

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of: )  
)  
Takashi SHINZAKI )  
) Group Art Unit: To be Assigned  
Serial No.: To be Assigned )  
) Examiner: To be Assigned  
Filed: March 28, 2001 )



For: e-COMMERCE METHOD FOR e-COMMERCE SYSTEM

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN  
APPLICATION IN ACCORDANCE  
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

*Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231*

*Sir:*

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s)  
herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2000-299650  
Filed: September 29, 2000.

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing  
date as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements  
of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: March 28, 2001

By

James D. Halsey, Jr.  
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500  
Washington, D.C. 20001  
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

11046 U.S. P.  
09/819712  
03/29/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 9月29日

出 願 番 号

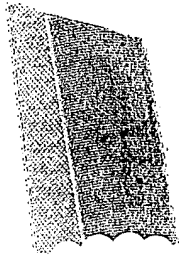
Application Number:

特願2000-299650

出 願 人

Applicant (s):

富士通株式会社

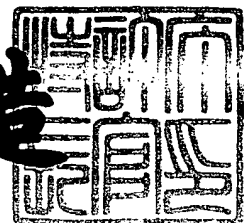


CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月 1日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3097792

【書類名】 特許願

【整理番号】 0051407

【提出日】 平成12年 9月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 電子商取引システムにおける電子商取引方法

【請求項の数】 10

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 新崎 卓

【特許出願人】

    【識別番号】 000005223

    【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100092978

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 真田 有

    【電話番号】 0422-21-4222

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 007696

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9704824

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引システムにおける電子商取引方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該売り手側装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の発注を行なう商品発注ステップと、

該発注に固有の情報を商取引識別情報として該売り手側装置から該情報通信網を介して該買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップと、

該買い手側装置が該商取引識別情報を用いて該発注による商取引に関する代金の支払い手続きを該支払代行用装置に依頼する支払依頼ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを行なう商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 2】 該商品受け渡しステップにおいて、予め該商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、請求項 1 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 3】 それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入手続きを行なう購入代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該購入代行用装置に対して、該商品

の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップと、

該購入代行用装置が、該購入依頼を受けることにより、該売り手側装置に対して該商品の配送先として該非居住場所を指定して該商品の発注を、該情報通信網を介して行なう商品発注ステップと、

該売り手側装置が該発注による商取引に関する価格情報を該購入代行用装置へ該情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップと、

該購入代行用装置が、該発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて該価格情報に応じた金額の該売り手側装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを実施する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 4】 それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入手続きを行なう購入代行用装置と、該商品の買い手側に代わって該商品の購入にあたっての決済処理を行なう決済代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段とをそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該購入代行用装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップと、

該購入代行用装置が、該購入依頼を受けることにより、該売り手側装置に対して、該商品の配送先として該非居住場所を指定して該商品の発注を、該情報通信網を介して行なう商品発注ステップと、

該売り手側装置が該発注による商取引に関する価格情報を該購入代行用装置へ該情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップと、

該購入代行用装置が、該発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて該価

格情報に応じた金額の該売り手側装置に対する支払い手続きを該商品の買い手側装置に代わって実施する支払代行ステップと、

該購入代行用装置が上記の代行した支払い手続きに応じた金額の支払い請求を該決済代行用装置に対して該情報通信網を介して行なう支払請求ステップと、

該決済代行用装置が、該購入代行用装置から該支払い請求を受けることにより、該支払い請求に応じた金額の該購入代行用装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを実施する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 5】 それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、該商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該支払代行用装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の配送依頼を行なう配送依頼ステップと、

該支払代行用装置が、該配送依頼に固有の情報を商取引識別情報として用いて、該売り手側装置との間で該商取引識別情報によって識別される商取引に対する支払を電子文書にて保証する支払保証ステップと、

該電子文書によって該支払が保証されたのちに、該商品配送手段によって該非居住場所へ該商品を配送する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 6】 該商品受け渡しステップにおいて、予め該支払代行用装置と該商品の買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、請求項 5 記載の電子商取

引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 7】 それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段とをそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該売り手側装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の発注を行なう商品発注ステップと、

該発注に固有の情報を商取引識別情報として該売り手側装置から該情報通信網を介して該買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを行なう商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商取引識別情報を用いて該発注による商取引に関する代金の支払い手続きを実施するとともに、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 8】 該商品受け渡しステップにおいて、予め該商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、請求項 3， 4， 7 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 9】 該商品配送ステップにおいて、該受取人確認用情報を読取コードとした該商取引識別情報を含む伝票媒体を該商品に添付して該非居住場所に配送し、

該商品受け渡しステップにおいて、該買い手側装置の知る読取コードを用いて該伝票媒体の該商取引識別情報を読み取ることで、該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、請求項 2， 6， 8 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【請求項 10】 該商品配送ステップにおいて、該非居住場所に設置された、該受取人確認用情報の入力により解錠する商品保管庫に該商品を配送し、

該商品受け渡しステップにおいて、該商品保管庫に対して該買い手側装置の知る受取人確認用情報を入力することで、該商品保管庫を解錠して該商品の受け渡しを実施することを特徴とする、請求項 2, 6, 8 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子商取引システムにおける電子商取引方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、いわゆる通信販売やインターネットなどのネットワーク（情報通信網）上（オンライン）での商取引〔電子商取引（以下、オンラインショッピングともいう）〕の利用が急速に普及してきている。このように、オンラインショッピングで商品を購入する場合、その商取引の決済に必要な個人情報（クレジットカード番号など）を保護することについては数々の技術が提案されている。

【0003】

その一例として、例えば、「サイバーキャッシュ株式会社」がインターネット（WWW: World Wide Web）上で提供している「セキュア・クレジットカード・サービス」や、特表平 1 1 - 5 1 4 7 6 3 号公報により提案されているような決済方法がある。

即ち、前者の「セキュア・クレジットカード・サービス」とは、インターネット上での安全な決済システムを実現したもので、Web 上に開設された店舗（店舗サイト）内で購入した商品の決済をクレジットカードで行なう場合に、決済に必要な情報（住所、氏名、年齢、クレジットカード番号、クレジットカードの有効期限など；以下、決済情報という）を SSL（Secure Socket Layer）などの暗号化技術により暗号化した上で店舗側に送信することで、ネットワーク上の不特定の第 3 者に個人の決済情報が知られてしまうことを防止している。

【0004】

一方、後者の特表平 1 1 - 5 1 4 7 6 3 号公報に記載された技術では、商品の



売り手と買い手との間のオンラインでの商取引による決済処理を、不特定多数のユーザがアクセス可能なインターネットとは隔離された安全なネットワークを通じて行なうことにより、上記の手法と同様に、個人の決済情報が第3者に知られてしまうことを防止している。

【0005】

また、別の従来例として、“Integrated interface for vendor/product oriented internet websites”（米国特許5, 895, 454号）には、購入商品毎、店舗サイト毎に購入商品の決済を行なうのが消費者にとって不便であることから、店舗側と買い手側との間に仲介業者を介在させ、この仲介業者が、1つあるいは複数の店舗サイトで消費者の購入（注文）した商品をリアルタイムに監視してその総額を把握しておき、決済時に、予め仲介業者側に登録されているその消費者のクレジットカード番号をセキュリティの確保されたネットワークを通じて店舗側に通知するなどして、店舗側に対する購入商品の決済を一括して行なう手法が記載されている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

このように、従来の電子商取引方法〔B2C（Business To Customer）とも呼ばれる〕では、ネットワーク上においてクレジットカード番号などの個人の決済情報を保護することについては積極的な考慮が成されているが、消費者（買い手）の住所や氏名、年齢などの個人情報店舗側に知られることについては何の考慮も成されていない。

【0007】

即ち、オンラインショッピングにおいて、商品が物理的に実体のあるものの場合、物流システムなどによって商品を消費者へ確実に配送するためがあるため、当然ながら、店舗側に対して、消費者個人の住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなどの個人情報の開示が求められる。中には、消費者の勤務先や職種といった、本来、配送に関係の無い情報までもが必要事項として求められる過剰なケースもある。

【0008】

このため、店舗側は、消費者の個人情報〔住所、氏名、年齢、電話番号、電子メールアドレスなど（場合によっては勤務先や職種までも）〕を容易に蓄積することができ、例えば、蓄積した個人情報が不正利用されたり、名簿業者に売られて、ある日突然、不要なダイレクトメールが買い手側に送り付けられたりするといった迷惑な事態が生じるおそれがある。

## 【 0 0 0 9 】

また、このように店舗側に消費者の個人情報が知られる場合、店舗側は、消費者（買い手）がどのような商品を購入したかを、消費者が好むと好まざるとに関わらず、その消費者の個人情報と関連付けて蓄積することも可能になる。

例えば、オンラインショッピングで取り扱われる商品の一例として書籍があるが、この書籍のオンラインショッピングでは、実際に書店に出向かずに自分の購入したい書籍をその題名から店舗サイト内で検索して購入したり、何冊もの書籍を探し回ることなく一括して購入したりできるという非常に便利な点がある反面、購入した書籍に関するデータと個人情報とが簡単に結び付けられることから、消費者の嗜好、思想、信条などさえも店舗側が容易に把握することが可能になる。なお、このことは、勿論、書籍に限らず、他の商品（例えば、音楽CD（コンパクトディスク）、映像を記録したビデオテープやDVDなどの映像メディア、ゲームソフトなど）の場合も同様である。

## 【 0 0 1 0 】

また、海外では、近年、クリスマスプレゼントなどをオンラインショッピングにて購入して友人などに送付するという仕組みが定着しつつあるが、このような場合には、店舗側は、消費者個人の嗜好のみならず、その個人の交友関係までも簡単に蓄積できることになる。

このように、従来の電子商取引方法では、店舗（売り手）側が、消費者の個人情報だけでなく、消費者の嗜好や思想、信条、場合によっては交友関係といった消費者個人のプライバシーに関わる情報さえも容易に蓄積することが可能であるため、消費者は、オンラインでの商取引に対して精神的に大きな不安を抱くことになる。

## 【 0 0 1 1 】

本発明は、このような課題に鑑み創案されたもので、消費者個人の住所、氏名、電話番号などの個人情報の保護、ひいては、個人の嗜好、思想、信条、交友関係などのプライバシーに関する情報の保護をも可能にした、電子商取引システムにおける電子商取引方法を提供することを目的とする。

【0012】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項1）は、それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、前記商品の買い手側装置と、この買い手側装置に代わって前記商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に前記商品を配送するための商品配送手段をそなえたシステムにおいて、次のようなステップを有していることを特徴としている。即ち、

（1）買い手側装置から上記情報通信網を介して売り手側装置に対して、前記商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所をその商品の配送先として指定して商品の発注を行なう商品発注ステップ

（2）上記の発注に固有の情報を商取引識別情報として売り手側装置から情報通信網を介して買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップ

（3）買い手側装置が上記の商取引識別情報を用いて上記の発注による商取引に関する代金の支払い手続きを該支払代行用装置に依頼する支払依頼ステップ

（4）売り手側装置が上記の商品配送手段による上記非居住場所への前記商品の配送手続きを行なう商品配送ステップ

（5）上記の非居住場所にて、前記商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップ

このように、本発明の電子商取引方法（請求項1）では、商品の買い手側が、自身の居住場所とは異なる非居住場所を購入商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、その商取引に関する売り手側への代金の支払手続きについては、支払代行用装置を介して、商品発注に固有の（買い手側の個人情報とは切り離された）商取引識別情報を用いて行なうので、買い手側の住所、氏名、電話番号な

どの個人情報の商品の売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を行なうことができる。

【 0 0 1 3 】

ここで、買い手側の指定した商品の配送先（非居住場所）では、商品の受け渡しを行なう際、予め前記商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて商品の受取人確認を行なうようにするのが好ましく、これにより、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができる（請求項 2）。

【 0 0 1 4 】

また、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項 3）は、それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、前記商品の買い手側装置と、この買い手側装置に代わって前記商品の購入手続きを行なう購入代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえたシステムにおいて、次のようなステップを有していることを特徴としている。即ち、

（1）買い手側装置から情報通信網を介して購入代行用装置に対して、前記商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所をその商品の配送先として指定して商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップ

（2）上記の購入代行用装置が、上記の購入依頼を受けることにより、売り手側装置に対して商品の配送先として上記非居住場所を指定して前記商品の発注を、情報通信網を介して行なう商品発注ステップ

（3）売り手側装置が上記発注による商取引に関する価格情報を上記購入代行用装置へ情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップ

（4）上記購入代行用装置が、上記の発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて上記の価格情報に応じた金額の売り手側装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップ

（5）売り手側装置が上記商品配送手段による上記非居住場所への前記商品の配送手続きを実施する商品配送ステップ

（6）上記の居住場所にて、前記商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステッ

プ

このように、本発明の電子商取引方法（請求項３）では、購入代行用装置が商品の購入を代行する場合にも、商品の買い手側は、買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった商取引を行なうことができる。特に、この場合は、商取引に関する代金の支払手続きも購入代行用装置が代行するので、一連の商取引の過程で、買い手側と売り手側との間での直接のやりとりが無く、より買い手側の個人情報が売り手側に知られる可能性を低くすることができる。

【 0 0 1 5 】

さらに、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項４）は、それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、前記商品の買い手側装置と、この買い手側装置に代わって前記商品の購入手続きを行なう購入代行用装置と、前記商品の買い手側に代わってその商品の購入にあたっての決済処理を行なう決済代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に前記商品を配送するための商品配送手段とをそなえたシステムにおいて、次のようなステップを有していることを特徴としている。即ち、

（１）買い手側装置から情報通信網を介して購入代行用装置に対して、前記商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所をその商品の配送先として指定して商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップ

（２）上記の購入代行用装置が、上記の購入依頼を受けることにより、売り手側装置に対して、前記商品の配送先として上記の非居住場所を指定して前記商品の発注を、情報通信網を介して行なう商品発注ステップ

（３）売り手側装置が上記の発注による商取引に関する価格情報を購入代行用装置へ情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップ

（４）購入代行用装置が、上記の発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて上記の価格情報に応じた金額の該売り手側装置に対する支払い手続きを前記商品の買い手側装置に代わって実施する支払代行ステップ

（５）購入代行用装置が上記の代行した支払い手続きに応じた金額の支払い請求を決済代行用装置に対して情報通信網を介して行なう支払請求ステップ

(6) 決済代行用装置が、購入代行用装置から上記の支払い請求を受けることにより、その支払い請求に応じた金額の購入代行用装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップ

(7) 売り手側装置が上記の商品配送手段による上記の非居住場所への前記商品の配送手続きを実施する商品配送ステップ

(8) 上記の非居住場所にて、前記商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップ

このように、本発明の電子商取引方法（請求項4）では、商品の購入とその商取引の代金支払手続きとを購入代行用装置に代行してもらい、購入代行用装置が肩代わりした代金の決済を購入代行用装置と決済代行用装置との間で行なう場合にも、商品の買い手側は、自身の住所、氏名、電話番号などの個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りを行なうことができる。また、この場合も、一連の商取引の過程で、買い手側と売り手側との間での直接のやりとりが無いので、より買い手側の個人情報が売り手側に知られる可能性を低くすることができる。

【0016】

また、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項5）は、それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、前記商品の買い手側装置と、この買い手側装置に代わって前記商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえたシステムにおいて、次のようなステップを有していることを特徴としている。即ち、

(1) 買い手側装置から情報通信網を介して支払代行用装置に対して、前記商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所をその商品の配送先として指定して商品の配送依頼を行なう配送依頼ステップ

(3) 支払代行用装置が、上記の配送依頼に固有の情報を商取引識別情報として用いて、売り手側装置との間で前記商取引識別情報によって識別される商取引に対する支払を電子文書にて保証する支払保証ステップと、

(4) 上記の電子文書によって上記の支払が保証されたのちに、上記の商品配

送手段によって前記非居住場所へ前記商品を配送する商品配送ステップ

(5) 上記の非居住場所にて、前記商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップ

このように、本発明の電子商取引方法（請求項5）でも、商品の買い手側は、自身の居住場所とは異なる場所を商品の配送先として指定するので、自身の住所、氏名、電話番号などの個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、商品の受け取りが可能になる。また、この場合、商品の売り手側は、支払代行用装置によってその商取引に対する支払が保証されてから、商品の配送手続きを実施するので、商品を配送したにも関わらず、代金が支払われないといったトラブルを回避できる。

【0017】

ここで、上記（請求項5）の商品受け渡しステップにおいては、予め上記の支払代行用装置と前記商品の買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いてその商品の受取人確認を行なってもよい。このようにすれば、本来、商品を受け取るべき者以外の者に商品が受け取ってしまうことを確実に回避することができる（請求項6）。

【0018】

また、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項7）は、それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、前記商品の買い手側装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段とをそなえたシステムにおいて、次のようなステップを有していることを特徴としている。

【0019】

(1) 買い手側装置から情報通信網を介して売り手側装置に対して、前記商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を前記商品の配送先として指定して該商品の発注を行なう商品発注ステップ

(2) 上記の発注に固有の情報を商取引識別情報として売り手側装置から情報通信網を介して買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップ

(3) 売り手側装置が上記の商品配送手段による上記非居住場所への前記商品

の配送手続きを行なう商品配送ステップ

(4) 上記の非居住場所にて、上記の商取引識別情報を用いて上記の発注による商取引に関する代金の支払い手続きを実施するとともに、前記商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップ

このように、本発明の電子商取引（請求項7）では、前述した支払代行用装置や購入代行用装置、決済代行用装置が存在しない場合にも、商品の買い手側は、自身の居住場所とは異なる場所を商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、その指定した配送先（非居住場所）にて、商取引識別情報を用いて商取引の代金の支払い手続きを行なえばよいので、自身の住所、氏名、電話番号などの個人情報商品を売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を行なうことができる。

【0020】

なお、上記（請求項3，4，6のいずれか）の商品受け渡しステップにおいては、予め前記商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて前記商品の受取人確認を行なってもよい。このようにすれば、この場合も、本来、商品を受け取るべき者以外の者に商品が受け取ってしまうことを確実に回避することができる（請求項8）。

【0021】

また、上記の商品配送ステップにおいては、上記の受取人確認用情報を読取コードとした前記の商取引識別情報を含む伝票媒体を前記商品に添付して上記の非居住場所に配送し、上記の商品受け渡しステップにおいては、上記の非居住場所に設置された伝票媒体読み取り装置に、上記の買い手側装置の知る読取コードを入力して前記商取引識別情報を読み取ることで、前記商品の受取人確認を行なってもよい。このようにすれば、より正確な、前記商品の受取人確認を行なうことが可能である（請求項9）。

【0022】

さらに、上記の商品配送ステップにおいては、上記の非居住場所に設置された、前記受取人確認用情報の入力により解錠する商品保管庫に前記商品を配送し、上記の商品受け渡しステップにおいては、上記の商品保管庫に対して前記の買い



手側装置の知る受取人確認用情報を入力することで、その商品保管庫を解錠して前記商品の受け渡しを実施するようにしても良い。このようにすれば、前記商品の配送先（非居住場所）が無人であっても、本来の受取人に正確に前記の商品を渡すことができる（請求項 1 0）。

【 0 0 2 3 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の実施の形態を説明する。

（A）第 1 実施形態の説明

図 1 は本発明の第 1 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図で、この図 1 に示す電子商取引システム 1 は、商品の売り手側である店舗 2，商品の買い手側である消費者宅 3（以下、買い手側 3 と表記する場合もある），支払代行会社 4，指定の場所に商品の配送を行なうための物流システム（商品配送手段）をもつ宅配便業者などの物流会社 5 及び商品受取場所（商品保管場所） 6 などから成っている。

【 0 0 2 4 】

そして、これらの店舗 2，消費者宅 3，支払代行会社 4，物流会社 5 及び商品受取場所 6 には、それぞれインターネットなどの所要の情報通信網（単に、ネットワークともいう）にアクセスしうる情報通信機能を有する情報端末 2 1，3 1，4 1，5 1，6 1 が、商品の売り手側装置，商品の買い手側装置，支払代行会社用装置，物流会社用装置及び商品受取場所用装置として設置されている。

【 0 0 2 5 】

これらの各情報端末 2 1，3 1，4 1，5 1，6 1 には、それぞれ、上記の情報通信機能として、例えば、インターネット（WWW）上に開設されたホームページなどのコンテンツ（Web サイト）を閲覧するための Web ブラウザソフトウェアや、電子メールの送受を可能にする電子メールソフトウェアなどが搭載（インストール）されており、適宜、インターネットを通じて Web サイト（コンテンツ）の閲覧や他の情報端末との間の電子メールの送受などを行なうことができるようになっている。

【 0 0 2 6 】

ここで、上記の各情報端末 2 1, 3 1, 4 1, 5 1, 6 1 の本実施形態の主な役割について説明すると、まず、店舗 2 の情報端末 2 1 は、電子商取引のための店舗サイト（ホームページ）を W e b サーバ（図示省略）などに発信することでインターネット上に店舗サイトを開設したり、その店舗サイトに消費者がアクセスして行なった商品の発注を受注したり、受注した商品の配送手続きを物流会社 5 に対して行なったりするためのものである。

【 0 0 2 7 】

また、消費者宅 3 の情報端末 3 1 は、上記の店舗サイト内で販売されている商品の発注を行なったり、発注により生じる商取引の代金の支払い依頼を支払代行会社 4 へ行なったりするためのものであり、支払代行会社 4 の情報端末 4 1 は、買い手側 3 の情報端末 3 1 から受けた支払依頼に応じて店舗 2 に対して上記代金の支払い手続きを行なったりするためのものである。

【 0 0 2 8 】

さらに、物流会社 5 の情報端末 5 1 は、店舗 2 側の情報端末 2 1 からの上記配送手続きを受けたり、その配送手続きに応じた商品の配送を物流システムによって行なったことを店舗 2 側へ通知したりするものであり、商品受取場所 6 の情報端末 6 1 は、物流システムにより配送されてきた商品の受取人確認を行なったり、商品の受け渡しが完了したことを店舗 2 側へ通知したりするためのものである。

【 0 0 2 9 】

なお、本実施形態の電子商取引システム 1 において取り扱われる上記「商品」は、上記の物流システムによる配送が必要な物理的に実体を有する商品（例えば、書籍、C D やビデオテープ、D V D などの音楽／映像メディア、食品、各種チケットなど）であることを前提とする。また、上記の「商取引の代金」とは、商品自体の代金のみの場合もあるし、商品自体の代金以外に、配送料や手数料などの付加的な料金も含まれる場合もある。これらの点は、本第 1 実施形態に限らず、後述する他の実施形態においても同様である。

【 0 0 3 0 】

以上のようなシステム構成を前提として、本実施形態では、商品の発注、代金

の支払、商品の納品といった一連の商取引を店舗 2 側に対して匿名で行なう。なお、本実施形態でいう「匿名」とは、買い手側 3 の氏名を秘匿するのみならず、住所や電話番号などの買い手本人を特定できるような個人情報を秘匿することを意味する。

#### 【0031】

以下、本電子商品取引システム 1 における電子商取引方法について説明すると、まず、買い手側 3 は、情報端末 3 1 を利用してネットワーク上に開設されている店舗 2 が提供する店舗サイトにアクセスして購入商品を選択し、店舗 2 に対してその商品の注文（オーダ）を電子メールにて送付したり、店舗サイトで用意されている発注用のフォーマットに必要事項を記入して店舗 2 に送付したりして、商品の発注を行なう。

#### 【0032】

ただし、このとき買い手側が店舗 2 側に送付するのは、例えば図 2 に示すように、「注文内容」（商品名、個数など）、「商品送付（配送）先」，「電子メールアドレス」などの最小限のデータ（発注データ）11 のみでよい。ここで、上記の「商品配送先」としては、買い手側 3 の住所を秘匿するために、買い手側 3 の住所（居住場所）以外の場所（非居住場所）を指定する。例えば、近隣のコンビニエンスストアや物流会社 5 の支店（宅配便の集配所），私書箱などを指定する。つまり、買い手側 3 は匿名メールや匿名アカウントなどで店舗 2 に対する商品発注を行なうのである（ステップ A 1；以上、商品発注ステップ）。

#### 【0033】

なお、図 2 に示すように、上記の発注データ 11 には、複数の支払代行会社 4 が存在する場合に支払代行会社 4 を指定するための情報（支払代行会社コード）を含めても良い。また、ここでは、発注データ 11 に、「電子メールアドレス」が含まれているが、「電子メールアドレス」は、個人情報のデータベースと関連付けない限りそれ自体で個人を特定することは困難であるから、上記のように「注文内容」，「商品送付（配送）先」といった個人を特定できない情報とともに送付しても、店舗側 2 は「電子メールアドレス」と関連付けた個人情報を蓄積することはできない。

## 【 0 0 3 4 】

さて、次に、上記の発注が店舗 2 側の情報端末 2 1 にて受信されると、情報端末 2 1 は、「商取引番号」と、商品受け取り時の「本人（受取人）確認用情報」とを自動生成し、買い手側 3 に対して、これらの「商取引番号」および「本人確認用情報」を、商取引の「合計価格」とともに受注通知データ 1 2（図 3 参照）としてネットワークを通じて送信する（ステップ A 2；商取引識別情報通知ステップ）。

## 【 0 0 3 5 】

なお、本受注通知データ 1 2 には、図 3 中に示すように、受注した注文内容を確認する情報が含まれていてもよい。さらに、この受注通知データ 1 2 は、電子メールで送信しても良いし、買い手側 3 のみのアクセスが許容される Web サイト上に受注通知画面として掲示するようにしても良い。

また、上記の「商取引番号」は、上記の商品発注による商取引を識別するための情報で、必ずしも番号情報である必要はなく、パスワードやパスフレーズのような適当な文字情報であってもよい（後述する他の実施形態においても同様である）。

## 【 0 0 3 6 】

一方、上記の「本人確認用情報」は、商品の受取資格があることを商品受取場所 6 で確認（証明）するための秘密情報で、個人を特定できるような情報以外の情報（つまり、買い手の個人情報とは無関係の情報）であれば、適当なパスワードやパスフレーズなどで良い。また、電子証明書のようなかたちで買い手側 3 に送信して、買い手側 3 が、その電子証明書をプリントアウトして商品受取場所 6 にて提示するようにしても良い。

## 【 0 0 3 7 】

つまり、本実施形態では、商品受取場所 6 での受取人確認を、受取人が「本人確認用情報」という秘密情報、あるいは、電子証明書などの特定の物を所有しているか否かで、その受取人が商品の受取資格をもつか否かを判断するようになっているのである（後述する他の実施形態においても同様である）。

さて、次に、上記の受注通知データ 1 2 を買い手側 3 が受けると、買い手側 3

（情報端末 3 1）は、支払代行会社 4（情報端末 4 1）に対して、例えば図 4 に示すように、自身の支払代行会社 4 との契約番号（以下、契約コードともいう）、店舗 2 側から通知された「商取引番号」、商品購入を行なった店舗名、店舗 2 に支払いを行なってほしい金額などを支払依頼データ 1 3 として通知して、上記の発注による商取引の代金の支払依頼を行なう（ステップ A 3；支払依頼ステップ）。

#### 【0038】

つまり、このとき、買い手側 3 は、支払代行会社 4 に対して購入した商品名などの情報を渡す必要は無いのである。従って、支払代行会社 4 に対しても買い手側 3 の嗜好や思想、信条などを秘匿することが可能である。

さて、次に、支払代行会社 4（情報端末 4 1）では、上記の支払依頼データ 1 3 を受けると、支払代行会社 4 側に事前の契約などにより開設されている買い手側 3 の口座から店舗側 2 の契約金融機関への振り込みや、手形決済などの何らかの手法による、店舗 2 側に対する商取引代金の支払い手続きを行なう（ステップ A 4）。ただし、このとき、支払代行会社 4 は、店舗 2 側でどの商取引に対する入金であるかが特定できるよう、上記の「商取引番号」を用いて支払い手続きを実施する。また、買い手側 3 には支払い手続きを行なった旨を支払い通知として送信する（ステップ A 5）。

#### 【0039】

なお、買い手側 3 と支払代行会社 4 との契約（口座の開設）手順については図 9～図 12 により後述する。

一方、店舗 2 側は、受注した商品の配送手続きを物流会社 5 に依頼し（ステップ A 6）、物流システムによって、買い手側 3 が指定した配送先（商品受取場所）6 に商品を配送する（ステップ A 7；以上、商品配送ステップ）。なお、このときの店舗 2 側から物流会社 5 への商品配送の依頼（手続き）は、情報端末 2 1 を用いて電子メールで行なっても良いし、電話や店頭で行なっても良い。

#### 【0040】

また、物流会社 5 は、この場合、通常の宛先（住所や氏名、電話番号）などではなく、例えば、「商取引番号」を商品のパッケージ（外装）などに表示するこ

とにより「商取引番号」で商品の配送管理を行なう（特に断わらない限り、後述する他の実施形態においても同様である）。

その後、物流システムによる商品の配送が完了すると、物流会社 5 は、その旨を店舗 2 側に通知し（ステップ A 8）、店舗 2 側は、これを受けて、「配送完了通知」を買い手側 3 に電子メールなどで送信する（ステップ A 9）。これにより、買い手側 3 が、指定の商品受取場所 6 に未だその商品が到着していないのに、商品受取場所 6 に出向いてしまうことを回避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

#### 【 0 0 4 1 】

なお、この「配送完了通知」は、例えば、上記の「商取引番号」毎に商品の配送状況に関する情報を店舗サイト上の掲示板（情報掲示手段）などに配送状況情報として掲示しておき、買い手側 3 が適宜にその掲示板にアクセスして自身の購入商品の配送状況を閲覧することで行なっても良い。この場合も、買い手側 3 は、商品の配送状況を把握できるので、商品受取場所 6 に商品が到着していないのに、商品受取場所 6 に出向いてしまうことが無く、サービス性の向上に大きく寄与する。

#### 【 0 0 4 2 】

次に、商品の買い手は、上述のごとく商品の「配送完了通知」を受け取ると、商品受取場所 6 に赴いて商品を受け取る。この際、商品受取場所 6 では、前記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを利用して、商品の受け取り時の本人（受取人）確認を行なう（商品受け渡しステップ）。

例えば、買い手は店舗 2 側から通知された前記の「本人確認用情報」を商品受取場所 6 にて提示する（ステップ A 1 1）一方、その「本人確認用情報」と店舗 2 側から提示される参照用の「本人確認用情報」（ステップ A 1 0）とを比較し、両者が一致すれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断して、商品の受け渡しを行なう（ステップ A 1 2）とともに、商品の受け渡しが正常に行なわれた旨を表わす「受け取り通知」を店舗 2 側に送る（ステップ A 1 3）。

#### 【 0 0 4 3 】

このときの具体的な方法の一つとしては、例えば図 5 に示すように、本人確認用情報照合部 6 1 0 を有し本人確認用端末としても機能する情報端末 6 1 に対して、本人確認用情報入力装置（端末付属のキーボードなど） 6 2 により買い手の提示した「本人確認用情報」を入力するとともに、店舗 2 側の情報端末 2 1 で保持している「本人確認用情報」を参照（照合）用としてネットワークを通じて受けて、双方を本人確認用情報照合部 6 1 0 にて比較して、その一致／不一致を端末表示画面などに表示すればよい。

#### 【 0 0 4 4 】

そして、一致した場合は、上記の「受け取り通知」を電子メールなどでオンラインにて店舗 2 側の情報端末 2 1 に通知する。これにより、店舗 2 側は、商品の受け渡し状況を迅速に把握することが可能である。なお、このように「受け取り通知」を電子メールで送る場合は、暗号化して送るようにして、第 3 者への漏洩を防止して安全性を高めるようにしても良い。また、この「受け取り通知」は、電子メール以外にも、郵送、電話などの手段で店舗 2 側へ送ることも可能である。

#### 【 0 0 4 5 】

以上のように本実施形態の電子商取引方法によれば、買い手側 3 が、自身の居住場所とは異なる場所（商品受取場所） 6 を商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、その商取引に関する売り手側への代金の支払手続きについては、支払代行用会社 4 を介して、買い手側 3 の個人情報とは切り離された（無関係の）「商取引番号」を用いて行なうので、買い手側 3 の住所、氏名、電話番号、クレジットカード番号などの個人情報を店舗 2 側に一切明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を匿名で行なうことができる。

#### 【 0 0 4 6 】

従って、商品の売り手側に買い手の個人情報が蓄積されることを防ぐことができ、この結果、個人情報の漏洩の心配が減るので、電子商取引を利用する際の買い手側 3 の精神的な不安を取り除くことが可能になり、電子商取引の利用を促進することができる。また、代金支払い手続き（決済）のためにネットワーク上で

クレジットカード番号をやりとりする場合に比して、決済時の安全性も飛躍的に向上している。さらには、個人情報秘匿できるので、決済情報といった実利レベルのプライバシーだけではなく、個人の嗜好、信条、思想といった本来守られるべきプライバシーの保護も可能になる。

## 【 0 0 4 7 】

つまり、本実施形態では、支払代行会社 4 を買い手側 3 と店舗 2 側との間に介在させ、買い手側 3 から店舗 2 側に対する匿名での商品発注を可能にする代わりに、支払代行会社 4 が匿名としての個人の支払能力を店舗 2 側に対して保証することで、個人情報と信用保証の分離を図って、電子商取引においても対面での現金商取引と同程度の安全性、個人情報、プライバシー情報の保護を実現しているのである。

## 【 0 0 4 8 】

また、商品受取場所 6 では、商品の受け渡しを行なう際、前述したごとく店舗 2 側と買い手側 3 との間で取り交わされた商品受け渡し時の本人受取人確認用情報を用いて商品の受取人確認を行なうので、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができるので、安全且つ正確な商品の受け渡しを実現できる。

## 【 0 0 4 9 】

なお、上記の例では、「本人確認用情報」の照合を商品受取場所 6（本人確認用端末 6 1）で行なっているが、勿論、店舗 2 側（情報端末 2 1）で行なっても良い。即ち、本人確認用端末 6 1 が、本人確認用情報入力装置 6 2 から入力された「本人確認用情報」の正否をオンラインにて店舗 2 側（情報端末 2 1）に問い合わせるようにしても良い。この場合、商品受取場所 6 に設置すべき情報端末 6 1 に必要な照合機能が削減されるので、そのコストを低減することが可能である。

## 【 0 0 5 0 】

また、買い手側 3 と店舗 2 との間に支払代行会社 4 が介在することで、店舗 2 側は、個人相手ではなく企業間で商取引代金の支払い手続きをとることになるので、例えば、上述した買い手側 3 の支払口座からの振り込み以外にも、E D I（



Electronic Data Interchange；一般に「企業間の電子決済取引」の意味で使われる）や手形決済など、様々な金銭授受方法を選択することが可能になる。その結果、店舗 2 側の経理関連業務の簡略化を図ることも可能である。さらに、企業対企業の金銭授受になるため、不良店舗 2 が詐欺行為を行なうことを困難にすることも可能である。

【 0 0 5 1 】

なお、このように匿名での電子商取引を可能にすると、不正利用される可能性が指摘されそうであるが、実際には、店舗 2 側ではなく買い手側 3 が匿名になる、つまり、店舗 2 側の方で誰が商品を購入しているかを把握することが困難である（例えば、買い手側 3 が警察関係者であっても店舗 2 側はそれを知ることができない）ため、不正な物品の販売に対する抑止力が増大すると考えられる。

【 0 0 5 2 】

また、上記の例では、店舗 2 側が商品の配送手続きをとる前に、支払代行会社 4 による店舗 2 側に対する商取引代金の支払い手続きが実施されているが、例えば、店舗 2 側が商品の配送手続きを行なった時点（あるいは、後）や、買い手側 3 が商品を受け取った時点（あるいは、後）で実施するようにしても良い。

また、上記の例では、商品の受取人が買い手本人であることを前提としているが、例えば、買い手側 3 がクリスマスプレゼントなどのように商品を贈答品として購入し、購入商品の配送先を、友人など相手住所の近隣の商品受取場所 6（コンビニエンスストアや物流会社 5 の支店／集配所など）に指定することも可能である。この場合は、「商取引番号」と「本人確認用情報」を電子メール，郵送，電話，FAX などの手段で贈り先の相手に伝えれば良い。

【 0 0 5 3 】

このようにしても、店舗 2 側は、商品の贈り主（買い手側 3）および贈り先の個人情報（住所，氏名，電話番号など）を知ることはできないので、贈り主の交友関係に関する情報も蓄積することは不可能であり、贈り主および贈り先双方のプライバシーを保護することが可能である。

ただし、贈り先の相手に関する住所，氏名，電話番号などの個人情報が店舗 2 側に知られてもよいと相手が納得した場合には、商品の配送先を相手住所に指定

しても良い。この場合でも店舗 2 側は贈り主の個人情報が分からないので、少なくとも、贈り主側の交友関係は秘匿することが可能である。

【0054】

また、上述した実施形態において、商品の引き取りを買い手側 3 が忘れている場合は、例えば図 6 に示すように、商品受取場所 6 から店舗 2 へ、その旨を引き取り忘却警告として通知し（ステップ A 1 4）、この忘却警告を受けた店舗 2 側が買い手側 3 に対して電子メールなどで警告を行なってもよい（ステップ A 1 5）。このようにすれば、買い手側 3 が商品の引き取りを忘れてしまっていて、長期間にわたって商品受取場所 6 に商品が放置されることを防止することができる。

【0055】

この警告にも関わらず、買い手 3 が商品を引き取りに来ない場合は、店舗 2 側から支払代行会社 4 に前記の「商取引番号」を引き取り忘却警告として通知する（ステップ A 1 6）ことで、事前の口座開設の契約により買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を把握している支払代行会社 4 から電話や郵便など電子メール以外の方法で買い手側 3 に警告を発する（ステップ A 1 7）ことも可能である。このようにすれば、買い手側 3 が電子メールの確認を行っていない、あるいは、行なえない状況でも、確実に、買い手側 3 に商品の引き取りを認識させることができる。

【0056】

また、上記の買い手側 3 と店舗 2 側との間でオンラインでやりとりされるメッセージは SSL などの暗号化技術を用いて暗号化するようにしても良い。このようにすれば、「商取引番号」や「本人確認用情報」がネットワーク上で第 3 者に知られるおそれが極めて少なくなるので、より安全な匿名での電子商取引の実現が可能である。

【0057】

さらに、上述した実施形態では、店舗 2 側（情報端末 2 1）で独自に生成した「本人確認用情報」を電子メールなどで買い手側 3 に通知することで、予め買い手側 3 と店舗 2 側との間で「本人確認用情報」を取り交わしている（定義してい

る) が、これとは逆に、図 7 に示すように、買い手側 3 が店舗 2 側指定の所定のフォーマット (パスワードやパスフレーズの場合は最大桁数や使用可能な文字種など) に従って買い手側 3 で独自に生成した「本人確認用情報」を「商取引番号」とともに店舗 2 側へ電子メールなどで通知する (ステップ A 2') ことにより同様の「本人確認用情報」の取り交わし (定義) を行なっても良い。

## 【 0 0 5 8 】

この場合は、「本人確認用情報」として、例えば、買い手側 3 が覚えやすいものを任意に指定することができるので、買い手側 3 の利便性が向上することになる。

なお、後述するように、商品受取場所 6 に店舗 2 とネットワークを介して通信可能な、バイオメトリクスデータ [生体情報 ; 例えば、指紋、掌紋、指形、掌形、声紋、虹彩 (アイリスコード)、血管パターン、筆圧、キーストローク等] を用いた個人認証機能をもつ端末が備えられている場合は、買い手側 3 が自身のバイオメトリクスデータを「本人確認用情報」として店舗 2 側に送付するようにしても良い。

## 【 0 0 5 9 】

この場合は、商品受取場所 6 での商品受け取り時に、上記端末に受取人が「商取引番号」と店舗 2 側に送付したバイオメトリクスデータを入力することで本人確認を行なって商品の受け渡しを行なう。従って、極めて正確な本人確認を実施することが可能である。なお、このようにバイオメトリクスデータを店舗 2 に送ったとしても、そのデータが誰のものであるかは特定できないため、プライバシー上は問題が無いといえる。逆にいえば、個人を特定できるようなバイオメトリクスデータ (例えば、顔写真や動的署名など) を送る必要は無い。

## 【 0 0 6 0 】

また、例えば図 8 に示すように、買い手側 3 の住所、氏名、電話番号などの情報は秘匿するが、個人情報の中でも性別や年齢など、その情報自体からは個人を特定できないものは例えば前記の発注データ 1 1 に含ませるなどして店舗 2 側に渡し (ステップ A 1')、その代わりに、店舗 2 側は、買い手側 3 の購入商品価格を割引く (ステップ A 2'') という方法を採用することも可能である。

## 【 0 0 6 1 】

このような方法を採れば、店舗 2 側は、発注データ 1 1 から買い手側 3 の居住地や年齢、性別を把握できるため、どのような層の人間にどのような商品のニーズがあるかを知ることができる。つまり、買い手側 3 は、年齢、性別といったそれ自体では個人を特定できない買い手側 3 に関する情報を、マーケティング（商品販売戦略）に必要な情報として店舗 2 側に渡して店舗 2 側のマーケティングに協力する代わりに、割引価格で商品を購入することができ、店舗 2 側と買い手側 3 との双方に利益をもたらすことができるのである。

## 【 0 0 6 2 】

この場合も、買い手側 3 の住所、氏名、電話番号といった個人情報の秘匿性は維持されるので、買い手側 3 は、年齢、性別といった情報を安心して店舗 2 側に渡すことができる。このような方法を採用することで、買い手側 3 の積極的なマーケティング参加が期待でき、その結果、電子商取引の飛躍的な利用促進が期待できる。

## 【 0 0 6 3 】

なお、店舗 2 側にマーケティング用情報として提供する情報としては、他に、誕生日や職種なども考えられ、商品によっては、身長、体重などの身体的なサイズ情報も有効なマーケティング用情報と成りうる。

さて、次に、買い手側 3 が予め支払代行会社 4 と契約を結んでおく（口座開設）手順について説明する。

## 【 0 0 6 4 】

## （ 1 ） 支払い代行会社 4 と買い手側 3 との契約例（その 1）の説明

まず、第 1 の手法としては、買い手側 3 の身分を提示せずに支払代行会社に口座を開設する場合を考えられる。この場合、例えば図 9 に示すように、買い手側 3 は、情報端末 3 1 により、店舗 2 側への支払いを行なうための口座（以下、支払口座という）の開設を支払代行会社 4 へ電子メールによって匿名で依頼する（ステップ B 1）。支払代行会社 4（情報端末 4 1）は、その電子メールを受けるとことにより、任意の空き口座番号で支払口座を開設し、その口座番号を電子メールにて買い手側 3 に通知する（ステップ B 2）。

## 【 0 0 6 5 】

買い手側 3 は、支払代行会社 4 から通知された口座番号の支払口座へ任意の金額を入金する（ステップ B 3）。支払代行会社 4（情報端末 4 1）は、支払口座への入金が確認された時点で（ステップ B 4）、買い手側 3 との契約コードと、その契約コードに対する本人（契約者）確認用情報とを生成して、これらを買一手側 3 に電子メールにて送付する（ステップ B 5）。

## 【 0 0 6 6 】

なお、上記の「契約者確認情報」についても、適当なパスワードやパスフレーズなどでよく、支払代行会社 4 側ではなく買い手側 3 で指定しても良い。このことは、以降の説明においても同様である。

以後、買い手側 3 は、支払代行会社 4 から通知された契約コードと契約者確認用情報とを用いて支払代行会社 4 に対して前述した支払依頼を実施し、支払代行会社 4 は、上記の契約コードから口座番号を特定して、該当支払口座から商取引代金を引き落として、店舗 2 側に対する支払い手続きを実施することになる。

## 【 0 0 6 7 】

このように、本手法では、通信用の電子メールアドレスを支払代行会社 4 に教えるだけで、支払代行会社 4 に対しても他の全ての個人情報を秘匿しながら、支払口座の開設を行なうことが可能なため、さらなる個人情報の漏洩抑止効果が得られる。また、買い手側 3 は、予め十分な金額を上記支払口座に入金しておけば、商品の購入毎に入金手続きをとる必要がないので、利便性も向上する。

## 【 0 0 6 8 】

なお、支払代行会社 4 は、店舗 2 側に対する支払い依頼金額が上記支払口座の残高を超えるような場合は支払い代行を拒否したり、支払口座への追加入金を要求したりするようにしても良い。また、支払口座の残高が一定金額を下回ると、自動的に、その支払口座への追加入金を買い手側 3 に要求するようにしても良い。これらの場合の買い手側 3 と支払代行会社 4 との間のやりとりについても、本例では、買い手側 3 が支払代行会社 4 に対して身分を提示してない（住所や電話番号が分からない）ため電子メールで行なわれるものとする。

## 【 0 0 6 9 】

## (2) 支払い代行会社4と買い手側3との契約例(その2)の説明

次に、第2の手法として、買い手側3が支払代行会社4に対して身分(住所、氏名、電話番号など)を提示する場合の手順は次のようになる。即ち、図10に示すように、買い手側3は、契約手続書などによって契約に必要な個人情報(住所、氏名、電話番号など)を支払代行会社4に提示し(郵送でも店頭でもよい; ステップC1)、支払代行会社4に支払口座を開設して(ステップC2)、その口座に入金を行なう(ステップC3)。

## 【0070】

支払代行会社4(情報端末41)は、該当支払口座への入金を確認された時点で(ステップC4)、買い手側3との契約コードと、その契約コードに対する契約者確認用情報とを生成して、これらを買い手側3に電子メールや郵送などで送付する(ステップC5)。

以後、本例でも、買い手側3は、支払代行会社4から通知された契約コードと契約者確認用情報とを用いて支払代行会社4に対して前述した支払依頼を実施し、支払代行会社4は、上記の契約コードから口座番号を特定して、該当支払口座から商取引代金を引き落として、店舗2側に対する支払い手続きを実施することになる。

## 【0071】

このように、本手法においても、買い手側3は、支払口座に十分な金額を入金しておけば、商品の購入毎に入金手続きをとる必要がないので、買い手側3の利便性の向上に大きく寄与する。また、この場合は、買い手側3が自身の身分を支払代行会社4に明かすので、支払代行会社4側は安心して支払代行業務を行なえる。

## 【0072】

なお、本手法においても、支払代行会社4は、店舗2側に対する支払い依頼金額が上記支払口座の残高を超えるような場合は支払い代行を拒否したり、支払口座への追加入金を要求したりするようにしても良い。

ただし、この場合の買い手側3と支払代行会社4との間のやりとりについては、買い手側3が支払い代行会社4に身分(住所、氏名、電話番号など)を明かし

ているので、電子メール以外にも、郵送や電話で行なうことも可能である。

【 0 0 7 3 】

（３）支払代行会社４と買い手側３の契約例（その３）の説明

さらに、第３の手法としては、買い手側３が支払代行会社４に口座を開設し、その口座に自身が既に契約している金融機関などの口座（以下、契約口座という）から定期的に（例えば、毎月）所定の金額を振り込むことが考えられる。

即ち、図１１に示すように、まず、買い手側３は、契約手続書などによって契約に必要な個人情報（住所、氏名、年齢、電話番号など）を支払代行会社４に提示し（郵送でも店頭でもよい；ステップＤ１）、支払代行会社４に支払口座を開設する（ステップＤ２）。

【 0 0 7 4 】

次に、買い手側３は、契約金融機関と、契約口座から上記の支払代行会社４に開設した支払口座に定期的に所定金額を振り込む契約を取り交わす（ステップＤ３）。そして、この振り込み契約の後、上記契約金融機関の契約口座から支払代行会社４の支払口座への初回の入金（振り込み）がなされ（ステップＤ４）、これが支払代行会社４（情報端末４１）で確認されると（ステップＤ５）、支払代行会社４（情報端末４１）は、買い手側３との契約コードと、その契約コードに対する契約者確認用情報とを生成して、これらを買手側３に電子メールや郵送などで送付する（ステップＤ６）。

【 0 0 7 5 】

以降は、上記の契約に応じた定期的な振り込みが上記契約金融機関の契約口座から支払代行会社４の支払口座に対して行なわれる（ステップＤ７）。

そして、買い手側３は、支払代行会社４から通知された契約コードと契約者確認用情報とを用いて支払代行会社４に対して前述した支払依頼を実施し、支払代行会社４は、上記の契約コードから口座番号を特定して、上記金融機関から定期的な振り込みがある上記口座から商取引代金を引き落として、店舗２側に対する支払い手続きを実施することになる。

【 0 0 7 6 】

このように、本手法では、買い手側３の契約金融機関の契約口座から支払代行

会社 4 の支払口座に対して定期的に所定金額の自動振り込みが行なわれるので、買い手側 3 は、商品の購入毎に支払代行会社 4 の支払口座への入金手続き（店舗 2 側のための支払い手続き）をとる必要がなく、買い手側 3 の利便性が大幅に向上する。

【 0 0 7 7 】

また、この場合、振り込み金額の設定によっては、支払代行会社 4 の口座残高が不足するような事態の発生確率を低減することもできる。つまり、商取引代金の未払いが発生する確率が低減されるので、買い手側 3 と店舗 2 側との信頼関係も向上する。

なお、本手法においても、支払代行会社 4 は、店舗 2 側に対する支払い依頼金額が上記口座の残高を超えるような場合は支払い代行を拒否したり、口座への追加入金を要求したりするようにしても良い。また、口座の残高が一定金額を下回ると、自動的に、口座への追加入金を買い手側 3 に要求するようにしても良い。

【 0 0 7 8 】

また、この場合も、買い手側 3 と支払代行会社 4 との間のやりとりについては、買い手側 3 が支払い代行会社 4 に身分（住所、氏名、電話番号など）を明かしているので、電子メール以外にも、郵送や電話で行なうことが可能である。

#### （ 4 ）支払代行会社 4 と買い手側 3 との契約例（その 4 ）の説明

次に、第 4 の手法としては、買い手側 3 が支払代行会社 4 の発行するプリペイドカードを購入することで、支払代行会社 4 に口座を開設することが考えられる。即ち、例えば図 1 2 に示すように、まず、買い手側 3 は、支払代行会社 4 の発行するプリペイドカードを購入し（ステップ E 1）、そのプリペイドカードに添付されている情報を支払代行会社 4 に電子メールで通知することで、口座を開設してもらう（ステップ E 2）。

【 0 0 7 9 】

すると、支払代行会社 4（情報端末 4 1）は、買い手側 3 との契約コードと、その契約コードに対する契約者確認用情報とを生成して、これらを買手側 3 に電子メールで通知（返信）する（ステップ E 3）。

以降は、適宜、買い手側 3 がプリペイドカードを追加購入し、上記と同様に、



添付の情報を支払代行会社 4 に通知することで、口座への追加入金を行なって金額の補充を行なう（ステップ E 4）。このように、本手法では、通信用の電子メールアドレスを支払代行会社 4 に教えるだけで、他の全ての個人情報秘匿しながら、口座の開設を行なうことが可能である。

【0080】

そして、買い手側 3 は、支払代行会社 4 から通知された契約コードと契約者確認用情報とを用いて支払代行会社 4 に対して前述した支払依頼を実施し、支払代行会社 4 は、上記の契約コードから口座番号を特定して、上記金融機関から定期的な振り込みがある上記口座から商取引代金を引き落として、店舗 2 側に対する支払い手続きを実施することになる。

【0081】

なお、本手法においても、支払代行会社 4 は、店舗 2 側に対する支払い依頼金額が上記口座の残高を超えるような場合は支払い代行を拒否したり、口座への追加入金を要求したりするようにしても良い。また、口座の残高が一定金額を下回ると、自動的に、口座への追加入金を買い手側 3 に要求するようにしても良い。

#### （B）第 2 実施形態の説明

図 1 3 は本発明の第 2 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図であるが、この図 1 3 に示す電子商取引システム 1 A は、図 1 に示すシステム 1 に比して、支払代行会社 4 に代えて購入代行会社 7 が買い手側 3 と店舗 2 との間に介在する点が異なる。

【0082】

ここで、この購入代行会社 7 は、買い手側 3 に代わって商品の購入と支払い手続きとを行なうための企業で、ここにも、前述したインターネットなどのネットワークにアクセスしうる情報通信機能をもった情報端末 7 1 が購入代行用装置として設置されており、買い手側 3 及び店舗 2 とそれぞれ電子メールなどによる通信が可能になっている。なお、他の既述の符号を付した部分は、それぞれ、特に断わらない限り、既述のものと同様のものである。

【0083】

このようなシステム構成を前提として、本電子商取引システム 1 A においても

、匿名での電子商取引が可能である。

以下、その方法について説明すると、まず、買い手側 3 は、情報端末 3 1 を利用してネットワーク上に開設されている店舗 2 が提供する店舗サイトにアクセスして購入商品を選択し、購入代行会社 7 に対して、例えば図 1 4 に示すように、購入代行会社 7 との事前の契約により付与された「契約コード」、購入を代行してほしい商品の「店舗名」、「注文内容」（商品名、個数など）、「商品配送先」などを指定した購入依頼データ 1 4 を電子メールなどで送付する。

【0084】

なお、この場合も、「商品配送先」には、買い手側 3 の近隣のコンビニエンスストアや物流会社 5 の支店（宅配便の集配店舗）など、買い手側 3 の居住住所とは異なる場所を指定する（以上、ステップ F 1 ; 購入依頼ステップ）。また、上記の「契約コード」は、第 1 実施形態において図 9 ~ 図 1 2 により前述した手順と同様にして、買い手側 3 が購入代行会社 7 と契約を結ぶ（支払口座を開設する）ことで付与される。

【0085】

次に、購入代行会社 7（情報端末 7 1）は、上記の購入依頼データ 1 4 を受けると、店舗 2 に対して発注手続きを行なう。即ち、購入代行会社 7 は、上記の注文内容と商品配送先とを最低限の通知内容として店舗 2 に電子メールなどで通知する（ステップ F 2 ; 商品発注ステップ）。

この商品発注を受けた店舗 2 側（情報端末 2 1）は、購入代行会社 7 に対して、例えば図 1 5 に示すように、上記の商品発注に固有の「商取引番号」、上記の商品発注により生じる「商取引価格」（金額）、商品受け取り時の「本人確認用情報」を含む受注データ 1 5 として電子メールなどで返信する（ステップ F 3 ; 価格情報通知ステップ）。

【0086】

購入代行会社 7（情報端末 7 1）は、上記の受注データ 1 5 を受け取ると、例えば図 1 6 に示すように、少なくとも、上記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを受注通知データ 1 6 として買い手側 3 に対して電子メールなどで送付する（ステップ F 4）。なお、この受注通知データ 1 6 には、図 1 6 中に示すよう

に、「商取引価格」を含めてもよい。

【 0 0 8 7 】

この一方で、購入代行会社 7 は、第 1 実施形態と同様に、買い手側 3 との契約により開設された支払口座から上記の「商取引価格」に応じた金額（商取引代金）を引き落とし、上記の「商取引番号」を用いて、店舗 2 側への上記商取引代金の支払い手続きを行なう（ステップ F 5；支払ステップ）とともに、その旨を買い手側 3 に支払通知として電子メールなどで通知する（ステップ F 6）。

【 0 0 8 8 】

なお、本実施形態においても、購入代行会社 7 は、店舗 2 側に対する支払い依頼金額が上記支払口座の残高を超えるような場合は支払い代行を拒否したり、支払口座への追加入金を要求したりするようにしても良いし、支払口座の残高が一定金額を下回ると、自動的に、その支払口座への追加入金を買い手側 3 に要求するようにしても良い。

【 0 0 8 9 】

次に、店舗 2 側は、上記の商取引代金の支払いが確認されると、受注した商品の配送手続きを物流会社 5 に依頼し（ステップ F 7）、物流システムによって、買い手側 3 が指定した配送先（商品受取場所）6 に商品を配送する（ステップ F 8；以上、商品配送ステップ）。なお、このときの店舗 2 側から物流会社 5 への商品配送の依頼（手続き）も、情報端末 2 1 を用いて電子メールで行なっても良いし、電話や店頭で行なっても良い。

【 0 0 9 0 】

また、商品の「配送完了通知」を物流会社 5 から店舗 2 及び購入代行会社 7 経由で電子メールなどによって買い手側 3 に通知しても良いし（ステップ F 9～F 1 1）、物流会社 5 から「配送完了通知」を受けた店舗 2 側が、第 1 実施形態にて前述したごとく店舗サイト上で「商取引番号」毎の商品の配送状況を掲示することで、買い手側 3 への「配送完了通知」を実現しても良い。

【 0 0 9 1 】

これにより、本実施形態においても、買い手側 3 が、指定の商品受取場所 6 に未だその商品が到着していないのに、商品受取場所 6 に出向いてしまうことを回

避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

さて、次に、買い手側 3 は、上述のごとく商品の「配送完了通知」を受けると、指定した商品受取場所 6 に赴いて商品を受け取る（商品受け渡しステップ）。この際、前述した第 1 実施形態と同様に、購入代行会社 7 経由で店舗 2 から通知された前記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを用いて商品受け取り時の本人確認が行なわれる。

#### 【 0 0 9 2 】

即ち、買い手は「本人確認用情報」を商品受取場所 6 にて提示し（ステップ F 1 2）、その「本人確認用情報」と店舗 2 側から提示される参照用の「本人確認用情報」（ステップ F 1 3）とを比較し、両者が一致すれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断して、商品の受け渡しを行なう（ステップ F 1 4）。

#### 【 0 0 9 3 】

なお、このとき、商品の受け渡しが正常に行なわれた旨を表わす「受け取り通知」を電子メールなどでオンラインにて店舗 2 側に通知しても良い（ステップ F 1 5）。これにより、この場合も、店舗 2 側は、商品の受け渡し状況を迅速に把握することが可能である。また、このように「受け取り通知」を電子メールで送る場合は、暗号化して送るようにして、第 3 者への漏洩を防止して安全性を高めるようにしても良い。さらに、この「受け取り通知」は、電子メール以外にも、郵送、電話などの手段で店舗 2 側へ送ることも可能である。

#### 【 0 0 9 4 】

以上のように、本第 2 実施形態の電子商取引方法によれば、買い手側 3 が購入代行会社 7 に商品の購入代行をしてもらう場合にも、商品の配送先を買い手の居住場所とは異なる場所に指定して商品の購入依頼を行ない、商取引代金の支払い手続きについては買い手の個人情報とは切り離された「商取引番号」を用いて行なうので、買い手側 3 は個人情報を店舗 2 側に一切明かすことなく、第 1 実施形態と同様の商取引を行なうことができる。

#### 【 0 0 9 5 】

特に、上記の場合は、商取引代金の支払手続きも購入代行会社 7 が代行するの

で、一連の商取引の過程で、買い手側 3 と店舗 2 側との間での直接のやりとりが一切無く、より買い手側 3 の個人情報や店舗 2 側に知られる可能性が無くなり、確実に、店舗 2 側に買い手側 3 の個人情報やプライバシーに関する情報が蓄積されることを抑止することができる。

【 0 0 9 6 】

なお、買い手側 3 と購入代行会社 7 との間のオンラインでのやりとり（購入依頼、受注通知、支払通知など）や、購入代行会社 7 と店舗 2 との間のオンラインでのやりとり（商品発注、受注通知、支払手続きなど）については、暗号化技術を利用して行なっても良い。このようにすれば、より電子商取引の安全性が向上する。

【 0 0 9 7 】

また、本実施形態においても、第 1 実施形態と同様に、買い手側 3 が商品を贈答品として購入し、その購入商品の配送先を、友人など相手住所の近隣の商品受取場所 6（コンビニエンスストアや物流会社 5 の支店／集配所など）に指定しても良いし、相手が納得した場合には、商品の配送先を相手住所に指定しても良い。いずれの場合も、第 1 実施形態にて前述したものと同様の効果ないし利点が得られる。

【 0 0 9 8 】

さらに、本実施形態においても、商品の引き取りを買い手側 3 が忘れている場合は、購入代行会社 7 経由で買い手側 3 に対して第 1 実施形態と同様の引き取り忘却警告を行なってもよい。このようにすれば、本実施形態においても、買い手側 3 が商品の引き取りを忘れてしまっていて、長期間にわたって商品受取場所 6 に商品が放置されることを防止することができる。

【 0 0 9 9 】

この警告にも関わらず、買い手 3 が商品を引き取りに来ない場合は、この場合も、事前の口座開設の契約により買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を把握している購入代行会社 7 から電話や郵便など電子メール以外の方法で買い手側 3 に警告を発することも可能である。このようにすれば、買い手側 3 が電子メールの確認を行っていない、あるいは、行なえない状況でも、確実に、買い

手側 3 に商品の引き取りを認識させることができる。

【0100】

また、本実施形態においても、「本人確認用情報」は、店舗 2 側ではなく、買い手側 3 が店舗 2 側指定の所定のフォーマット（パスワードやパスフレーズの場合は最大桁数や使用可能な文字種など）に従って買い手側 3 で独自に生成したものを購入代行会社 7 経由で店舗 2 側へ電子メールなどで通知するようにしても良い。

【0101】

この場合も、「本人確認用情報」として、例えば、買い手側 3 が覚えやすいものを任意に指定することができるので、買い手側 3 の利便性が向上することになる。

さらに、この場合、第 1 実施形態にて前述したように、商品受取場所 6 に店舗 2 とネットワークを介して通信可能な、バイオメトリクスデータを用いた個人認証機能をもつ端末が備えられている場合は、買い手側 3 が自身のバイオメトリクスデータを「本人確認用情報」として店舗 2 側に送付するようにしても良い。

【0102】

また、本実施形態においても、店舗 2 側が商品の配送手続きをとる前に、購入代行会社 7 による店舗 2 側に対する商取引代金の支払い手続きが実施されているが、店舗 2 側が商品の配送手続きを行なった時点（あるいは、後）や、買い手側 3 が商品を受け取った時点（あるいは、後）など、他の時期に実施するようにしても良い。

【0103】

さらに、本実施形態においても、個人情報の中でも性別や年齢など、その情報自体からは個人を特定できないものは店舗 2 側に渡して、その見返りに、店舗 2 側は、買い手側 3 の購入商品価格を割り引くというディスカウント方法を採用しても良い。

（C）第 3 実施形態の説明

図 1 7 は本発明の第 3 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図で、この図 1 7 に示す電子商取引システム 1 B は、図

13により上述したシステム構成に比して、クレジットカード会社（決済代行会社）8が含まれている点が異なる。

【0104】

ここで、このクレジットカード会社8は、買い手側3の契約クレジットカード会社で、本クレジットカード会社8にも、前述したインターネットなどのネットワークにアクセスしうる情報通信機能をもった情報端末81が決済代行用装置として設置されており、少なくとも購入代行会社7とオンラインでの取引が可能になっている。

【0105】

そして、例えば、買い手側3が購入代行会社7に購入を依頼した商品に関する商取引の決済処理を、本クレジットカード会社8と購入代行会社7との間でオンライン（EDI）にて行なうことも可能になっている。つまり、本実施形態では、購入代行会社7が店舗2側に支払った商取引代金を買い手側3の契約クレジットカード会社8に請求するようになっているのである。なお、他の既述の符号を付した部分は、それぞれ、特に断わらない限り、第1及び第2実施形態にて前述したものと同様のものである。

【0106】

以下、本システム構成を前提とした匿名での電子商取引方法について説明する。

まず、買い手側3は、上述した第2実施形態と同様に、買い手側3は、情報端末31を利用してネットワーク上に開設されている店舗2が提供する店舗サイトにアクセスして購入商品を選択し、購入代行会社7に対して、購入を代行してほしい商品の「店舗名」，「注文内容」（商品名，個数など），「商品配送先」などを指定して商品購入依頼を電子メールなどで送付する。

【0107】

なお、この場合も、「商品配送先」には、買い手側3の近隣のコンビニエンスストアや物流会社5の支店（宅配便の集配店舗）など、買い手側3の居住住所とは異なる場所を指定する（以上、ステップG1；購入依頼ステップ）。

次に、購入代行会社7（情報端末71）は、上記の購入依頼を受けると、店舗

2 に対して発注手続きを行なう。即ち、購入代行会社 7 は、上記の注文内容と商品配送先とを最低限の通知内容として店舗 2 に電子メールなどで通知する（ステップ G 2 ; 商品発注ステップ）。

【 0 1 0 8 】

この商品発注を受けた店舗 2 側（情報端末 2 1）は、購入代行会社 7 に対して、上記の商品発注に固有の「商取引番号」、上記の商品発注により生じる「商取引価格」（金額）、商品受け取り時の「本人確認用情報」を含む受注データ 1 5（図 1 5 参照）を「受注通知」として電子メールなどで返信する（ステップ G 3 ; 価格情報通知ステップ）。

【 0 1 0 9 】

購入代行会社 7（情報端末 7 1）は、上記の「受注通知」を受け取ると、少なくとも、上記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを受注通知データ 1 6（図 1 6 参照）として買い手側 3 に対して電子メールなどで送付する（ステップ G 4）。なお、この場合も、受注通知データ 1 6 には、「商取引価格」などの他の情報（ただし、買い手個人を特定できる情報以外）を含めてもよい。

【 0 1 1 0 】

この一方で、購入代行会社 7 は、上記の「商取引番号」を用いて、上記の「商取引価格」に応じた金額（商取引代金）の店舗 2 側に対する支払い手続きを買い手側 3 に代わって行なう（商取引代金を肩代わりする）（ステップ G 5 ; 支払代行ステップ）とともに、その旨を買い手側 3 に支払通知として電子メールなどで通知する（ステップ G 6）。

【 0 1 1 1 】

次に、店舗 2 側は、上記の商取引代金の支払いが確認されると、受注した商品の配送手続きを物流会社 5 に依頼し（ステップ G 7）、物流システムによって、買い手側 3 が指定した配送先（商品受取場所） 6 に商品を配送する（ステップ G 8 ; 以上、商品配送ステップ）。なお、このときの店舗 2 側から物流会社 5 への商品配送の依頼（手続き）も、情報端末 2 1 を用いて電子メールで行なっても良いし、電話や店頭で行なっても良い。

【 0 1 1 2 】



また、商品の「配送完了通知」を物流会社 5 から店舗 2 及び購入代行会社 7 経由で電子メールなどによって買い手側 3 に通知しても良いし（ステップ G 9 ～ G 1 1）、物流会社 5 から「配送完了通知」を受けた店舗 2 側が、第 1 実施形態にて前述したごとく店舗サイト上で「商取引番号」毎の商品の配送状況を掲示することで、買い手側 3 への「配送完了通知」を実現しても良い。

【0 1 1 3】

これにより、本実施形態においても、買い手側 3 が、指定の商品受取場所 6 に未だその商品が到着していないのに、商品受取場所 6 に出向いてしまうことを回避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

さて、次に、買い手側 3 は、上述のごとく商品の「配送完了通知」を受けると、指定した商品受取場所 6 に赴いて商品を受け取る（商品受け渡しステップ）。この際、前述した第 1 実施形態と同様に、購入代行会社 7 経由で店舗 2 から通知された前記の「本人確認用情報」を用いて商品受け取り時の本人確認が行なわれる。

【0 1 1 4】

即ち、買い手は「本人確認用情報」を商品受取場所 6 にて提示し（ステップ G 1 2）、その「本人確認用情報」と店舗 2 側から提示される参照用の「本人確認用情報」（ステップ G 1 3）とを比較し、両者が一致すれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断して、商品の受け渡しを行なう（ステップ G 1 4）。このように、本実施形態においても、「本人確認用情報」を用いた受取人確認を行なうことで、本来、商品を受け取るべき人間以外の人に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができ、安全且つ正確な商品の受け渡しを実現できる。

【0 1 1 5】

なお、このとき、商品の受け渡しが正常に行なわれた旨を表わす「受け取り通知」を電子メールなどでオンラインにて店舗 2 側に通知しても良い（ステップ G 1 5）。これにより、この場合も、店舗 2 側は、商品の受け渡し状況を迅速に把握することが可能である。また、このように「受け取り通知」を電子メールで送る場合は、暗号化して送るようにして、第 3 者への漏洩を防止して安全性を高め

るようにしても良い。さらに、この「受け取り通知」は、電子メール以外にも、郵送、電話などの手段で店舗 2 側へ送ることも可能である。

【0116】

さて、上記の一方で、購入代行会社 7 は、上記のステップ G 5 において支払いを肩代わりした商取引代金の支払い請求をクレジットカード会社 8 に対して行なう（ステップ G 1 6 ; 支払請求ステップ）。ここで、購入代行会社 7 は、事前の買い手側 3 との契約により買い手側 3 のクレジットカード番号などの個人情報を知っている場合は、そのクレジットカード番号をクレジットカード会社 8 に通知すれば良い。

【0117】

また、クレジットカード番号を購入代行会社 7 が知らない場合は、買い手側 3 から上記の「商取引番号」に対するクレジットカード番号を通知してもらえば良い。ただし、この場合は、暗号化技術を用いた方が良い。あるいは、購入代行会社 7 からクレジットカード会社 8 へは「商取引番号」のみを通知し、買い手側 3 からクレジットカード会社 8 へ「商取引番号」, 「契約者コード」などを通知することにより、クレジットカード会社 8 側で「商取引番号」に対応するクレジットカード番号を特定してもらうようにしても良い。

【0118】

そして、クレジットカード会社 8 は、事前の契約により指定されている買い手側 3 の契約金融機関などの口座から購入代行会社 7 から請求された金額を引き落として、購入代行会社 7 に対する支払い手続きを実施し（ステップ G 1 7 ; 支払ステップ）、その旨を買い手側 3 に電子メールや郵送などで通知する（ステップ G 1 8）。

【0119】

なお、上記のクレジットカード会社 8 と購入代行会社 7 との間の決済処理時期は、基本的に、購入代行会社 7 が店舗 2 側に対する支払い手続きを行なった後であれば、どの時期で実施しても良いが、商品が届かないうちに決済が行なわれてしまうのはトラブルの元になるので、少なくとも、買い手側 3 への「配送完了通知」以降に実施するようにした方が良い。

## 【 0 1 2 0 】

以上のように、本第 3 実施形態の電子商取引方法によれば、上述のごとくクレジットカード会社 8 を電子商取引システム 1 B に加えて、購入代行会社 7 が肩代わりした買い手側 3 の商取引に関する代金の支払い続きをクレジットカード会社 8 が行なうようにすることにより、買い手側 3 は、前記の支払口座を購入代行会社 7 側に新たに開設するなど、購入代行会社 7 と電子商取引の決済のための契約を取り交わさなくても、前述した第 1 実施形態や第 2 実施形態と同様に、店舗 2 側に対して匿名での電子商取引を実現することができる。

## 【 0 1 2 1 】

従って、前述した第 1 実施形態や第 2 実施形態と同様の効果ないし利点を得られるほか、この場合は、より買い手側 3 にとっての電子商取引利用の利便性が向上する。また、通常、クレジットカード会社 8 は、買い手側 3 の身分を保証しているので、購入代行会社 7 側にとっても、信頼のおける決済処理を行なえて、決済上のトラブルなどを回避することができる。さらには、購入代行会社 7 側の経理関連業務の簡略化を図ることも可能である。また、この場合も、企業対企業の金銭授受になるため、店舗 2 や購入代行会社 7 が詐欺行為などの不正行為を行なうことを困難にすることが可能である。

## 【 0 1 2 2 】

なお、買い手側 3 と購入代行会社 7 との間のオンラインでのやりとり（購入依頼、受注通知など）や、購入代行会社 7 と店舗 2 との間のオンラインでのやりとり（商品発注、受注通知、支払い手続きなど）、クレジットカード会社 8 と買い手側 3 もしくは購入代行会社 8 との間のオンラインでのやりとり（支払請求、支払通知など）については、暗号化技術を利用して行なっても良い。このようにすれば、より電子商取引の安全性が向上する。

## 【 0 1 2 3 】

また、本実施形態においても、買い手側 3 が商品を贈答品として購入し、その購入商品の配送先を、友人など相手住所の近隣の商品受取場所 6（コンビニエンスストアや物流会社 5 の支店／集配所など）に指定しても良いし、相手が納得した場合には、商品の配送先を相手住所に指定しても良い。いずれの場合も、第 1

実施形態にて前述したものと同様の効果ないし利点が得られる。

【0124】

さらに、本実施形態においても、商品の引き取りを買い手側3が忘れている場合は、購入代行会社7あるいはクレジットカード会社8経由で買い手側3に対して第1実施形態と同様の引き取り忘却警告を行なってもよい。このようにすれば、この場合も、買い手側3が商品の引き取りを忘れてしまっていて、長期間にわたって商品受取場所6に商品が放置されることを防止することができる。

【0125】

この警告にも関わらず、買い手3が商品を引き取りに来ない場合は、この場合も、事前の契約により買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を把握しているところ（例えば、クレジットカード会社8）から電話や郵便など電子メール以外の方法で買い手側3に警告を発することも可能である。このようにすれば、買い手側3が電子メールの確認を行っていない、あるいは、行なえない状況でも、確実に、買い手側3に商品の引き取りを認識させることができる。

【0126】

また、本実施形態においても、「本人確認用情報」は、店舗2側ではなく、買い手側3が店舗2側指定の所定のフォーマット（パスワードやパスフレーズの場合は最大桁数や使用可能な文字種など）に従って買い手側3で独自に生成したものを購入代行会社7経由で店舗2側へ電子メールなどで通知するようにしても良い。

【0127】

この場合も、「本人確認用情報」として、例えば、買い手側3が覚えやすいものを任意に指定することができるので、買い手側3の利便性が向上することになる。

さらに、この場合も、商品受取場所6に店舗2とネットワークを介して通信可能な、バイオメトリクスデータを用いた個人認証機能をもつ端末が備えられている場合は、買い手側3が自身のバイオメトリクスデータを「本人確認用情報」として購入代行会社7経由で店舗2側に送付するようにしても良い。

【0128】

また、本実施形態においても、店舗 2 側が商品の配送手続きをとる前に、購入代行会社 7 による店舗 2 側に対する商取引代金の支払い手続きが実施されているが、店舗 2 側が商品の配送手続きを行なった時点（あるいは、後）や、買い手側 3 が商品を受け取った時点（あるいは、後）など、他の時期に実施するようにしても良い。

#### 【 0 1 2 9 】

さらに、本実施形態においても、個人情報の中でも性別や年齢など、その情報自体からは個人を特定できないものは店舗 2 側に渡して、その見返りに、店舗 2 側は、買い手側 3 の購入商品価格を割引くというディスカウント方法を採用することが可能である。

#### （D）第 4 実施形態の説明

図 1 8 は本発明の第 4 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図で、この図 1 8 に示す電子商取引システム 1 C は、商品の売り手が店舗 2 ではなく個人であり、例えば、ネットワーク上のオークションサイト 9（フリーマーケットサイトなどでもよい）を利用して個人同士が商品の売買を行なう場合を前提としたもので、このため、商品の売り手側宅 2'（以下、単に「売り手側 2」）にも、インターネットなどのネットワークにアクセスしうる情報通信機能をもった情報端末 2 1' が売り手側装置として設置されている。なお、この図 1 8 において、既述の符号と同一符号を付した部分は、特に断わらない限り、既述のものと同様のものとする。

#### 【 0 1 3 0 】

そして、上記の情報端末 2 1' にも、インターネット（WWW）上に開設されたホームページなどのコンテンツ（Web サイト）を閲覧するための Web ブラウザソフトウェアや、電子メールの送受を可能にする電子メールソフトウェアなどが搭載（インストール）されており、適宜、インターネットを通じて Web サイト（コンテンツ）の閲覧や他の情報端末との間で電子メールの送受を行なうことができるようになっており、売り手側 2' は、この情報端末 2 1' を利用してオークションサイト 9 上で商品を売り出すことになる。

#### 【 0 1 3 1 】

また、本電子商取引システム 1 C では、買い手側 3 と売り手側 2' との間に、支払代行会社 4' が介在しており、この支払代行会社 4' にも、インターネットなどのネットワークにアクセスしうる情報通信機能をもった情報端末 4 1' が支払代行用装置として設置されている。ここで、本実施形態の支払代行会社 4' の本システム 1 C での主な役割は、買い手側 3 の商取引代金の売り手側 2' に対する支払いを売り手側 2' に保証することにある。

#### 【 0 1 3 2 】

以下、このようなシステム構成を前提とした本第 4 実施形態の電子商取引方法について説明する。なお、買い手側 3 は、オークションサイト 9 上で売り手側 2' の商品を既に落札しており、オークションでのやりとりにより、少なくとも、売り手側 2' の電子メールアドレスは既に知っているものとする。また、支払代行会社 4' には、予め図 9 ～図 1 2 により前述したいずれかの契約手順により買い手側 3 の電子商取引のための支払口座が開設されているものとする。

#### 【 0 1 3 3 】

まず、買い手側 3（情報端末 3 1）は、オークションにより落札した商品についての商取引代金の支払い保証を支払代行会社 4' に対して電子メールなどで依頼する。このとき、買い手側 3 は、売り手側 2' の「電子メールアドレス」や「落札商品名」、「落札商品の配送先」などを指定する。なお、「落札商品の配送先」（商品受取場所 6）には、この場合も、買い手側 3 の居住住所ではなく、近隣のコンビニエンスストアや物流会社 5 の支店（宅配便の集配所）などを指定する（以上、ステップ H 1；配送依頼ステップ）。

#### 【 0 1 3 4 】

支払代行会社 4'（情報端末 4 1'）は、上記の依頼を受けると、その依頼に固有の番号（情報）を「商取引番号」（商取引識別情報）として生成し、その「商取引番号」、買い手側 3 に配送すべき「商品名」、買い手側 3 が指定した「配送先」、支払代行会社 4' による支払保証を売り手側 2' が確認するための「支払保証確認用 ID」などを、電子メールなどによって売り手側 2' に送付する（ステップ H 2）。

#### 【 0 1 3 5 】

売り手側 2'（情報端末 21'）は、上記の「支払保証確認用 ID」を電子メールなどで支払代行会社 4' に返信する（ステップ H3）ことで、支払代行会社 4' から「支払保証文書」を電子メールなどで電子文書として受け取る（ステップ H4）。なお、このとき、売り手側 2' は、商取引代金の支払方法（例えば、口座振り込み）を指定（口座番号を支払代行会社 4' に通知）しても良い。また、支払代行会社 4' は、会社住所を上記「支払保証文書」に併記したり個別の電子メールを送付したりして通知する。

#### 【0136】

そして、売り手側 2' は、受け取った上記「支払証明文書」をプリントアウトするなどして、買い手側 3 が落札した上記商品とともに、支払代行会社 4' から通知された上記会社住所宛に送付する。このとき、前記「商取引番号」も添付する（ステップ H5）。

支払代行会社 4' は、売り手側 2' から受け取った商品の配送手続きを物流会社 5 に依頼し（ステップ H6）、物流システムによって、買い手側 3 が指定した配送先（商品受取場所）6 に商品を配送する（ステップ H7；以上、商品配送ステップ）一方、買い手側 3' に対して「商取引番号」と「本人確認用情報」とを電子メールなどによって通知する（ステップ H8）。なお、支払代行会社 4' から物流会社 5 への商品配送の依頼（手続き）は、情報端末 41' を用いて電子メールで行なっても良いし、電話で行なっても良い。

#### 【0137】

その後、物流会社 5 は、商品受取場所 6 への商品の配送が完了すると、その旨を支払代行会社 4' に通知し（ステップ H9）、支払代行会社 4' は、「配送完了通知」を電子メールなどで買い手側 3 に送付する（ステップ H10）。なお、この「配送完了通知」も、上記の「商取引番号」毎に商品の配送状況に関する情報を店舗サイト上の掲示板（情報掲示手段）などに配送状況情報として掲示しておき、買い手側 3 が適宜にその掲示板にアクセスして自身の購入商品の配送状況を閲覧することで行なっても良い。いずれにしても、買い手側 3 は、商品の配送状況を把握できるので、商品受取場所 6 に商品が到着していないのに、商品受取場所 6 に出向いてしまうことが無く、サービス性の向上に大きく寄与する。

## 【0138】

次に、商品の買い手は、上述のごとく商品の「配送完了通知」を受け取ると、商品受取場所6に赴いて商品を受け取る。この際、商品受取場所6では、前記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを利用して、配送商品の受け取り時の本人（受取人）確認を行なう（商品受け渡しステップ）。

即ち、買い手は支払代行会社4'から通知された前記の「本人確認用情報」を商品受取場所6にて提示する（ステップH11）一方、その「本人確認用情報」と店舗2側から提示される参照用の「本人確認用情報」（ステップH12）とを比較し、両者が一致すれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断して、商品の受け渡しを行なう（ステップH13）。これにより、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができるので、安全且つ正確な商品の受け渡しを実現できる。

## 【0139】

そして、商品の受け渡しが正常に行なわれれば、商品受取場所6からその旨を表わす「受け取り通知」を「商取引番号」とともに支払代行会社4'に送る（ステップH14）。なお、この「受け取り通知」も、電子メールなどでオンラインにて店舗2側の情報端末21に通知すれば、支払代行会社4'は、商品の受け渡し状況を迅速に把握することが可能である。なお、この場合も、「受け取り通知」を電子メールで送る場合は、暗号化して送るようにして、第3者への漏洩を防止して安全性を高めるようにしても良い。また、この「受け取り通知」は、電子メール以外にも、郵送、電話などの手段で支払代行会社4'へ送ることも可能である。

## 【0140】

そして、支払代行会社4'が上記の「受け取り通知」と「商取引番号」とを受け取ると、その「商取引番号」から「支払保証」した売り手側2'の指定口座を特定して、その口座に買い手側3の支払口座から商取引代金を引き落として振り込み手続き（支払い手続き）を実施する（ステップH15）。なお、このとき、売り手側2'でどの商取引（商品）に対する入金かが特定できるように、「商取



引番号」を用いる。

【0141】

その後、支払代行会社4'は、売り手側2'に対して商取引代金の支払い手続きを行なったことを電子メールや電話、郵送などの手段によって通知する（ステップH16）。

以上のように、本第4実施形態の電子商取引方法によれば、買い手側3が、自身の居住場所とは異なる商品受取場所6を商品の配送先として指定して商品の配送依頼を支払代行会社4'に対して行ない、支払代行会社4'が、その配送依頼に固有の「商取引番号」によって識別される商取引に対する支払保証を電子文書にて売り手側2'に対して行なった後、買い手側指定の商品受取場所6への商品の配送が実施されるので、買い手側3の個人情報を売り手側2'に秘匿しながらの商品受け渡しが可能になるとともに、商品を配送したにも関わらず、売り手側2'に代金が支払われないといった金銭授受上のトラブルを回避できる。

【0142】

また、上記の例では、商取引代金の支払い手続きについては、商品の受け渡しが支払代行会社4'で確認された後に実施されるので、買い手に商品が渡っていないにも関わらず、商取引代金が支払われてしまうことを回避することができ、売り手側2'の詐欺行為などの不正行為を確実に防止することも可能である。

従って、オークションサイト9（フリーマーケットサイトなどでもよい）上での個人同士による商品売買においても、安全で確実な商品及び金銭授受を実現することができる。

【0143】

なお、買い手側3と支払代行会社4'との間のオンラインでのやりとり（配送依頼、支払通知など）や、支払代行会社4'と売り手側2'との間のオンラインでのやりとり（商品発注、支払い手続きなど）については、暗号化技術を利用して行なっても良い。このようにすれば、より電子商取引の安全性が向上する。

また、本実施形態においても、買い手側3が商品を贈答品として購入し、その購入商品の配送先を、友人など相手住所の近隣の商品受取場所6（コンビニエンスストアや物流会社5の支店／集配所など）に指定しても良いし、相手が納得し

た場合には、商品の配送先を相手住所に指定しても良い。いずれの場合も、第1実施形態にて前述したものと同様の効果ないし利点を得られる。

【0144】

さらに、本実施形態においても、商品の引き取りを買い手側3が忘れている場合は、支払代行会社4' 経由で買い手側3に対して第1実施形態と同様の引き取り忘却警告を行なってもよい。このようにすれば、この場合も、買い手側3が商品の引き取りを忘れてしまっていて、長期間にわたって商品受取場所6に商品が放置されることを防止することができる。

【0145】

また、この警告にも関わらず、買い手3が商品を引き取りに来ない場合は、この場合も、事前の契約により買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を把握している支払代行会社4' から電話や郵便など電子メール以外の方法で買い手側3に警告を発することも可能である。このようにすれば、この場合も、買い手側3が電子メールの確認を行っていない、あるいは、行なえない状況でも、確実に、買い手側3に商品の引き取りを認識させることができる。

【0146】

さらに、本実施形態においても、「本人確認用情報」は、支払代行会社4' 側ではなく、買い手側3が支払代行会社4' 指定の所定のフォーマット（パスワードやパスフレーズの場合は最大桁数や使用可能な文字種など）に従って買い手側3で独自に生成したものを支払代行会社4' 経由で店舗2側へ電子メールなどで通知するようにしても良い。

【0147】

この場合も、「本人確認用情報」として、例えば、買い手側3が覚えやすいものを任意に指定することができるので、買い手側3の利便性が向上することになる。

さらに、この場合も、商品受取場所6に支払代行会社4' とネットワークを介して通信可能な、バイオメトリクスデータを用いた個人認証機能をもつ端末が備えられている場合は、買い手側3が自身のバイオメトリクスデータを「本人確認用情報」として支払代行会社4' に送付するようにしても良い。

## 【0148】

また、売り手側 2' に対する商取引代金の支払い手続きは、支払代行会社 4' が必ず商品の配送手続きを行なうものという信用保証の下、売り手側 2' から支払代行会社 4' に商品が渡った時点で行なうようにしても良い。ただし、物流会社 5 に対する配送手続きは、売り手側 2' が、直接行なっても良い。この場合、商取引の安全性を考えると、その時期は、少なくとも、上記の「支払保証文書」を支払代行会社 4' から受け取って支払代行会社 4' による「支払保証」が確認された後に行なうのが好ましい。

## 【0149】

## (E) 第 5 実施形態の説明

図 19 は本発明の第 5 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図で、この図 19 に示す電子商取引システム 1D は、図 1 により前述したシステム 1 に比して、支払代行会社 4 が存在しない点が異なる。つまり、本電子商取引システム 1D は、情報端末（売り手側装置）21 が設置された店舗 2 と、情報端末（買い手側装置）31 が設置された買い手側 3 と、情報端末（物流会社用装置）51 が設置された物流会社 5 と、情報端末 61 が設置された商品受取場所 6 とを有して構成されている。

## 【0150】

なお、上記の情報端末 21, 31, 51, 61 も、それぞれインターネットなどのネットワークにアクセスしうる情報通信機能として、インターネット（WWW）上に開設されたホームページなどのコンテンツ（Web サイト）を閲覧するための Web ブラウザソフトウェアや、電子メールの送受を可能にする電子メールソフトウェアなどが搭載（インストール）されており、適宜、インターネットを通じて Web サイト（コンテンツ）の閲覧や他の情報端末との間で電子メールの送受を行なうことができるようになっている。

## 【0151】

また、これらの各情報端末 21, 31, 51, 61 の主な役割についても、基本的に、第 1 実施形態にて前述した役割と同様であるものとする。

以下、このようなシステム構成を前提として、本第 5 実施形態における匿名で

の電子商取引方法について説明する。

まず、買い手側 3 は、情報端末 3 1 を利用してネットワーク上に開設されている店舗 2 が提供する店舗サイトにアクセスして購入商品を選択し、店舗 2 に対してその商品の注文（オーダー）を電子メールにて送付したり、店舗サイトで用意されている発注用のフォーマットに必要事項を記入して店舗 2 に送付したりして、商品の発注を行なう。

【 0 1 5 2 】

ただし、この場合も買い手側が店舗 2 側に送付するのは、「注文内容」（商品名、個数など）、「商品送付（配送）先」，「電子メールアドレス」などの最小限のデータ（発注データ） 1 1'（図 2 0 参照）のみでよい。また、「商品配送先」についても、買い手側 3 の住所を秘匿するために、買い手側 3 の近隣のコンビニエンスストアや物流会社 5 の支店（宅配便の集配所），私書箱など、買い手側 3 の住所（居住場所）以外の場所（商品受取場所 6）を指定する。つまり、買い手側 3 は匿名で店舗 2 に対する発注を行なう（ステップ J 1；以上、商品発注ステップ）。

【 0 1 5 3 】

次に、上記の発注が店舗 2 側の情報端末 2 1 にて受信されると、情報端末 2 1 は、その発注に固有の番号（情報）を当該発注による商取引を識別するための「商取引番号」と、商品受け取り時の「本人確認用情報」とを自動生成し、買い手側 3 に対して、これらの「商取引番号」および「本人確認用情報」を、商取引の「合計価格」とともに受注通知データ 1 2'（図 2 1 参照）としてネットワークを通じて送信する（ステップ J 2；商取引識別情報通知ステップ）。

【 0 1 5 4 】

なお、上記の受注通知データ 1 2' には、この場合も、図 2 1 中に示すように、受注した注文内容を確認する情報が含まれていてもよい。また、この受注通知データ 1 2' は、電子メールで送信しても良いし、買い手側 3 のみのアクセスが許容される Web サイト上に受注通知画面として掲示するようにしても良い。

この一方で、店舗 2 側は、受注した商品の配送手続きを物流会社 5 に依頼し（ステップ J 3）、物流システムによって、買い手側 3 が指定した配送先（商品受

取場所）6に商品を配送する（ステップJ4；以上、商品配送ステップ）。なお、このときの店舗2側から物流会社5への商品配送の依頼（手続き）についても、情報端末21を用いて電子メールで行なっても良いし、電話や店頭で行なっても良い。

【0155】

その後、物流会社5は、商品受取場所6への商品の配送が完了すると、その旨を店舗2側に通知し（ステップJ5）、店舗2側は、これを受けて、「配送完了通知」を買い手側3に電子メールなどで送信する（ステップJ6）。これにより、本実施形態においても、買い手側3が、指定の商品受取場所6に未だその商品が到着していないのに、商品受取場所6に出向いてしまうことを回避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

【0156】

なお、この「配送完了通知」も、例えば、上記の「商取引番号」毎に商品の配送状況に関する情報を店舗サイト上の掲示板（情報掲示手段）などに配送状況情報として掲示しておき、買い手側3が適宜にその掲示板にアクセスして自身の購入商品の配送状況を閲覧することで行なっても良い。この場合も、買い手側3は、商品の配送状況を把握できるので、商品受取場所6に商品が到着していないのに、商品受取場所6に出向いてしまうことが無く、サービス性の向上に大きく寄与する。

【0157】

次に、商品の買い手は、上述のごとく商品の「配送完了通知」を受け取ると、商品受取場所6に赴いて商品を受け取る。この際、商品受取場所6では、安全且つ正確な商品受け渡しを行なうために、前記の「商取引番号」と「本人確認用情報」とを利用して、商品の受け取り時の本人（受取人）確認を行なうとともに、「商取引番号」を用いて商取引代金の支払い手続きを行なう（商品受け渡しステップ）。

【0158】

例えば、買い手は店舗2側から通知された前記の「本人確認用情報」を商品受取場所6にて提示する（ステップJ8）一方、その「本人確認用情報」と店舗2

側から提示される参照用の「本人確認用情報」（ステップ J 7）とを情報端末 6 1 にて比較し、両者が一致すれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断する。

#### 【 0 1 5 9 】

そして、「本人確認用情報」を提示した人間が商品の受取資格をもつものであると判断されれば、商品の買い手は、その場で、商品と引き替えで商取引代金の支払い手続きを行なう（ステップ J 9, J 1 0）。このとき、買い手は、基本的に、現金で支払いを行なう。商品受取場所 6 は、店舗 2 側に対して、買い手側 3 に対する商品の受け渡しが行なわれた旨を表わす「受け取り通知」と、受け取った商取引代金とを現金書留などで店舗 2 側へ送付する（ステップ J 1 1）。ただし、このとき、店舗 2 側でどの商取引に関する入金であるかが特定できるように、「商取引番号」を店舗 2 側に併せて送付する必要がある。

#### 【 0 1 6 0 】

なお、上記の「受け取り通知」については電子メールなどで個別にオンラインにて通知するようにしても良い。このようにすれば、店舗 2 側は、商品の受け渡し状況を迅速に把握することが可能である。また、このように「受け取り通知」を電子メールで送る場合は、暗号化して送るようにして、第 3 者への漏洩を防止して安全性を高めるようにしても良い。さらに、この「受け取り通知」は、電子メール以外にも、郵送、電話などの手段で店舗 2 側へ送ることも可能である。

#### 【 0 1 6 1 】

以上のように、本第 5 実施形態の電子商取引方法によれば、前述した支払代行会社 4 や購入代行会社 7, クレジットカード会社 8 などの仲介業者が存在しなくても、買い手側 3 は、自身の居住場所とは異なる商品受取場所 6 を商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、買い手側 3 指定の商品受取場所 6 にて、店舗 2 側から与えられた「商取引番号」を用いて商取引代金の支払い手続きを行なうことで、自身の個人情報を商品の売り手側に一切明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を行なうことができる。

#### 【 0 1 6 2 】

従って、この場合も、商品の売り手側に買い手の個人情報やプライバシーに関

する情報が蓄積されることを防ぐことができるほか、仲介業者が介在しないため、仲介業者との契約を行なわずとも、買い手側 3 は商品の購入ができるという簡便さがある。

ただし、この場合は、支払いリスクを担保する仲介業者が無く、しかも、買い手側 3 が匿名のため、店舗 2 側が商取引代金の支払いに関して一方的なリスクを背負わなければならないという潜在的なデメリットもある（従来のネット販売や通信販売では買い手側 3 の住所、氏名、電話番号等の個人情報を支払い担保として要求している）。

【 0 1 6 3 】

なお、買い手側 3 と店舗 2 側との間のオンラインでのやりとり（購入依頼、受注通知、支払通知など）については、SSLなどの暗号化技術を利用して行なっても良い。このようにすれば、より匿名での電子商取引の安全性を向上させることができる。

また、本実施形態においても、買い手側 3 が上記の商品を贈答品として購入し、その購入商品の配送先を、友人など相手住所の近隣の商品受取場所 6（コンビニエンスストアや物流会社 5 の支店／集配所など）に指定しても良いし、相手が納得した場合には、商品の配送先を相手住所に指定しても良い。いずれの場合も、第 1 実施形態にて前述したものと同様の効果ないし利点を得られる。

【 0 1 6 4 】

さらに、本実施形態においても、商品の引き取りを買い手側 3 が忘れている場合は、店舗 2 側から買い手側 3 に対して第 1 実施形態と同様の引き取り忘却警告を行なってもよい。このようにすれば、本実施形態においても、買い手側 3 が商品の引き取りを忘れてしまっていて、長期間にわたって商品受取場所 6 に商品が放置されることを防止することができる。

【 0 1 6 5 】

また、本実施形態においても、「本人確認用情報」は、店舗 2 側ではなく、買い手側 3 が店舗 2 側指定の所定のフォーマット（パスワードやパスフレーズの場合は最大桁数や使用可能な文字種など）に従って買い手側 3 で独自に生成したものを店舗 2 側へ電子メールなどで通知するようにしても良い。

この場合も、「本人確認用情報」として、例えば、買い手側 3 が覚えやすいものを任意に指定することができるので、買い手側 3 の利便性が向上することになる。

さらに、この場合も、より正確な受取人確認を行なうために、商品受取場所 6 に店舗 2 とネットワークを介して通信可能な、バイオメトリクスデータを用いた個人認証機能をもつ端末が備えられている場合は、買い手側 3 が自身のバイオメトリクスデータを「本人確認用情報」として店舗 2 側に送付するようにしても良い。

#### 【0166】

また、本実施形態においても、個人情報の中でも性別や年齢など、その情報自体からは個人を特定できないものは店舗 2 側に渡して、その見返りに、店舗 2 側は、買い手側 3 の購入商品価格を割り引くというディスカウント方法を採用することが可能である。

#### （F）商品の配送／受け渡し方法の変形例の説明

ところで、上述した各実施形態における商品の配送／受け渡し方法（商品受取場所 6 での受取人確認方法；「商取引番号」と「本人確認用情報」のペアを確認する手法）には、他にも様々な手法が考えられる。以下、それらの手法について具体的に説明する。

#### 【0167】

##### （F1）第1変形例の説明

例えば図 2 2 に示すように、商品受取場所 6 に、2 次元バーコード情報解読部 6 1 1 と商取引番号／本人確認用情報照合部 6 1 2 とを有し本人確認用端末としても機能する情報端末 6 1（以下、本人確認用端末 6 1 という）を設置した場合、店舗 2 側は、商品（荷物）1 0 のパッケージ（外装）などに「商取引番号」と「本人確認用情報」とを 2 次元バーコード（以下、単に「バーコード」ともいう）化して印刷したバーコードタグ（伝票媒体）1 0 1 を添付した上で、商品 1 0 を物流システムによって商品受取場所 6 へ配送する。

#### 【0168】

なお、「2 次元バーコード」とは、スーパーのレジなどで良く使われている「



バーコード」などと同種のものであるが、一般の「バーコード」が太さの違う線を1方向（1次元）に並べて表示するのに対し、「2次元バーコード」は、デジタルデータを点の集まりなどとして2次元的に表示したもので、例えば、「インタクタコード」がこれに相当する。

【0169】

そして、商品受取場所6では、上記のバーコードタグ101を本人確認用端末61に付属のスキヤナ〔バーコード（伝票媒体）読み取り装置〕63で読み取ってバーコード情報を情報端末61に入力するとともに、買い手側3から提示される「本人確認用情報」を商取引番号／本人確認用情報入力装置62によって本人確認用端末61に入力する。

【0170】

なお、商取引番号／本人確認用情報入力装置62は、端末付属のキーボードであったり、買い手側3が「商取引番号」、「本人確認用情報」を上記と同様のバーコードタグとしてもっている場合にはスキヤナであったりする。また、「スキヤナ」は、据え置き型のものでもよいし、ペン型などの持ち運び可能なタイプのものでもよい。

【0171】

そして、本人確認用端末61では、上記のバーコード情報が2次元バーコード解読部611によって解読されて「商取引番号」と「本人確認用情報」とが復元され、これらの「商取引番号」、「本人確認用情報」が、それぞれ、本人確認用情報入力装置62から入力された「商取引番号」、「本人確認用情報」と商取引番号／本人確認用情報照合部612にて照合される。

【0172】

その結果、双方が一致すれば、「商取引番号」、「本人確認用情報」を提示した人間が商品10の受取資格をもつものと判断して、商品10の受け渡しを行なう。

このように、受取人確認に2次元バーコード化された「商取引番号」と「本人確認用情報」とを用いることで、簡単且つ正確な受取人確認が行なえるので、従来のように免許証などの身分証明書を提示して受取人確認を行なう場合に比して

、迅速且つ人的ミスの少ない正確な受取人確認を実現することができる。従って、商品受取場所 6 での商品受け渡し業務の簡素化を図ることができ、商品受け渡し業務要員の削減を図って人件費の削減を図ることも可能である。

#### 【0173】

なお、「本人確認用情報」の照合については、オンラインにて店舗 2（情報端末 2 1）側で行なうようにしても良い。このようにすれば、本人確認用端末 6 1 に必要な機能を削減できるので、本人確認用端末 6 1 のコストを削減して全体のシステムコストを低減することができる。

#### （F 2）第 2 変形例の説明

上述した第 1 変形例の手法では、バーコードリーダを使えば誰でも商品 1 0 に添付されているバーコードタグ 1 0 1 の情報を読み出すことができるため、簡単に、「商取引番号」，「本人確認用情報」を盗むことができてしまい、安全面に不安がある。そこで、本第 2 変形例では、店舗 2 側で「本人確認用情報」を暗号鍵として「商取引番号」を暗号化し、図 2 3 に示すように、暗号化した「商取引番号」をバーコード（暗号化）タグ（伝票媒体）1 0 2 として商品 1 0 の外装などに添付した上で、商品を物流システムによって配送する。

#### 【0174】

一方、この場合、商品受取場所 6 には、暗号情報解読部 6 1 3 を有する本人確認用端末 6 1 を設置しておく。そして、受取人確認時には、暗号化タグ 1 0 2 をスキャナ〔暗号化タグ（伝票媒体）読み取り装置〕6 4 によって読み取って本人確認用端末 6 1 に入力した後、買い手側 3 から提示される「本人確認用情報」を本人確認用情報入力装置 6 5 によって本人確認用端末 6 1 に入力する。なお、この本人確認用情報入力装置 6 5 も、端末付属のキーボードであったり、買い手側 3 が「本人確認用情報」をバーコード情報としてもっている場合にはスキャナであったりする。

#### 【0175】

そして、本人確認用端末 6 1 では、本人確認用情報入力装置 6 5 から入力された「本人確認用情報」（暗号鍵）を用いて、スキャナ 6 4 によって読み取られたバーコード情報（暗号化された「商取引番号」）が暗号情報解読部 6 1 3 にて復

号化される。

復号化された「商取引番号」は、端末表示画面などに表示され、その「商取引番号」と、商品 1 0 の外装などに表示されている「商取引番号」との一致が確認できれば、本人確認用情報入力装置 6 5 から入力された「本人確認用情報」が正しく、「本人確認用情報」を提示した人間が商品 1 0 の受取資格をもつものであると判断して、商品 1 0 の受け渡しを行なう。

#### 【0 1 7 6】

つまり、本変形例では、「本人確認用情報」を暗号鍵（読取コード）として暗号化した「商取引番号」を含む暗号化タグ（伝票媒体）1 0 2 を商品 1 0 に添付して、商品受取場所 6 に配送し、商品受け渡し時に、上記の暗号鍵を用いて暗号化タグ 1 0 2 内の「商取引番号」を復号化して、正常な復号化が行なえれば、「本人確認用情報」を提示した人間が商品 1 0 の受取資格をもつものであると判断するのである。

#### 【0 1 7 7】

従って、この場合は、上述した第 1 変形例と同様の効果ないし利点を得られるほか、単に「商取引番号」を暗号化タグ 1 0 2 から読み取るだけでは、受取人確認が行なえないので、第 3 者によって不正に「商取引番号」が暗号化タグ 1 0 2 から読み取られたとしても、正規の受取人以外の第 3 者に商品が渡ることがない。また、暗号化タグ 1 0 2 には、「本人確認用情報」を暗号鍵として暗号化した「商取引番号」さえ記録しておけばよいので、記録情報量を削減することもできる。また、受取人は「本人確認用情報」のみの入力で済む。

#### 【0 1 7 8】

なお、この場合も、「本人確認用情報」の照合については、オンラインにて店舗 2（情報端末 2 1）側で行なうようにして良い。この場合も、前記と同様に、本人確認用端末 6 1 に必要な機能を削減できるので、本人確認用端末 6 1 のコストを削減して全体のシステムコストを低減することができる。

#### （F 3）第 3 変形例の説明

次に、伝票媒体として、I C（Integrated Circuit）カードなどの電子媒体を用いて受取人確認を行なう例について、図 2 4 を用いて説明する。

## 【0179】

まず、店舗2側では、商品10の外装などに、「本人確認用情報」をアクセス用のPIN (Personal Identification Number) コード（読取コード）とするICカード103に、「商取引番号」を記録し、そのICカードを商品10の外装などに添付するとともに、「商取引番号」を商品10の外装などに表示した上で商品受取場所6への配送手続きを行なう。

## 【0180】

この場合、商品受取場所6には、ICカード情報読み出し部615を有する本人確認用端末61を設置しておく。そして、受取人確認時には、商品に添付されていたICカード103を外装から外してICカードリーダ（伝票媒体読み取り装置）66に挿入するとともに、受取人が提示した「本人確認用情報」をICカード103のPINコードとしてPINコード入力装置67から本人確認用端末61に入力する。なお、PINコードの一致／不一致を確認するための機能は、ICカード103に実装されているものとする。

## 【0181】

すると、ICカード情報読み出し部615は、入力されたPINコードを用いてICカード103にアクセスする。このとき、入力されたPINコードが正しければ、そのICカード103に記録されている「商取引番号」を正しく読み出すことができ、その「商取引番号」と商品10の外装などに表示されている「商取引番号」との一致を確認することによって「本人確認用情報」を提示した人間が商品10の受取資格があるものであると判断して、商品の受け渡しを行なう。

## 【0182】

このように、本変形例では、伝票媒体として偽造困難なICカード103を用いるので、上述した第1変形例と同様の効果ないし利点を得られるほか、第3者による商品の不正な受け取りを確実に防止することができ、より安全な商品受け渡しを実現できる。

なお、このようにICカード103を用いる場合には、受取人が提示した「本人確認用情報」をデジタル署名用の鍵として用いて、ICカード103内にデジタル署名を施すようにしても良い。

## 【 0 1 8 3 】

即ち、例えば図 2 5 及び図 2 6 に示すように、本人確認用端末 6 1 に、デジタル署名発行部 6 1 6 を設け、ＩＣカードリーダー 6 6 にＩＣカード 1 0 3 を挿入した後（ステップ K 1）、「本人確認用情報」をデジタル署名鍵入力装置 6 8 から入力する（ステップ K 2）。なお、この場合も、デジタル署名鍵入力装置 6 8 は、端末付属のキーボードであったり、買い手側 3 が「本人確認用情報」をバーコード情報としてもっている場合にはスキャナであったりする。

## 【 0 1 8 4 】

すると、入力された「本人確認用情報」を P I N コードとしてＩＣカード情報読み出し部 6 1 5 によってＩＣカード 1 0 3 から「商取引番号」が読み出されて、上記と同様の受取人確認が行なわれるとともに、その「本人確認用情報」がデジタル署名用の鍵として用いられて、デジタル署名発行部 6 1 6 により、ＩＣカード 1 0 3 に記録されている「受取伝票データ」にデジタル署名が施され（ステップ K 3）、その「デジタル署名」がＩＣカード 1 0 3 内に記録（保管）される（ステップ K 4）。このようにすることで、確かに商品の受取資格をもつ者に商品が受け渡されたことをＩＣカード 1 0 3 に記録しておくことができる。

## 【 0 1 8 5 】

そして、このデジタル署名を施したＩＣカード 1 0 3 を、物理的な受取伝票として物流システムによって店舗 2 側に配送・返却すれば（図 2 7 のステップ K 5 参照）、店舗 2 側は、商品の受け渡しが完了したことを確実に確認することができるとともに、回収したＩＣカード 1 0 3 の記録内容を書き換えることで、他の「商取引番号」の商品に添付するＩＣカードとして再利用することができるので、ＩＣカード資源の有効利用を図ることもできる。

## 【 0 1 8 6 】

なお、上記の「デジタル署名」は、電子メールなどでオンラインにて本人確認用端末 6 1 から店舗 2 側へ送信するようにしても良い。このようにすれば、店舗 2 側で迅速に商品の受取状況を把握することが可能である。

また、ＩＣカード 1 0 3 に記録する「商取引番号」は、この場合も、「本人確

認用情報」を暗号鍵として暗号化しておいてもよい。つまり、「本人確認用情報」を P I N コード、暗号鍵の兼用としても良い。この場合も、I C カード 1 0 3 内の記録内容を読み出しただけでは、受取人確認を行なえないので、第 3 者によって不正に「商取引番号」が I C カード 1 0 3 から読み出されたとしても、正規の受取人以外の第 3 者に商品が渡ることがない。

## 【 0 1 8 7 】

## ( F 4 ) 第 4 変形例の説明

さて、上記の例では、電子媒体として I C カード 1 0 3 を用いているが、例えば、I C カード 1 0 3 と同様の機能をもった「トークン」のようなものでも良い。

即ち、この場合は、例えば図 2 8 に示すように、商品 1 0 の外装などに、トークン情報として「商取引番号」と「本人確認用情報」とを記録したトークンチップ 1 0 4 を添付した上で商品の配送を行ない、商品受取場所 6 には、トークン情報読み出し部 6 1 7 と商取引番号／本人確認用情報照合部 6 1 8 とを有し本人確認用端末として機能する情報端末 6 1 を設置しておく。

## 【 0 1 8 8 】

そして、商品受け渡し時には、トークン情報読み出し部 6 1 7 の制御の下で端末付属のトークン情報リーダー（伝票媒体読み取り装置） 6 9 によってトークンチップ 1 0 4 に記録されているトークン情報を読み出し（ステップ L 1）、買い手側 3 が提示した「商取引番号」と「本人確認用情報」とを商取引番号／本人確認用情報入力装置 6 2 から本人確認用端末 6 1 に入力する（ステップ L 2）。

## 【 0 1 8 9 】

これにより、商取引番号／本人確認用情報照合部 6 1 8 にて、トークンチップ 1 0 4 から読み出されたトークン情報（「商取引番号」、「本人確認用情報」）と、受取人が提示した「商取引番号」、「本人確認用情報」との照合が行なわれ（ステップ L 3）、両者が一致すれば、受取人が商品 1 0 の受け取り資格をもつ者であると判断して、商品 1 0 の受け渡しを行なう（ステップ L 4）。

## 【 0 1 9 0 】

このようにしても、前述した第 1 実施形態と同様の効果ないし利点が得られる

ほか、ＩＣカード１０３を用いた場合と同様に、第３者による「商取引番号」，「本人確認用情報」の偽造を困難にして、第３者による不正な商品引き取りを防止することができる。

なお、この場合も、トークンチップ１０４には、「本人確認用情報」を暗号鍵として暗号化した「商取引番号」を記録しておくようにして、トークンチップ１０４に必要な記憶容量を削減したり、受取人による必要な情報入力量を削減したりすることができる。また、この場合も、「本人確認用情報」の照合については、オンラインにて店舗２（情報端末２１）側で行なうようにして良く、前記と同様の効果ないし利点を得られる。

#### 【０１９１】

##### （Ｆ５）第５変形例の説明

次に、「本人確認用情報」として前述したようにバイオメトリクスデータ〔例えば、指紋、掌紋、指形、掌形、声紋、虹彩（アイリスコード）、血管パターン、筆圧、キーストローク等〕を用いて受取人確認を行なう場合の例について説明する。

#### 【０１９２】

即ち、この場合は、例えば図３０に示すように、商品受取場所６に、バイオメトリクスデータ照合部６１９を有する本人確認用端末としての情報端末６１を設置しておき、商品受け渡し時に、受取人のバイオメトリクスデータをバイオメトリクスデータ入力装置７０から本人確認用端末６１に入力する。

これにより、バイオメトリクスデータ照合部６１９によって、バイオメトリクスデータ入力装置７０から入力されたバイオメトリクスデータと、店舗２側に蓄積されている参照用のバイオメトリクスデータとを照合する。このとき、参照用のバイオメトリクスデータは予めオンラインで店舗２から受け取っておいても良いし、受取人確認時に店舗２側から受け取るようにしても良い。

#### 【０１９３】

そして、上記の照合の結果、各バイオメトリクスデータが一致すれば、受取人が商品１０の受け取り資格をもつ者であると判断して、商品１０の受け渡しを行なう。このようにして、受取人確認にバイオメトリクスデータを用いることで、

極めて正確な受取人確認を実施することができ、さらに安全性の高い商品受け渡しを実現することができる。

【0194】

なお、上記のバイオメトリクスデータの照合に関しても、その照合は店舗2側で行なうようにしても良く、この場合も、本人確認用端末61に必要な機能を削減できるので、本人確認用端末61のコストを削減して全体のシステムコストを低減することができる。特に、バイオメトリクスデータの照合機能をもった装置は通常非常に高価なので、商品受取場所6毎にその装置を設けるよりも、店舗2側で集中的に照合できるようにした方がコスト的には有利である。

【0195】

また、この際の本人確認用端末61と店舗2（情報端末21）との間の通信に関しても、SSLなどの暗号化技術を適用すれば、個人のバイオメトリクスデータの第3者への漏洩を防止することができる。

（F6）第6変形例の説明

上記の各変形例では、いずれも、商品10の受け渡し時に、受取人以外の手が介在するが、受取人以外の手を介さない方法も考えられる。即ち、例えば図31に示すように、商品受取場所6には、「商取引番号」毎に、「本人確認用情報」をPINコード（解錠パスワード）とする電子ロッカー（商品保管庫）713を適宜数設置しておく。

【0196】

そして、物流会社5は、商品の外装などに表示されている「商取引番号」が商取引番号表示窓711に表示されている電子ロッカー713に、商品を配送（保管）して施錠する。なお、各電子ロッカー713に対する「商取引番号」、PINコードの設定は、例えば、店舗2側の情報端末21から「商取引番号」、PINコードをオンラインで電子ロッカー713に送付し、それらの情報を電子ロッカー713側が記憶することで実現される。

【0197】

商品の買い手は、商品受取場所6において、図32に示すように、受け取るべき商品の「商取引番号」が表示されている商取引番号表示窓711に対応するテ



ンキー部 7 1 2 から「本人確認用情報」を入力する（ステップ M 1）。すると、電子ロッカー 7 1 3 側では、入力された「本人確認用情報」と設定された（記憶している）「本人確認用情報」とを比較し（ステップ M 2）、両者が一致すれば、解錠する（ステップ M 3）。

【 0 1 9 8 】

このようにして、買い手側 3 は、商品を受け取る。なお、このとき、商品の受領を自動的に店舗 2 側（情報端末 2 1）にオンラインで通知するようにしても良い。

以上のように、本変形例では、人手を介さなくても商品の受取人確認と受け渡しとを正確に行なえるので、商品受取場所 6 が無人であっても、安全で確実な商品の受け渡しを実施することができ、例えば、商品受取場所 6 に、受取人確認のための要員を配置する必要が無く、人件費の削減を図ることができる。

【 0 1 9 9 】

なお、電子ロッカー 7 1 3 に、上記の商取引番号表示窓 7 1 1 及びテンキー部 7 1 2 に加えて、入金口を付設しておき、「本人確認用情報」のテンキー部 7 1 2 からの入力後、商取引代金の支払いがその入金口から成されると電子ロッカー 7 1 3 が解錠するようにしておいてもよい。つまり、この場合、買い手側 3 は、商取引代金の支払いと引き替えで商品の受け取りを行なうことになる。

【 0 2 0 0 】

従って、前記の支払代行会社 4 や購入代行会社 7 などの仲介業者が存在しなくても、買い手側 3 と店舗 2 側との間で安全な商品受け渡しと商取引代金の授受とを実現することができる（前述した第 5 実施形態に適用可能で非常に有効である）。

（G）その他

なお、店舗 2 側に対する商品の発注は、匿名電話や匿名郵便で行なってもよい。つまり、上述した電子商取引方法は、いわゆる通信販売にも適用可能である。また、商品受取場所 6 での「本人確認用情報」を用いた受取人確認は必ずしも行なう必要は無い。例えば、商品配送先を正規の受取人しか立ち入らない場所に指定すれば、あえて受取人確認は行なわなくても良い。

## 【 0 2 0 1 】

また、上述した各種の商品の配送方法や受取人確認方法については、必ずしも、上述各実施形態のシステム 1，1 A～1 D が前提である必要はなく、独立して実施されてもよい。さらに、上述した例では、商品受取場所 6 に設置された情報通信機能を有する情報端末 6 1 が本人確認用端末とも兼用になっていることを前提としているが、勿論、それぞれ、専用の端末として個別に設置されていても良い。

## 【 0 2 0 2 】

そして、本発明は、上述した各実施形態に限定されるものではなく、上記以外にも、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々変形して実施することができる。

## (H) 付記

(付記 1) それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該売り手側装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の発注を行なう商品発注ステップと、

該発注に固有の情報を商取引識別情報として該売り手側装置から該情報通信網を介して該買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップと、

該買い手側装置が該商取引識別情報を用いて該発注による商取引に関する代金の支払い手続きを該支払代行用装置に依頼する支払依頼ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを行なう商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

## 【 0 2 0 3 】

(付記 2) 該商品受け渡しステップにおいて、予め該商品の売り手側と買い

手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、付記 1 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

(付記 3) 該商取引識別情報通知ステップにおいて、該商取引識別情報とともに、該商取引の価格情報と該売り手側装置で生成した受取人確認用情報とを該買い手側装置に通知し、

該支払依頼ステップにおいて、該買い手側装置が、該売り手側装置から通知された該商取引識別情報と該価格情報とを該支払代行用装置に該情報通信網を介して通知することで該商取引に関する代金の支払い手続きを依頼することを特徴とする、付記 2 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

#### 【 0 2 0 4 】

(付記 4) 該商品発注ステップにおいて、該買い手側装置が該発注とともに該買い手側装置で生成した受取人確認用情報を、該情報通信網を介して該売り手側装置へ通知することを特徴とする、付記 2 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

(付記 5) それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入手続きを行なう購入代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該購入代行用装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップと、

該購入代行用装置が、該購入依頼を受けることにより、該売り手側装置に対して該商品の配送先として該非居住場所を指定して該商品の発注を、該情報通信網を介して行なう商品発注ステップと、

該売り手側装置が該発注による商取引に関する価格情報を該購入代行用装置へ該情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップと、

該購入代行用装置が、該発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて該価

格情報に応じた金額の該売り手側装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを実施する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 0 5 】

(付記 6) それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入手続きを行なう購入代行用装置と、該商品の買い手側に代わって該商品の購入にあたっての決済処理を行なう決済代行用装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段とをそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該購入代行用装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の購入依頼を行なう購入依頼ステップと、

該購入代行用装置が、該購入依頼を受けることにより、該売り手側装置に対して、該商品の配送先として該非居住場所を指定して該商品の発注を、該情報通信網を介して行なう商品発注ステップと、

該売り手側装置が該発注による商取引に関する価格情報を該購入代行用装置へ該情報通信網を介して通知する価格情報通知ステップと、

該購入代行用装置が、該発注に固有の情報を商取引識別情報として用いて該価格情報に応じた金額の該売り手側装置に対する支払い手続きを該商品の買い手側装置に代わって実施する支払代行ステップと、

該購入代行用装置が上記の代行した支払い手続きに応じた金額の支払い請求を該決済代行用装置に対して該情報通信網を介して行なう支払請求ステップと、

該決済代行用装置が、該購入代行用装置から該支払い請求を受けることにより、該支払い請求に応じた金額の該購入代行用装置に対する支払い手続きを実施する支払ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを実施する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【0206】

（付記7） 該商品配送ステップによって該非居住場所への該商品の配送が完了すると、該売り手側装置が該情報通信網を介して該買い手側装置に商品配送完了の旨を通知することを特徴とする、付記1～4のいずれか1項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

（付記8） 該商品配送ステップによって該非居住場所への該商品の配送が完了すると、該購入代行用装置が該情報通信網を介して該買い手側装置に商品配送完了の旨を通知することを特徴とする、付記5又は付記6に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【0207】

（付記9） 該商品配送ステップによる該商品の配送状況を該情報通信網内に開設された該買い手側装置から閲覧可能な情報閲覧手段に掲示することで、該配送状況を該買い手側装置に通知することを特徴とする、付記1～6のいずれか1項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

（付記10） それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、該商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置と、該買い手側装置に代わって該商品の購入にあたっての代金支払い手続きを行なう支払代行用装置とをそなえらるとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段をそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該支払代行用装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の配送依頼を行なう配送依頼ステップと、

該支払代行用装置が、該配送依頼に固有の情報を商取引識別情報として用いて、該売り手側装置との間で該商取引識別情報によって識別される商取引に対する支払を電子文書にて保証する支払保証ステップと、

該電子文書によって該支払が保証されたのちに、該商品配送手段によって該非居住場所へ該商品を配送する商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【0208】

(付記11) 該商品受け渡しステップにおいて、予め該支払代行用装置と該商品の買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、付記10記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

(付記12) 該商品の受け渡しが該支払代行用装置にて確認された時点で、該支払代行用装置が該情報通信網を介して該売り手側装置に対する該商取引に関する代金の支払い手続きを該買い手側装置に代わって実施する支払ステップを有することを特徴とする、付記10又は付記11に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【0209】

(付記13) それぞれ所望の情報通信網を介した情報通信機能を有する、商品の売り手側装置と、該商品の買い手側装置とをそなえとともに、指定の配送先に該商品を配送するための商品配送手段とをそなえた電子商取引システムにおける電子商取引方法であって、

該買い手側装置から該情報通信網を介して該売り手側装置に対して、該商品の買い手側居住場所とは異なる非居住場所を該商品の配送先として指定して該商品の発注を行なう商品発注ステップと、

該発注に固有の情報を商取引識別情報として該売り手側装置から該情報通信網を介して該買い手側装置に通知する商取引識別情報通知ステップと、

該売り手側装置が該商品配送手段による該非居住場所への該商品の配送手続きを行なう商品配送ステップと、

該非居住場所にて、該商取引識別情報を用いて該発注による商取引に関する代金の支払い手続きを実施するとともに、該商品の受け渡しを行なう商品受け渡しステップとを有することを特徴とする、電子商取引システムにおける電子商取引

方法。

【 0 2 1 0 】

（付記 1 4） 該商品受け渡しステップにおいて、予め該商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、付記 5 ～ 9， 1 3 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

（付記 1 5） 該買い手側装置が、該支払代行用装置が該買い手側装置に代わって上記の支払い手続きを実施するために開設した口座に対して定期的に所定の金額の入金手続きを行ない、

該支払代行用装置は、該口座から該商取引に関する代金を引き落として該支払い手続きを行なうことを特徴とする、付記 1 ～ 4， 7， 9 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 1 】

（付記 1 6） 該買い手側装置が、該購入代行用装置が該買い手側装置に代わって上記の支払い手続きを実施するために開設した口座に対して定期的に所定の金額の入金手続きを行ない、

該購入代行用装置は、該口座から該商取引に関する代金を引き落として該支払い手続きを行なうことを特徴とする、付記 5， 6， 8 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 2 】

（付記 1 7） 該商品配送ステップにおいて、該受取人確認用情報を読取コードとした該商取引識別情報を含む伝票媒体を該商品に添付して該非居住場所に配送し、

該商品受け渡しステップにおいて、該買い手側装置の知る読取コードを用いて該伝票媒体の該商取引識別情報を読み取ることで、該商品の受取人確認を行なうことを特徴とする、付記 2， 1 1， 1 4 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 3 】

（付記 1 8） 該商品配送ステップにおいて、該商取引識別情報が該読取コー

ドを暗号鍵として暗号化され、

該商品受け渡しステップにおいて、該暗号鍵を用いて該伝票媒体の該商取引識別情報を復号化することを特徴とする、付記 1 7 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 4 】

(付記 1 9) 該受取人確認用情報を該伝票媒体に対するデジタル署名用の鍵として用いて、該商品の受取人のデジタル署名を該伝票媒体に記録することを特徴とする、付記 1 7 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

(付記 2 0) 該デジタル署名を記録した伝票媒体を該商品配送手段により該売り手側装置へ再利用可能な該商品の受け取り伝票として配送することを特徴とする、付記 1 9 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 5 】

(付記 2 1) 該商品配送ステップにおいて、該非居住場所に設置された、該受取人確認用情報の入力により解錠する商品保管庫に該商品を配送し、

該商品受け渡しステップにおいて、該商品保管庫に対して該買い手側装置の知る受取人確認用情報を入力することで、該商品保管庫を解錠して該商品の受け渡しを実施することを特徴とする、付記 2, 1 1, 1 4 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 6 】

(付記 2 2) 該受取人確認用情報としてバイオメトリクスデータを用いることを特徴とする、付記 2, 1 1, 1 4, 1 7 ~ 2 1 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

(付記 2 3) 該商品受け渡しステップにおいて該商品の受け渡しが行なわれたことを、該情報通信網を介して該売り手側装置へ通知することを特徴とする、付記 1 ~ 9, 1 1 ~ 2 2 のいずれか 1 項に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 7 】

(付記 2 4) 該商品受け渡しステップにおいて該商品の受け渡しが行なわれたことを、該情報通信網を介して該支払代行用装置へ通知することを特徴とする



、付記 1 0 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

（付記 2 5） 該商品発注ステップにおいて、該買い手側装置から該情報通信網を介して該売り手側装置に対して該商品の買い手に関する情報を該売り手側装置へマーケティング用情報として提供することを特徴とする、付記 1 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 8 】

（付記 2 6） 該売り手側装置が、該マーケティング用情報を受けると、該商取引に関する代金の割引手続きを行なうことを特徴とする、付記 2 4 記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

（付記 2 7） 該マーケティング用情報が、該商品の買い手側の年齢／性別情報であることを特徴とする、付記 2 5 又は付記 2 6 に記載の電子商取引システムにおける電子商取引方法。

【 0 2 1 9 】

【発明の効果】

以上詳述したように、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項 1）によれば、商品の買い手側が、自身の居住場所とは異なる非居住場所を購入商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、その商取引に関する売り手側への代金の支払手続きについては、支払代行用装置を介して、商品発注に固有の（買い手側の個人情報とは切り離された）商取引識別情報を用いて行なうので、買い手の住所、氏名、電話番号などの個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を行なうことができる。従って、商品の売り手側に買い手の個人情報やプライバシーに関する情報が蓄積されることを防ぐことができ、この結果、個人情報やプライバシーに関する情報の漏洩の心配が減るので、電子商取引を利用する際の買い手側の精神的な不安を取り除くことが可能になり、電子商取引の利用を促進することができる。

【 0 2 2 0 】

ここで、買い手側の指定した商品の配送先（非居住場所）では、商品の受け渡しを行なう際、予め前記商品の売り手側と買い手側との間で取り交わされた商品

受け渡し時の受取人確認用情報を用いて商品の受取人確認を行なうようにするのが好ましく、これにより、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができるので、安全且つ正確な商品の受け渡しを実現できる（請求項2）。

【0221】

また、上記の受取人確認用情報は、売り手側装置で独自に生成したものを上記の商取引の価格情報とともに買い手側装置に通知するようにし、買い手側装置は、通知された商取引識別情報と価格情報とを支払代行用装置に情報通信網を介して通知することで上記の商取引に関する代金の支払い手続きを依頼するようにしても良い。このようにすれば、上記商取引の売り手側に対する代金支払いを、買い手の個人情報を売り手側に秘匿しながら迅速且つ確実に実施することができる。

【0222】

なお、上記の受取人確認用情報は、買い手側装置で独自に生成したものを、売り手側装置に対する商品の発注とともに情報通信網を介して売り手側装置へ通知するようにしても良い。このようにすれば、商品の買い手側が任意に受取人確認用情報を指定することができるので、利便性の向上に寄与する。

さらに、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項3）によれば、購入代行用装置が買い手側に代わって商品の購入を代行する場合にも、商品の配送先を買い手の居住場所とは異なる場所に指定し、購入代行用装置に対する商品の購入依頼に固有の（買い手の個人情報とは切り離された）商取引識別情報を用いて、その商取引に関する代金の支払い手続きを行なうので、買い手側は個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、上記と同様の一連の商取引を行なうことができる。特に、この場合は、商取引に関する代金の支払手続きも購入代行用装置が代行するので、一連の商取引の過程で、買い手側と売り手側との間での直接のやりとりが無く、より買い手側の個人情報が売り手側に知られる可能性が無くなり、確実に、売り手側に買い手側の個人情報が蓄積されることを抑止することができる。

【0223】

また、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項４）によれば、購入代行用装置が肩代わりした商取引に関する代金の支払い続きを決済代行用装置が行なうので、商品の買い手側は、購入代行用装置と電子商取引の決済のための契約を新たに取り交わさなくても、上記と同様に、商品の売り手側に対して個人情報秘匿しながらの電子商取引を実現することができる。従って、上記請求項２に記載の電子商取引方法と同様の効果ないし利点が得られるほか、より買い手側の電子商取引利用の利便性が向上する。

## 【 0 2 2 4 】

ここで、上記の買い手側の指定した配送先（非居住場所）への商品の配送が完了した場合、売り手側装置あるいは購入代行用装置が情報通信網を介して買い手側装置にその旨を通知するようにしても良い。このようにすれば、商品の受取人が、配送先（非居住場所）に未だその商品が到着していないときに、その非居住場所に出向いてしまうことを回避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

## 【 0 2 2 5 】

また、上記の商品の配送状況を情報通信網内に開設された買い手側装置から閲覧可能な情報閲覧手段に掲示することで、上記の配送状況を買い手側装置に通知するようにしても良い。このようにすれば、買い手側は、商品の配送状況を容易に認識することができるので、この場合も、配送先（非居住場所）に未だその商品が到着していないときに、その非居住場所に商品の受取人が出向いてしまうことを回避することができ、サービス性の向上に大きく寄与する。

## 【 0 2 2 6 】

次に、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項５）によれば、商品の買い手側が、自身の居住場所とは異なる場所を商品の配送先として指定して商品の配送依頼を支払代行用装置に対して行ない、支払代行用装置が、その配送依頼に固有の商取引識別情報によって識別される商取引に対する支払保証を電子文書にて売り手側装置に対して行なった後、買い手側指定の配送先（非居住場所）への商品の配送が実施されるので、買い手側の個人情報を売り手側に秘匿しながらの商取引が可能になるとともに、商品を配送したにも関わらず、売

り手側に商取引代金が支払われないといった金銭授受のトラブルを回避できる。従って、例えば、オークションサイトやフリーマーケットサイトなどにおける個人同士による商取引においても、安全で確実な商品及び金銭授受を実現することができる。

【 0 2 2 7 】

なお、この場合、買い手側指定の配送先（非居住場所）では、商品の受け渡しを行なう際、予め支払代行用装置と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて商品の受取人確認を行なうようにするのが好ましく、これにより、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができるので、安全且つ正確な商品の受け渡しを実現できる（請求項 6）。

【 0 2 2 8 】

また、上記の商取引代金の支払い手続きについては、商品の受け渡しが支払代行用装置にて確認された後に、支払代行用装置が該情報通信網を介して売り手側装置に対して買い手側装置に代わって実施するようにしてもよく、このようにすれば、買い手に商品が渡っていないにも関わらず、商取引代金が売り手側に支払われることを回避することができるので、売り手側の詐欺行為などの不正行為を確実に防止することができる。

【 0 2 2 9 】

次に、本発明の電子商取引システムにおける電子商取引方法（請求項 7）によれば、前述した支払代行用装置や購入代行用装置、決済代行用装置などの仲介業者が存在しない場合にも、商品の買い手側は、自身の居住場所とは異なる場所を商品の配送先として指定して商品の発注を行ない、指定配送先（非居住場所）にて、商取引識別情報を用いて商取引の代金の支払い手続きを行なえばよいので、自身の個人情報を商品の売り手側に明かすことなく、商品の発注、代金の支払、商品の受け取りといった一連の商取引を行なうことができる。従って、この場合も、商品の売り手側に買い手の個人情報が蓄積されることを防ぐことができる。また、この場合、買い手側は、仲介業者との契約を交わさずとも、商品の購入ができるという簡便さもある。

## 【 0 2 3 0 】

なお、上記（請求項 3，4，6）の買い手側指定の配送先（非居住場所）においても、商品の受け渡しを行なう際、予め支払代行用装置と買い手側との間で取り交わされた商品受け渡し時の受取人確認用情報を用いて商品の受取人確認を行なうようにするのが好ましく、これにより、本来、商品を受け取るべき人間以外の人間に商品が渡ってしまうことを確実に回避することができるので、簡単且つ正確な商品の受け渡しを実現できる（請求項 8）。

## 【 0 2 3 1 】

また、上記の買い手側装置は、前記の支払代行用装置あるいは購入代行用装置が買い手側装置に代わって上記の支払い手続きを実施するために開設した口座に対して定期的に所定の金額の入金手続きを行ない、支払代行用装置が、その口座から上記の商取引に関する代金を引き落として上述した支払い手続きを行なってもよい。このようにすれば、商品の買い手側は、商品の購入毎に売り手側のための支払い手続きをとる必要がなく、買い手側の電子商取引利用の利便性が向上する。

## 【 0 2 3 2 】

さらに、上記の商品配送時には、前記の受取人確認用情報を読取コードとした前記商取引識別情報を含む伝票媒体を商品に添付して前記の非居住場所に配送し、商品の受け渡し時には、買い手側装置の知る読取コードを用いて上記の伝票媒体の商取引識別情報を読み取ることで、商品の受取人確認を行なうようにしても良い。このようにすれば、極めて正確な受取人確認を行なうことができ、本来の商品受取人に確実に商品を引き渡すことができる（請求項 9）。

## 【 0 2 3 3 】

なお、上記の商取引識別情報は上記の読取コードを暗号鍵として暗号化し、商品受け渡し時に、上記の暗号鍵を用いて上記の商取引識別情報を復号化するようにしてもよく、このようにすれば、単に上記の上記の商取引識別情報を単に読み取るだけでは、受取人確認が行なえないので、不正に上記の商取引識別情報が伝票媒体から読み出されたとしても、本来の受取人以外の第 3 者に商品が渡ることがない。

## 【 0 2 3 4 】

また、上記の受取人確認用情報を上記の伝票媒体に対するデジタル署名用の鍵として用いて、商品の受取人のデジタル署名をその伝票媒体に記録するようにしても良い。このようにすれば、確かに商品の受取資格をもつ者に商品が受け渡されたことを記録することができる。

なお、この場合、デジタル署名を記録した伝票媒体を商品配送手段により売り手側へ再利用可能な商品の受取伝票として配送するようにしても良い。このようにすれば、商品の売り手側は、商品の受け渡しが完了したことを確実に確認することができるとともに、伝票媒体資源の有効利用を図ることができる。

## 【 0 2 3 5 】

さらに、上記の商品配送時には、上記の非居住場所に設置された、上記の受取人確認用情報の入力により解錠する商品保管庫に商品を配送し、非居住場所では、その商品保管庫に対して買い手側装置の知る受取人確認用情報を入力することで、商品保管庫を解錠して商品の受け渡しを実施するようにしても良い。このようにすれば、非居住場所が無人であっても、安全で確実な商品の受け渡しを実施することができるので、例えば、受取人確認のための人件費を削減することができる（請求項 1 0）。

## 【 0 2 3 6 】

また、上記の受取人確認用情報としては、バイオメトリクスデータを用いてもよく、このようにすれば、受取人確認を極めて正確に実施することができるので、さらに、安全で確実な商品受け渡しを実現することができる。

さらに、商品の受け渡しが行なわれたことを、情報通信網を介して売り手側装置あるいは支払代行用装置へ通知するようにしてもよく、このようにすれば、売り手側装置あるいは支払代行用装置は、商品の受け渡しが正常に完了したことを迅速に把握することができる。

## 【 0 2 3 7 】

また、商品の買い手側は、商品を発注する際、買い手側装置から情報通信網を介して売り手側装置に対して自身に関する情報を売り手側装置へマーケティング用情報として提供しても良い。このようにすれば、売り手側は、買い手側から提

供されたマーケティング用情報を、例えば、以後の商品販売戦略に役立てることができる。

【0238】

ここで、このように商品の買い手側が売り手側のマーケティングに協力した場合（売り手側装置がマーケティング用情報を受けると）、売り手側装置は、上記の商取引に関する代金の割引手続きを行なうようにすれば、買い手側および売り手側の双方に利益をもたらすことができる。

なお、上記のマーケティング用情報として、商品の買い手側の年齢／性別情報を売り手側装置へ提供するようにすれば、買い手側の住所、氏名、電話番号などの個人を特定できる情報は売り手側に秘匿しながら、売り手側のマーケティングに協力することができるので、買い手側の積極的なマーケティング参加が期待でき、その結果、電子商取引の飛躍的な利用促進が期待できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図である。

【図2】

図1に示す電子商取引システムにおいて、買い手側から店舗側に送る商品発注データの一例を示す図である。

【図3】

図1に示す電子商取引システムにおいて、店舗側から買い手側に送る受注通知データの一例を示す図である。

【図4】

図1に示す電子商取引システムにおいて、買い手側から支払代行会社にする支払依頼データの一例を示す図である。

【図5】

図1に示す電子商取引システムにおける商品受取場所での受取人確認方法を説明するための図である。

【図6】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて商品の引き取り忘却警告を買い手側に通知する手順を説明するための図である。

【図 7】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて「本人確認用情報」を買い手側から店舗側を送る場合の手順を説明するための図である。

【図 8】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて商品のディスカウントを行なう場合の手順を説明するための図である。

【図 9】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて支払代行会社との契約手順の一例（その 1）を説明するためのフローチャートである。

【図 1 0】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて支払代行会社との契約手順の一例（その 2）を説明するためのフローチャートである。

【図 1 1】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて支払代行会社との契約手順の一例（その 3）を説明するためのフローチャートである。

【図 1 2】

図 1 に示す電子商取引システムにおいて支払代行会社との契約手順の一例（その 4）を説明するためのフローチャートである。

【図 1 3】

本発明の第 2 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図である。

【図 1 4】

図 1 3 に示す電子商取引システムにおいて買い手側から購入代行会社へ送る購入依頼データの一例を示す図である。

【図 1 5】

図 1 3 に示す電子商取引システムにおいて店舗側から購入代行会社へ送る受注データの一例を示す図である。



【図 1 6】

図 1 3 に示す電子商取引システムにおいて買い手側から購入代行会社へ送る受注通知データの一例を示す図である。

【図 1 7】

本発明の第 3 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図である。

【図 1 8】

本発明の第 4 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図である。

【図 1 9】

本発明の第 5 実施形態としての電子商取引システムにおける電子商取引方法を説明するための図である。

【図 2 0】

図 1 9 に示す電子商取引システムにおいて買い手側から店舗へ送る商品発注データの一例を示す図である。

【図 2 1】

図 1 9 に示す電子商取引システムにおいて店舗側から買い手側へ送る受注通知データの一例を示す図である。

【図 2 2】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 1 変形例を説明するための図である。

【図 2 3】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 2 変形例を説明するための図である。

【図 2 4】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 3 変形例を説明するための図である。

【図 2 5】

第 3 変形例において I C カードにデジタル署名を施す場合の方法を説明する

ための図である。

【図 2 6】

第 3 変形例において I C カードにデジタル署名を施す場合の方法を説明するためのフローチャートである。

【図 2 7】

第 3 変形例においてデジタル署名を施した I C カードを店舗に返却する動作を説明するためのフローチャートである。

【図 2 8】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 4 変形例を説明するための図である。

【図 2 9】

第 4 変形例の商品の受け渡し方法を説明するためのフローチャートである。

【図 3 0】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 5 変形例を説明するための図である。

【図 3 1】

上記の各実施形態に係る商品の配送／受け渡し方法の第 6 変形例を説明するための図である。

【図 3 2】

第 6 変形例の商品の受け渡し方法を説明するためのフローチャートである。

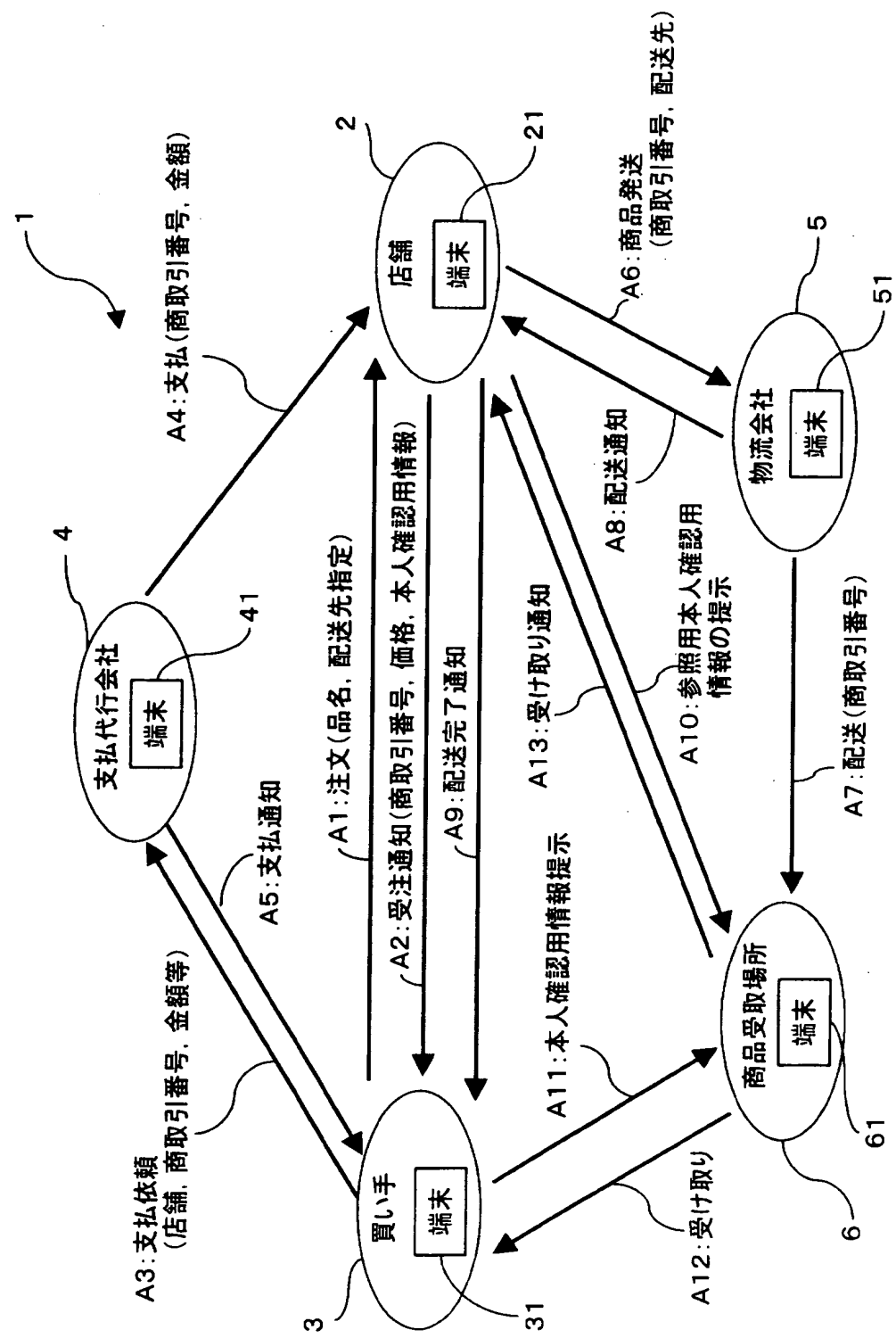
【符号の説明】

- 1, 1 A ~ 1 D 電子商取引システム
- 2 店舗
- 2' 売り手側宅
- 3 買い手側宅
- 4, 4' 支払代行会社
- 5 物流会社
- 6 商品受取場所（商品保管場所；非居住場所）
- 7 購入代行会社

- 8 クレジットカード会社（決済代行会社）
- 9 オークションサイト
- 10 商品（荷物）
- 11, 11' 商品発注データ
- 12, 12', 16 受注通知データ
- 13 支払依頼データ
- 14 購入依頼データ
- 15 受注データ
- 21, 21' 情報端末（売り手側装置）
- 31 情報端末（買い手側装置）
- 41, 41' 情報端末（支払代行用装置）
- 51 情報端末（物流会社用装置）
- 61 情報端末（本人確認用端末；商品受取場所用装置）
- 62 商取引番号／本人確認用情報入力装置
- 63 スキャナ〔バーコード（伝票媒体）読み取り装置〕
- 64 スキャナ〔暗号化タグ（伝票媒体）読み取り装置〕
- 65 本人確認用情報入力装置
- 66 ICカードリーダー（伝票媒体読み取り装置）
- 67 PINコード入力装置
- 68 デジタル署名鍵入力装置
- 69 トークン情報リーダー（伝票媒体読み取り装置）
- 70 バイオメトリクスデータ入力装置
- 71 情報端末（購入代行用装置）
- 81 情報端末（決済代行用装置）
- 101 バーコードタグ（伝票媒体）
- 102 暗号化タグ（伝票媒体）
- 103 ICカード（伝票媒体；電子媒体）
- 104 トークンチップ（伝票媒体；電子媒体）
- 610 本人確認用情報照合部

- 6 1 1 2 次元バーコード情報解読部
- 6 1 2, 6 1 8 商取引番号／本人確認用情報照合部
- 6 1 3 暗号情報解読部
- 6 1 5 I C カード情報読み出し部
- 6 1 6 デジタル署名発行部
- 6 1 7 トークン情報読み出し部
- 6 1 9 バイオメトリクスデータ照合部
- 7 1 1 商取引番号表示窓
- 7 1 2 テンキー部（本人確認用情報入力部）
- 7 1 3 電子ロッカー（商品保管庫）

【書類名】 図面  
【図 1】



【図 2】

11:発注データ

注文内容
商品配送先
電子メールアドレス
(支払代行会社コード)

【図 3】

12:受注通知データ

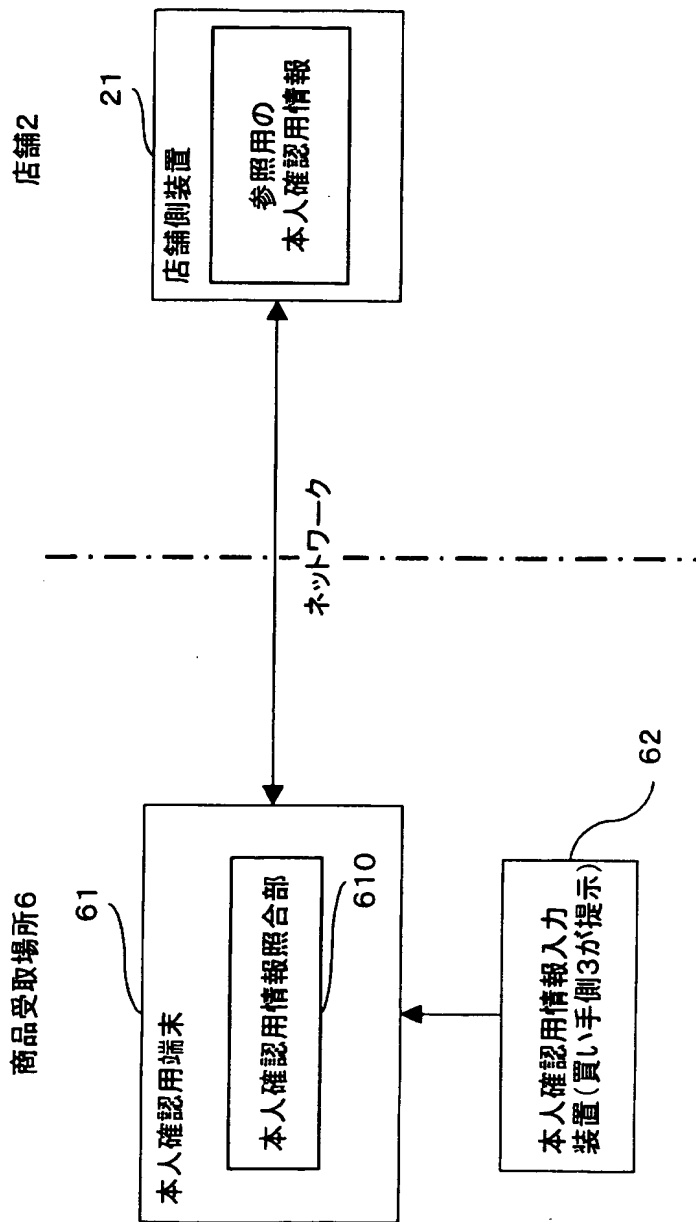
商取引番号
合計価格
本人確認用情報
(注文内容:確認)

【図 4】

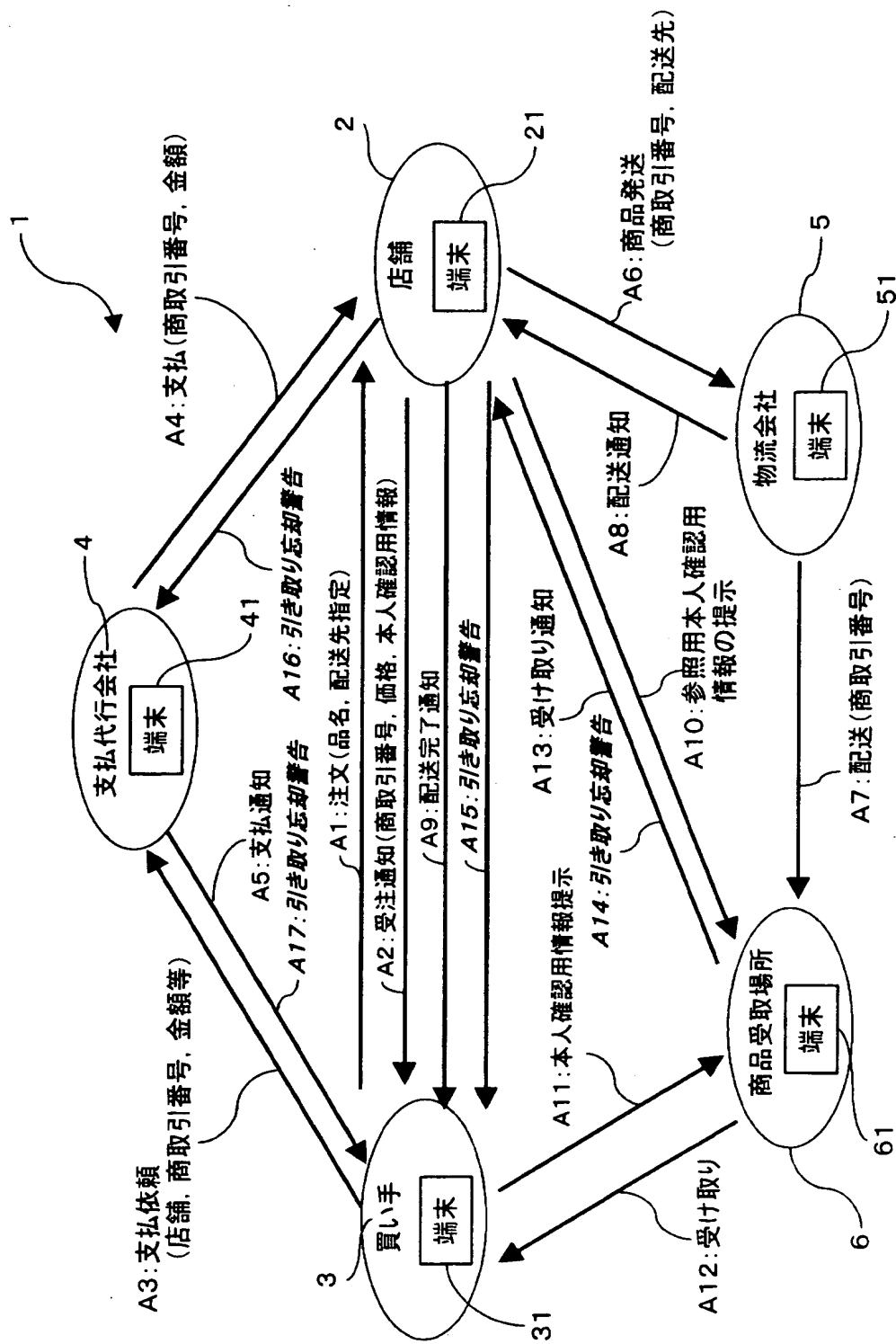
13:支払依頼データ

支払代行会社との契約番号
商取引番号
店舗名
金額

【図 5】

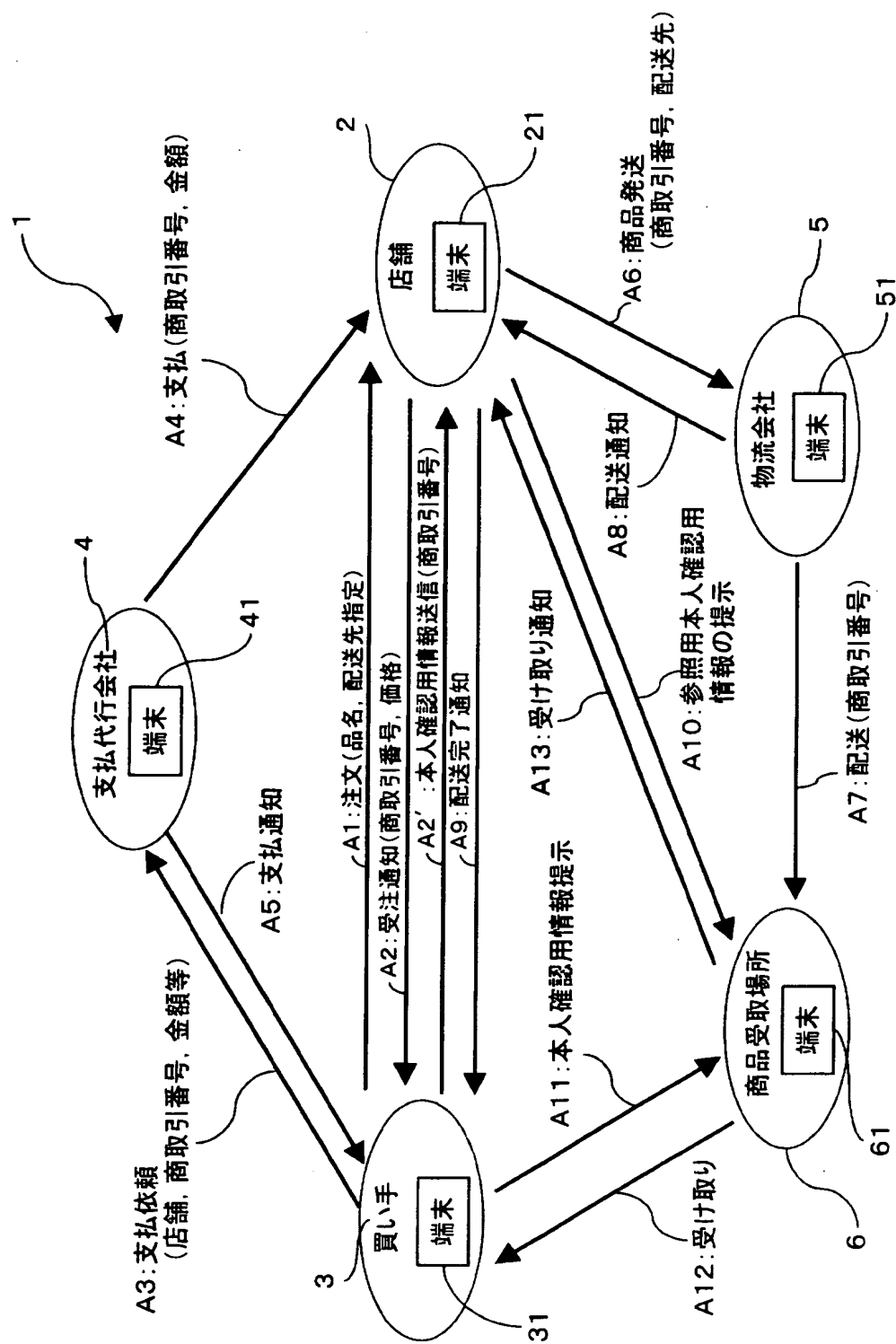


【図 6】

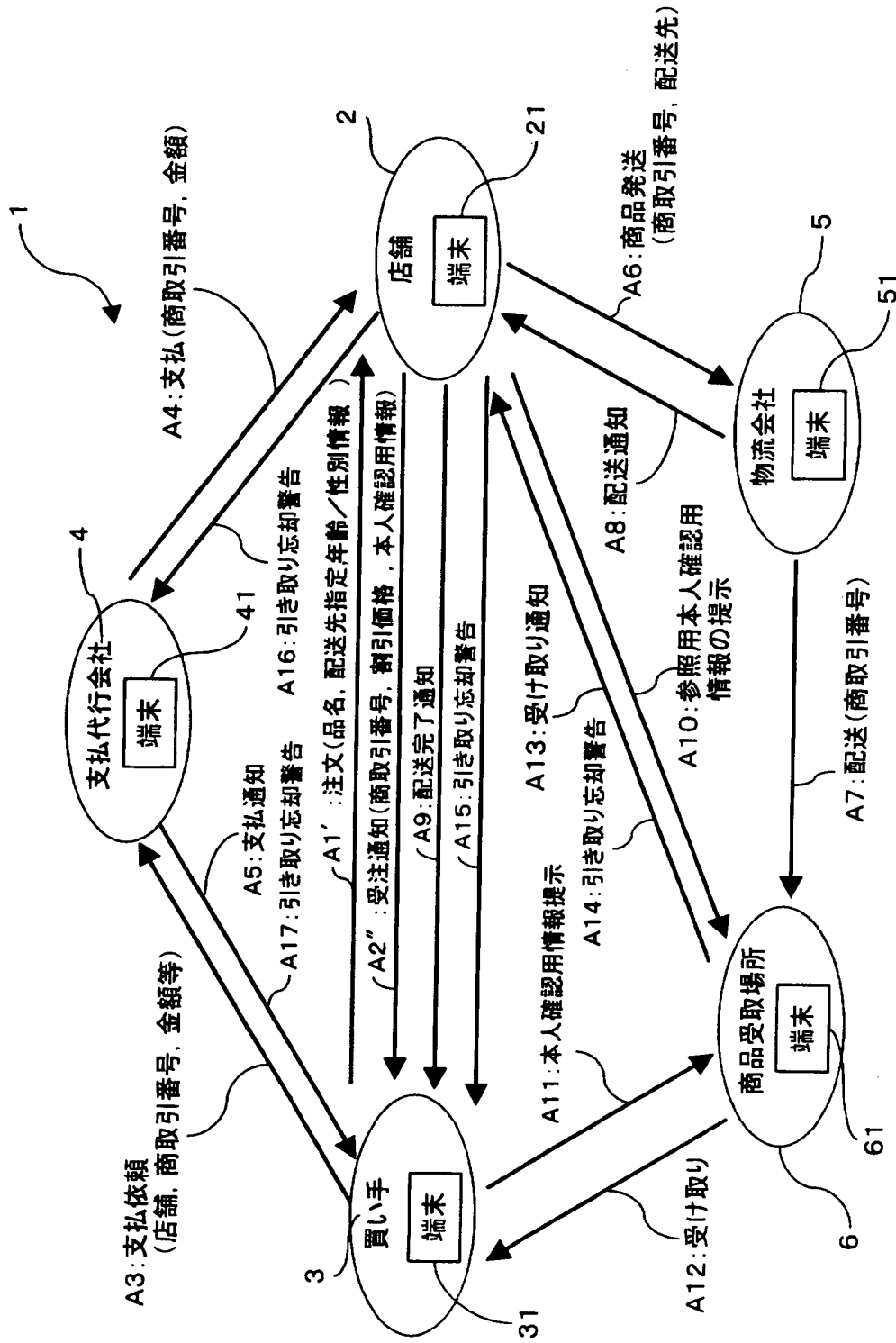




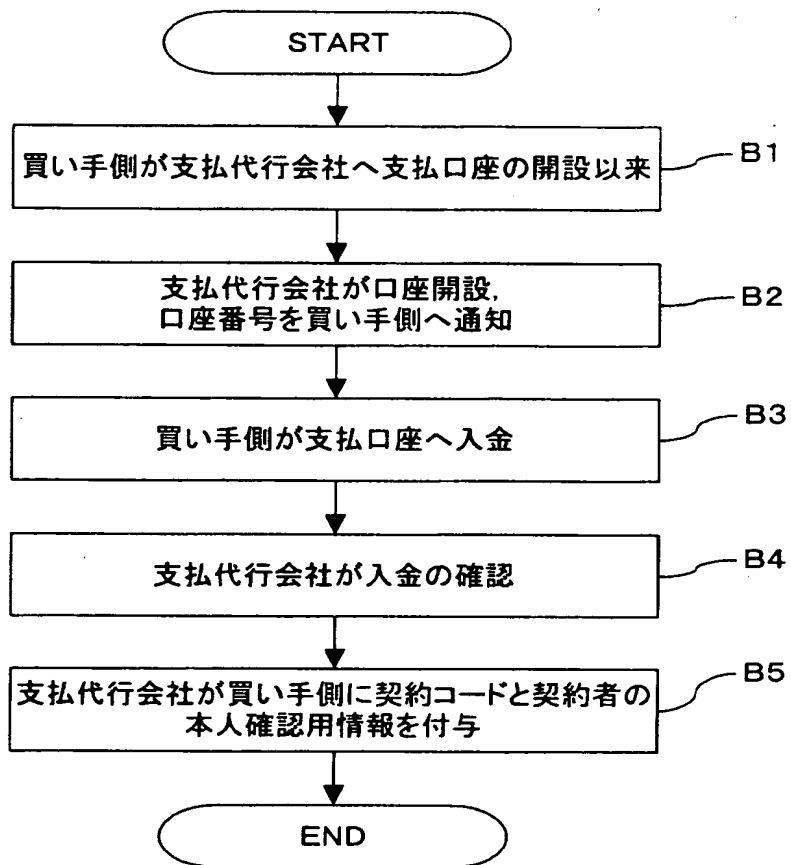
【図7】



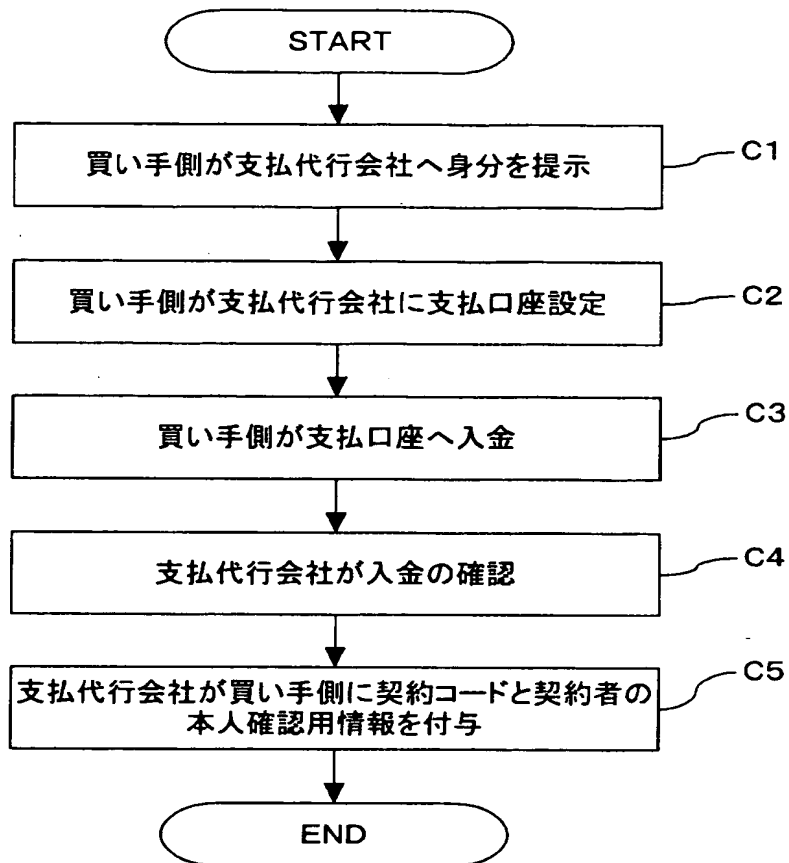
【図 8】



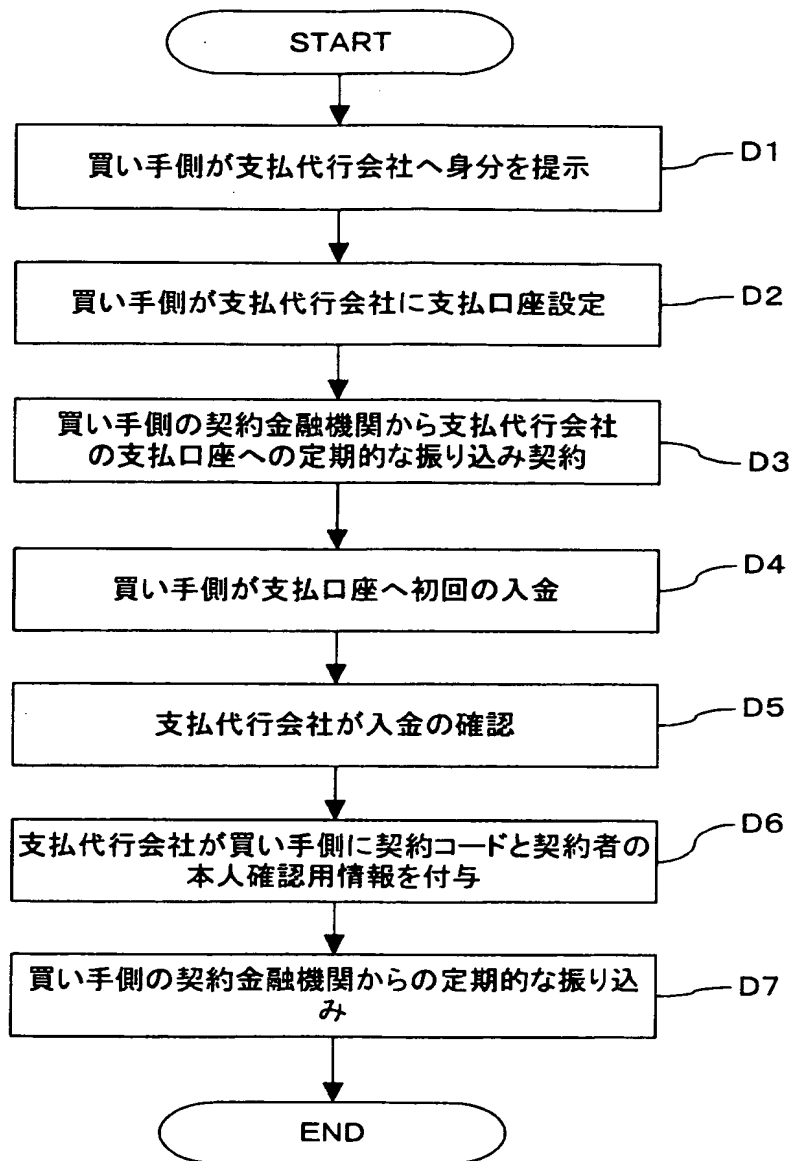
【図 9】



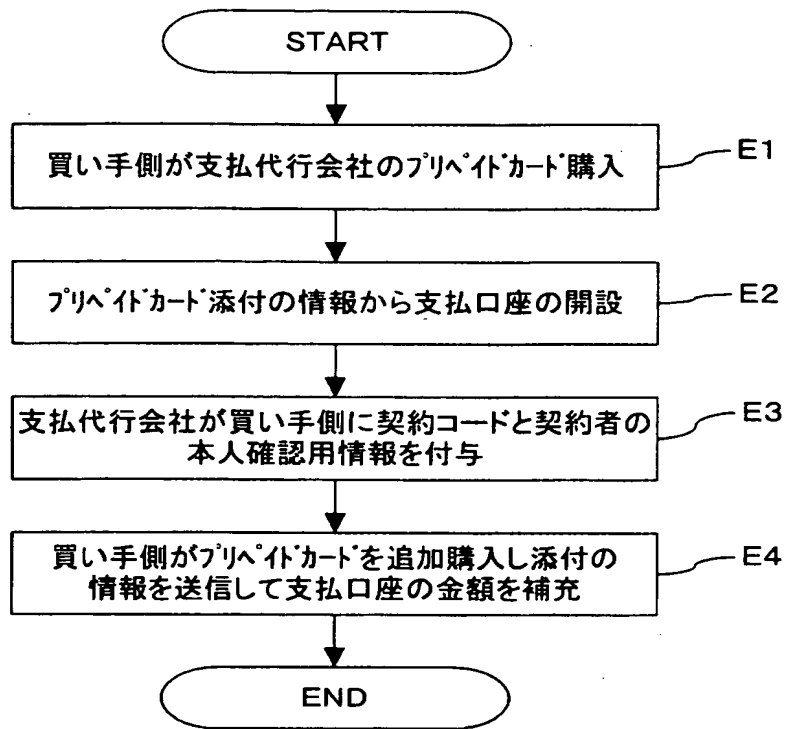
【図 1 0】



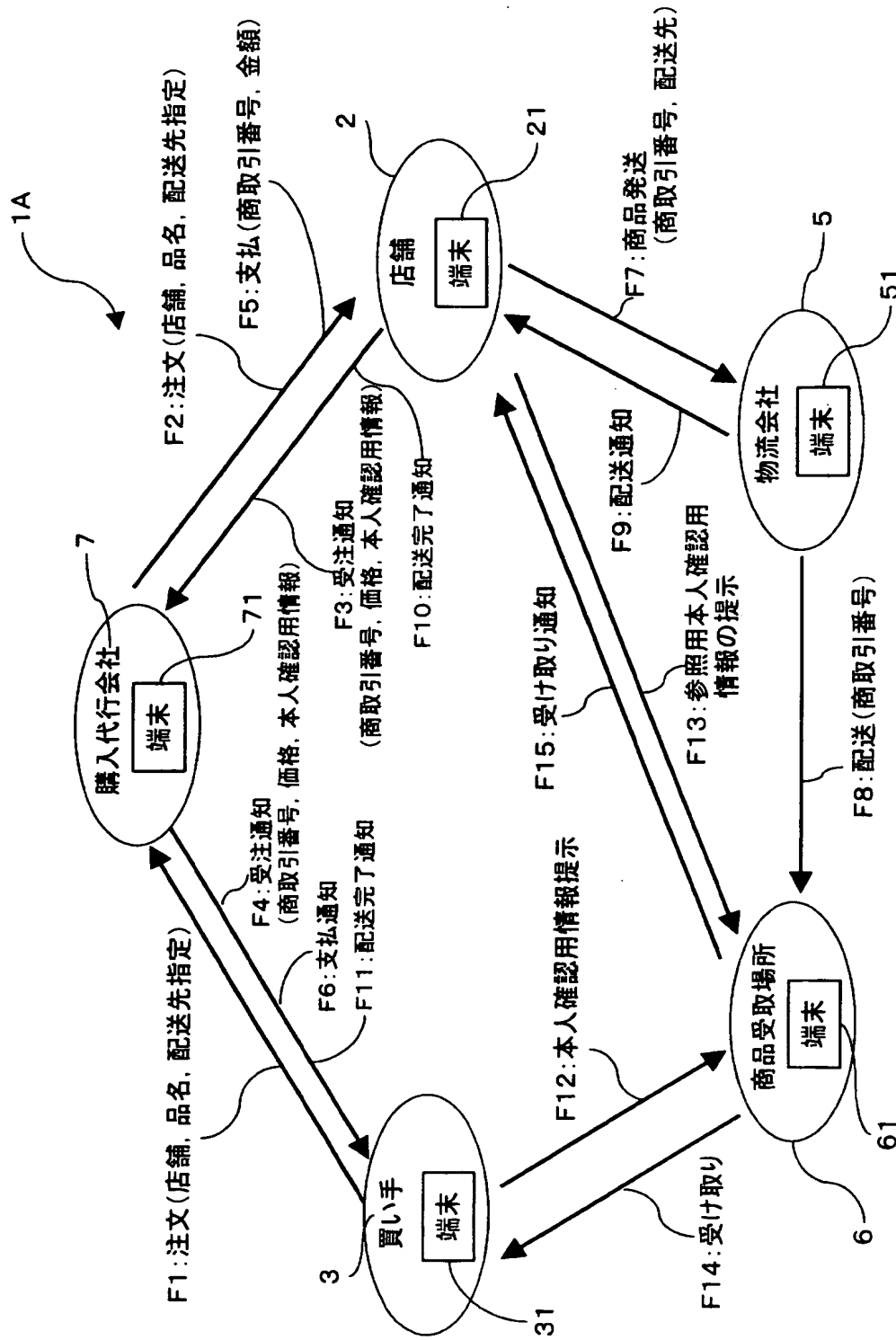
【図 1 1】



【図 1 2】



【図 13】



【図 1 4】

14: 購入依頼データ

契約コード
店舗名
注文内容
商品配送先
金額

【図 1 5】

15: 受注データ

商取引番号
金額
本人確認用情報
(注文内容: 確認)

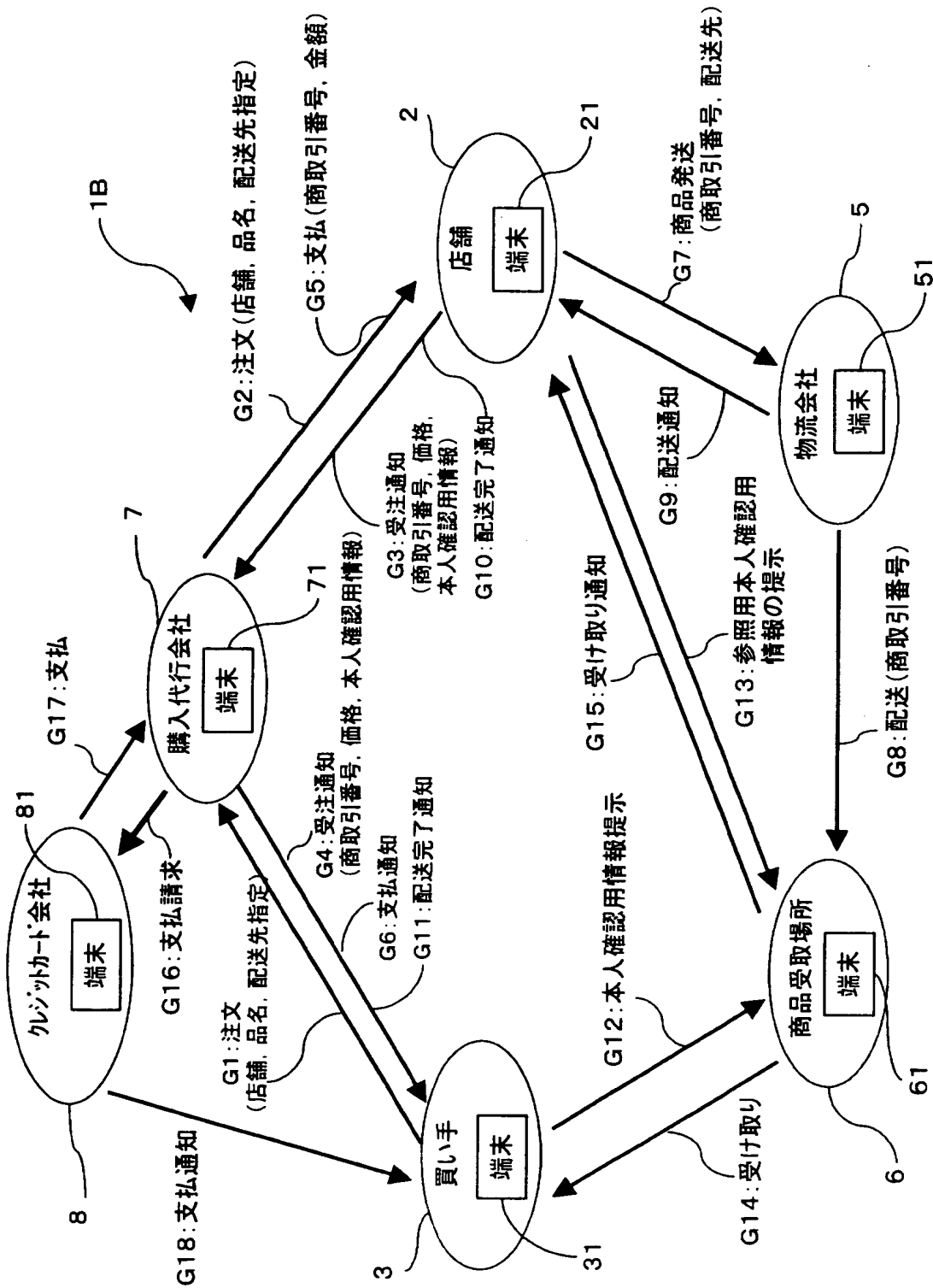
【図 1 6】

16: 受注通知データ

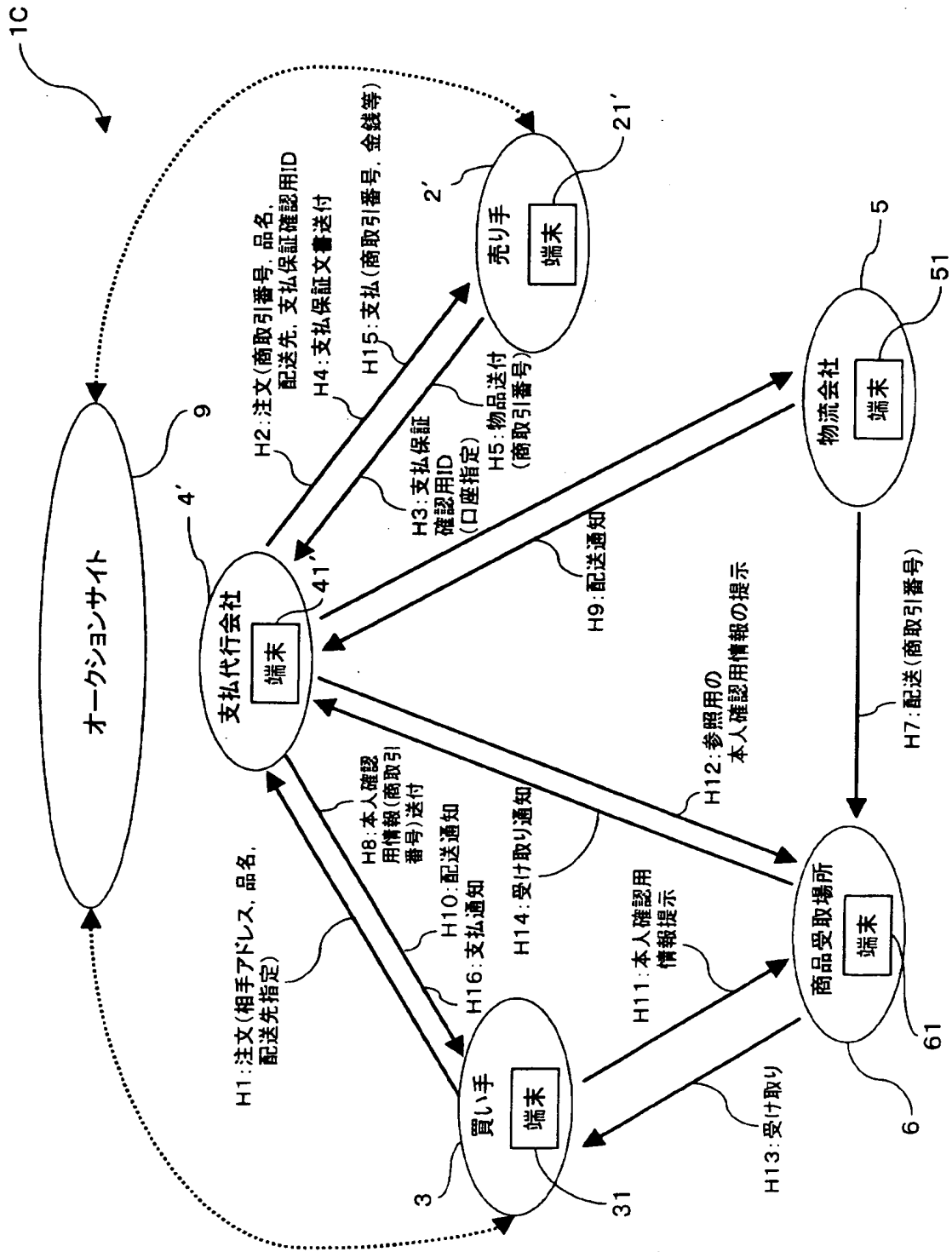
商取引番号
本人確認用情報
金額



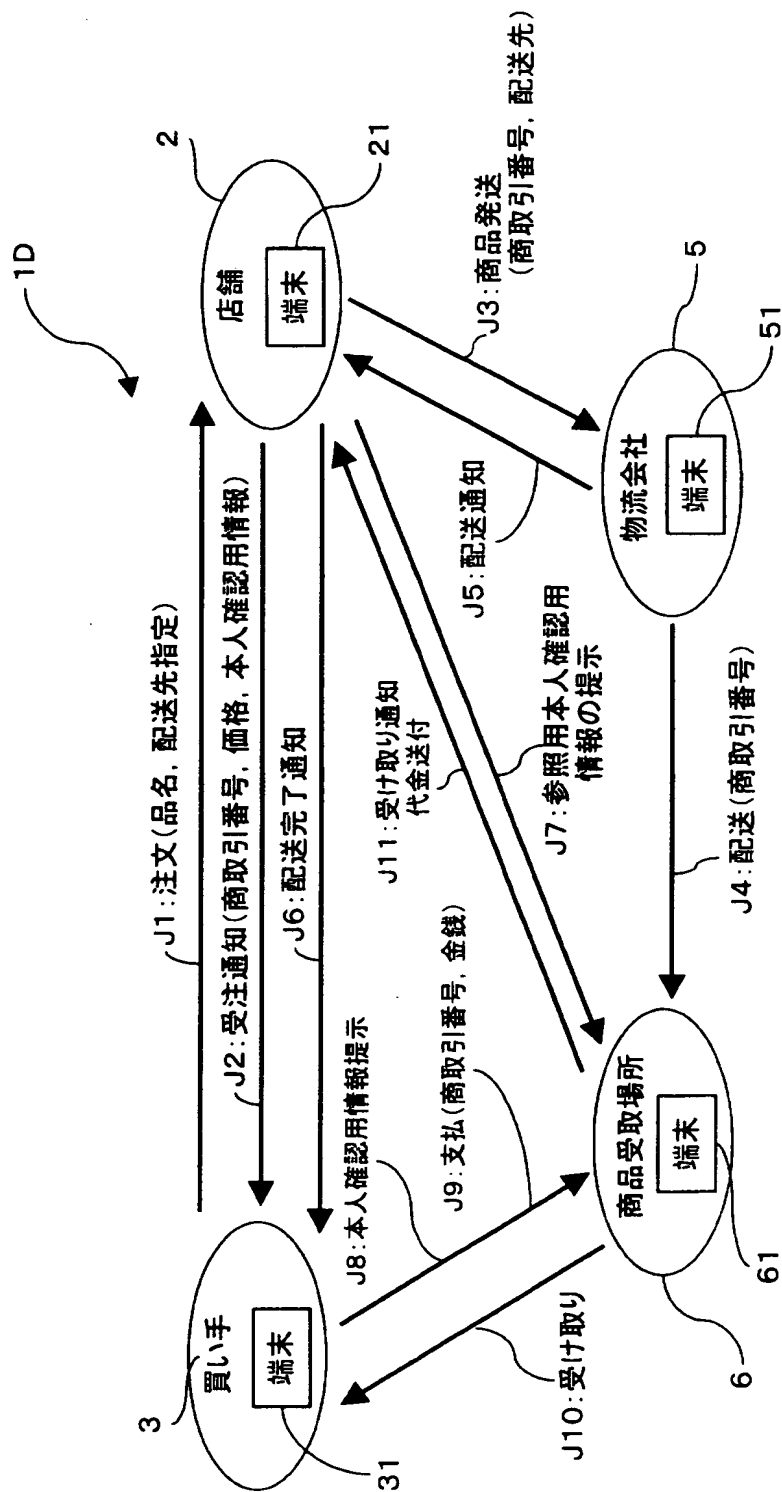
【図 17】



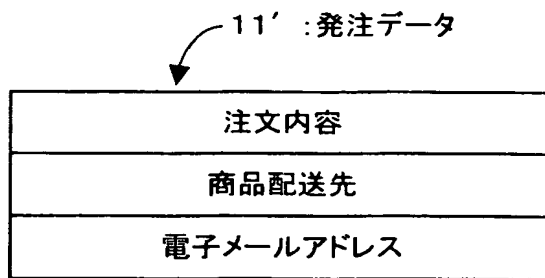
【図 18】



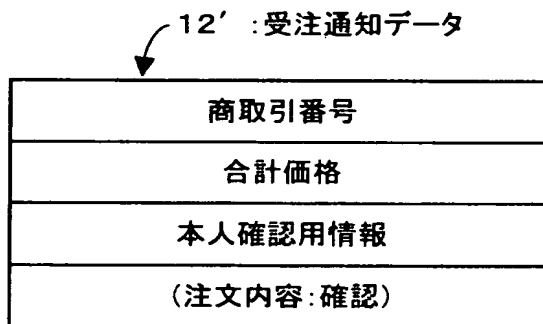
【図 19】



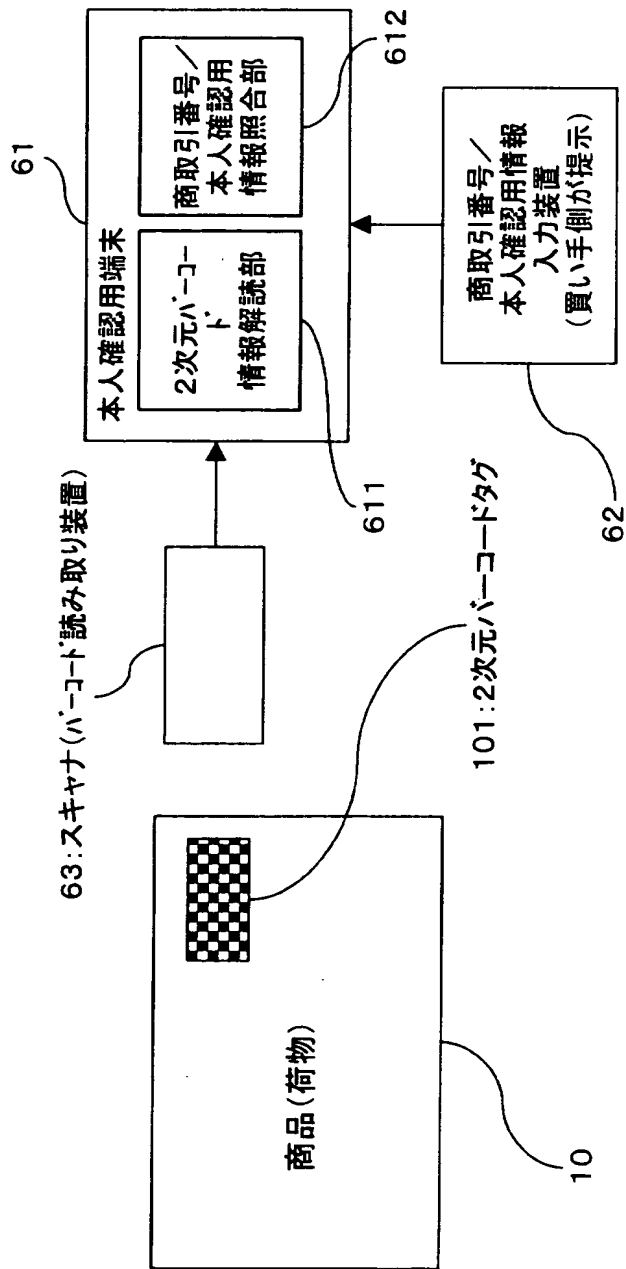
【図 2 0】



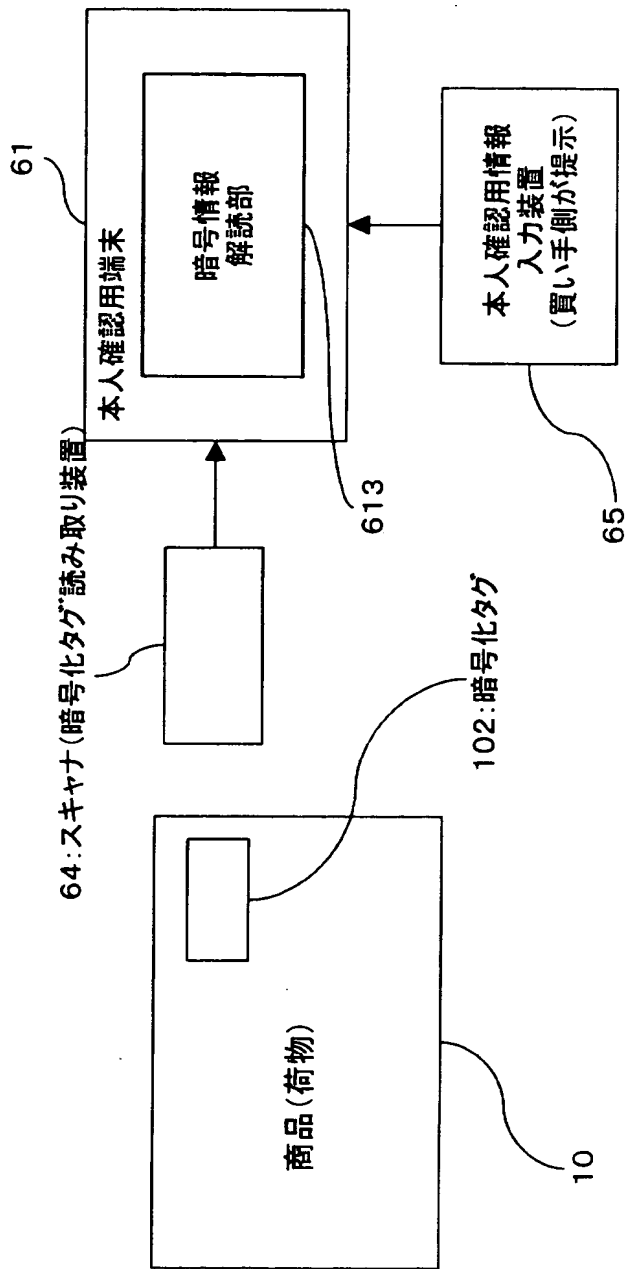
【図 2 1】



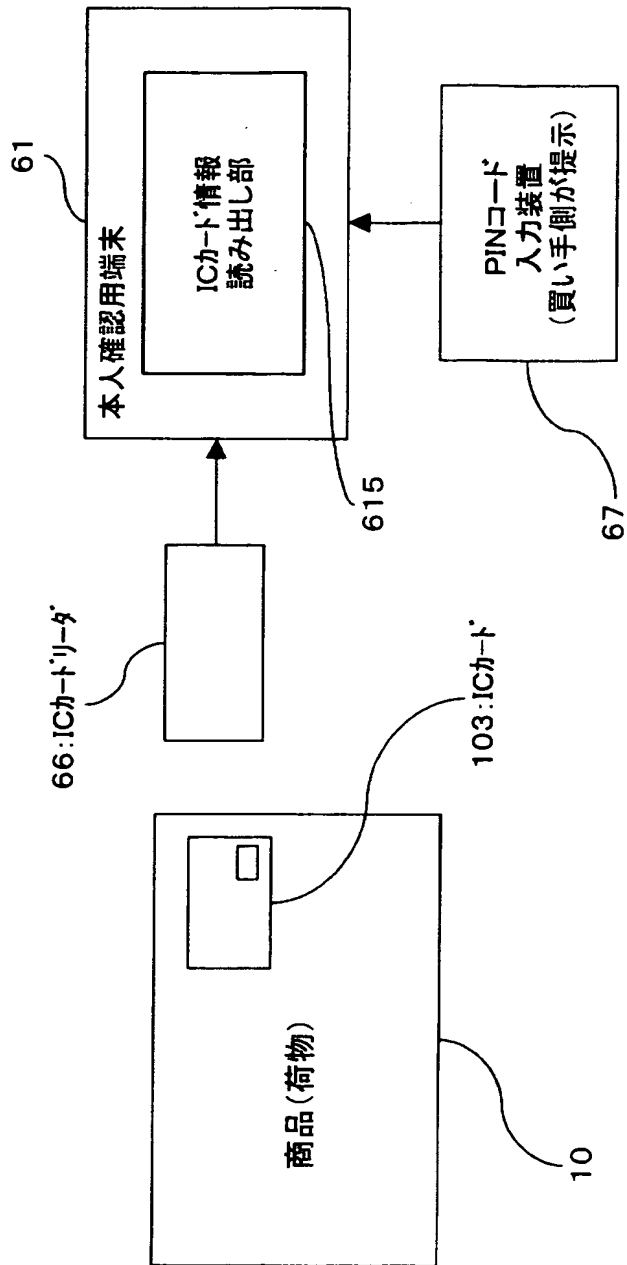
【図 22】



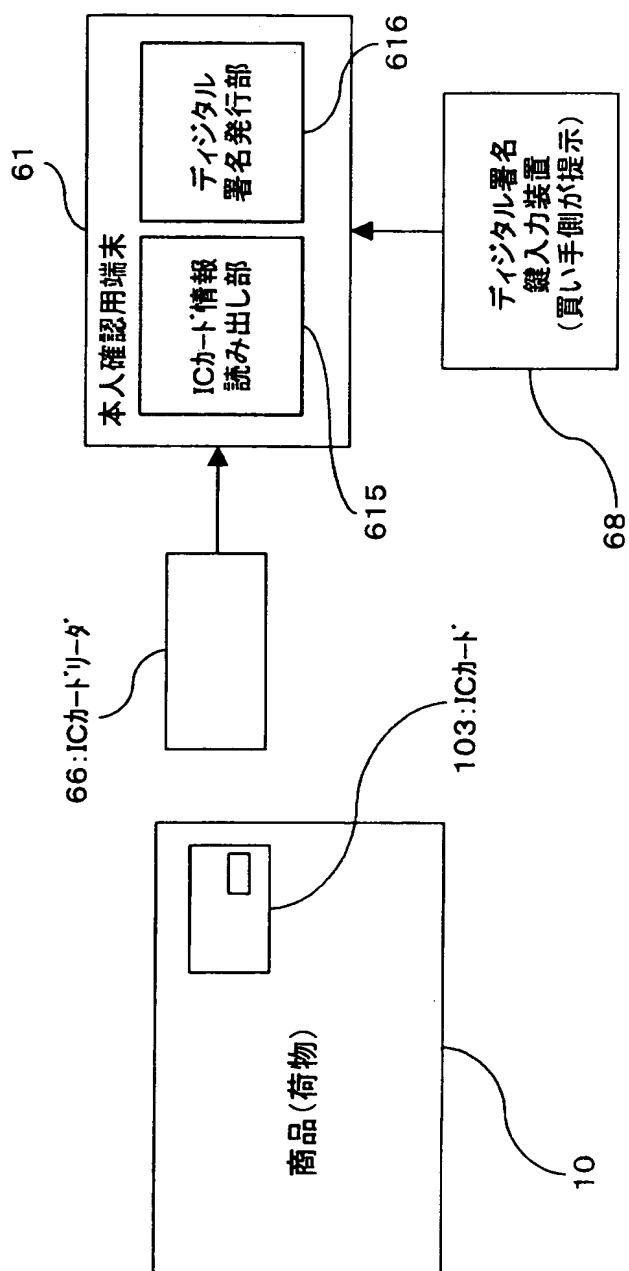
【図 2 3】



【図 2 4】

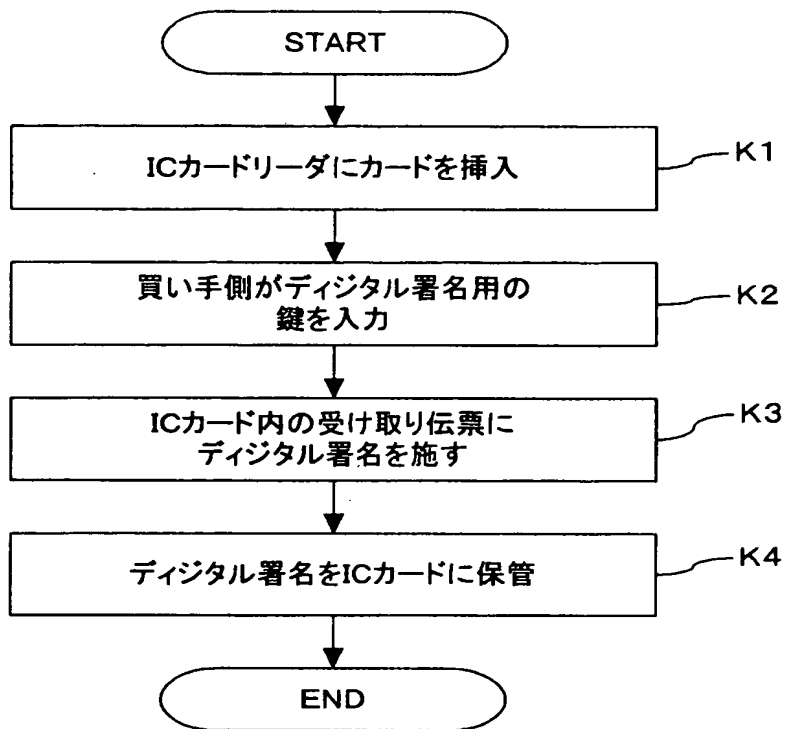


【図 25】

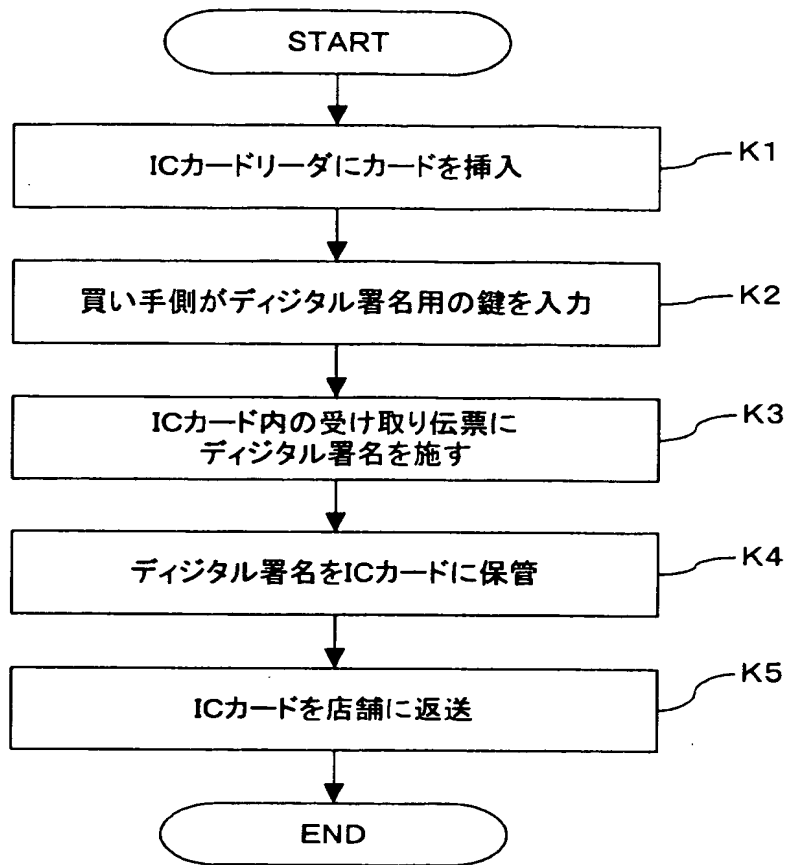




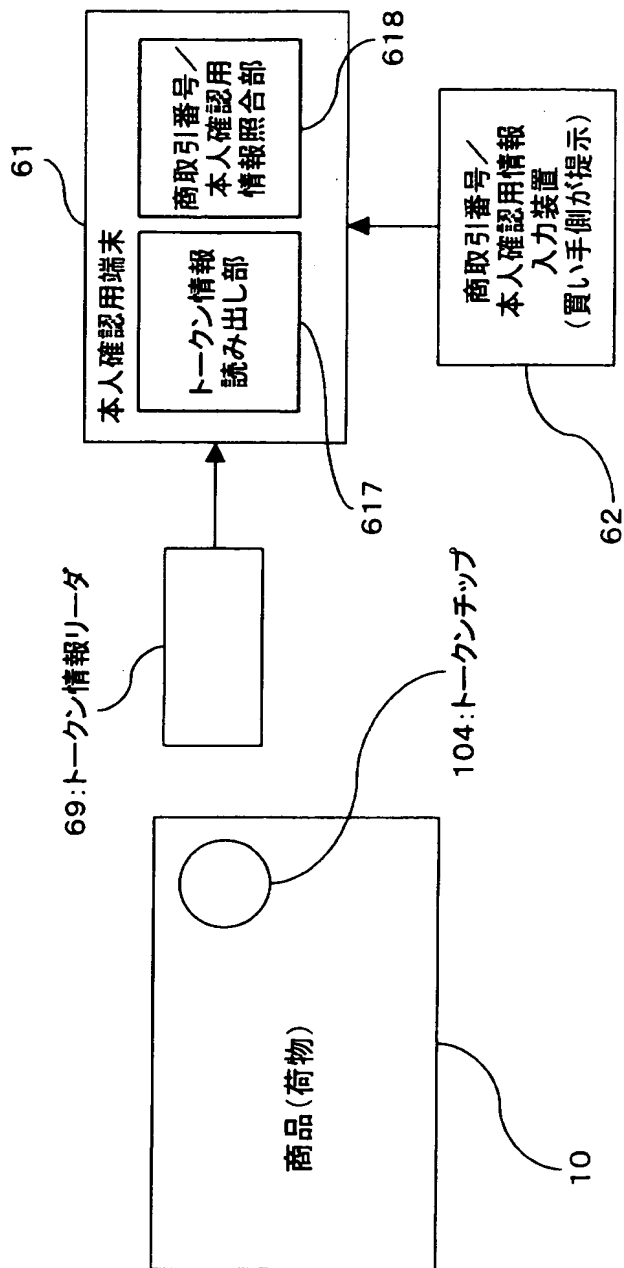
【図 2 6】



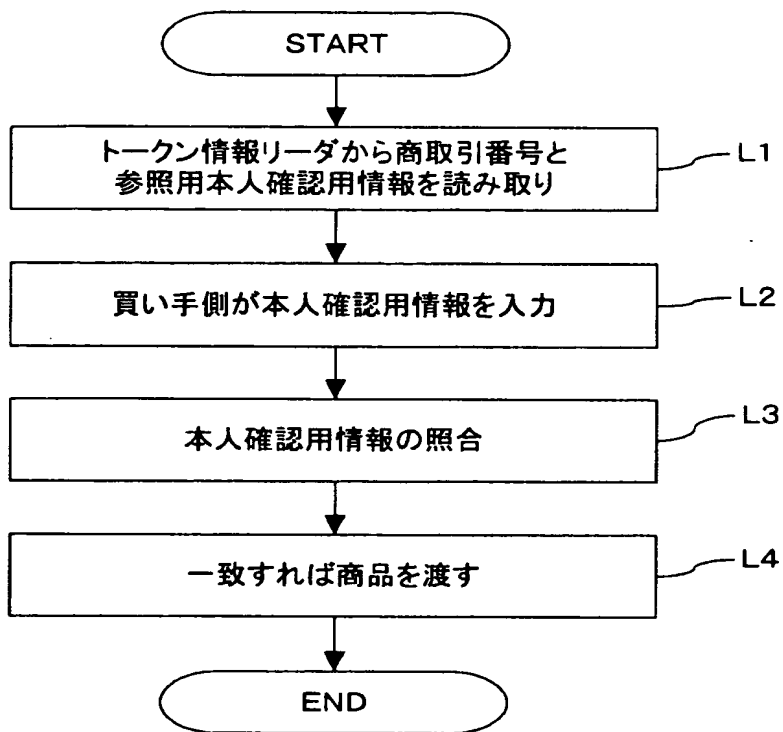
【図 2 7】



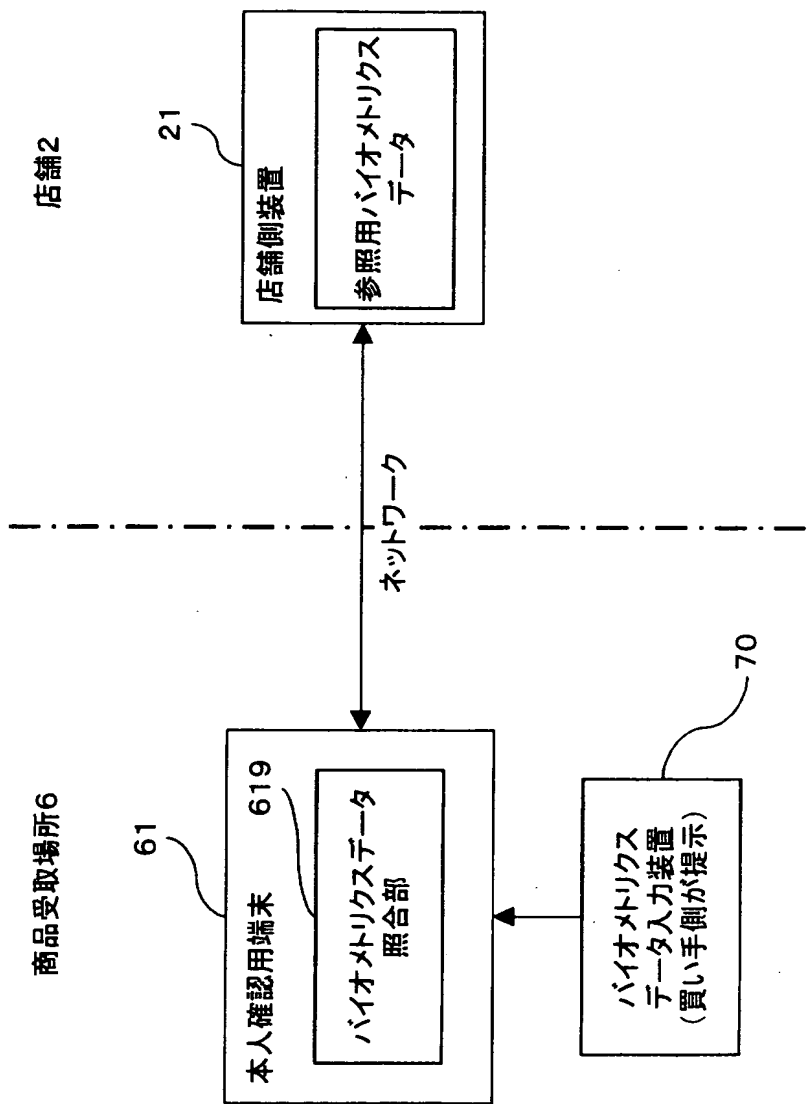
【図 28】



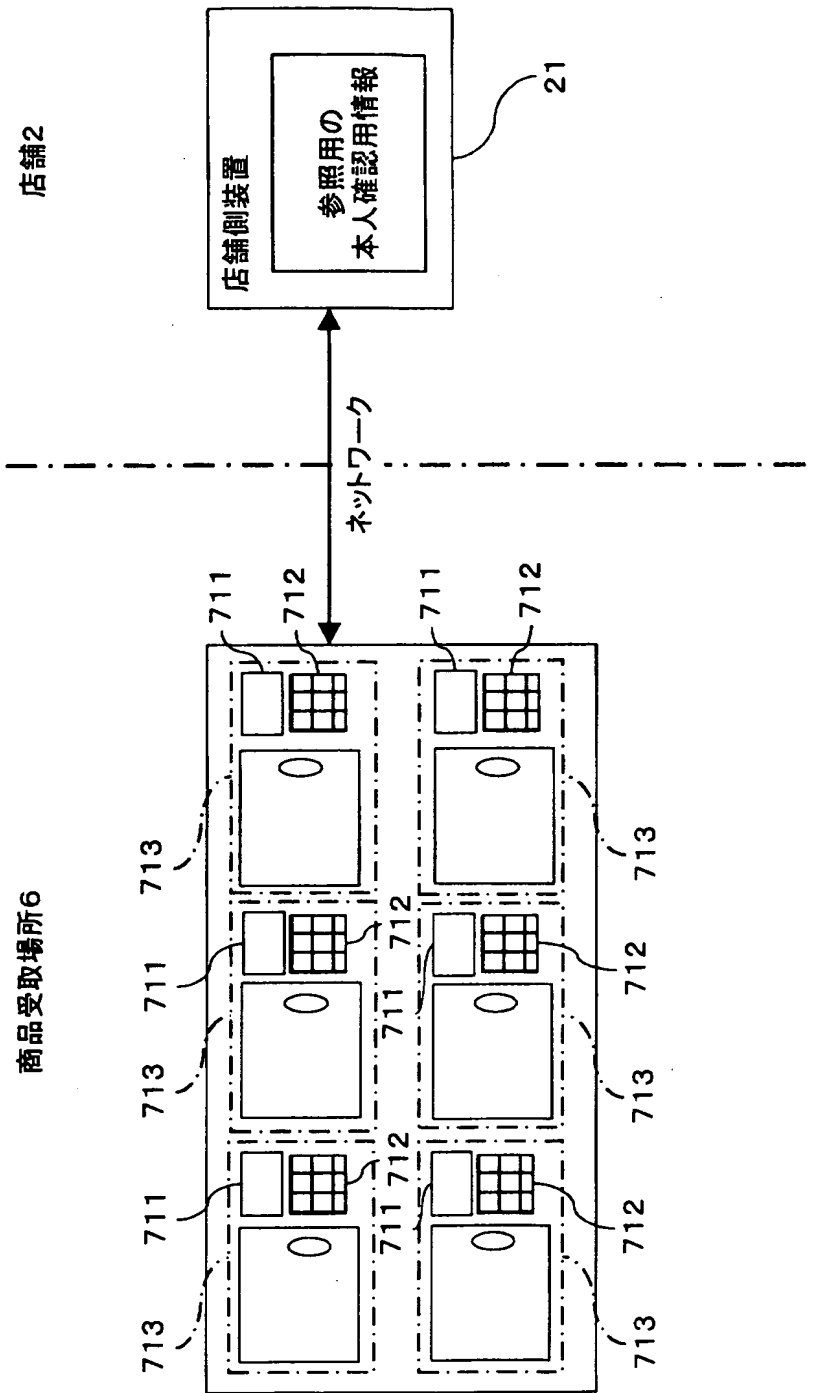
【図 2 9】



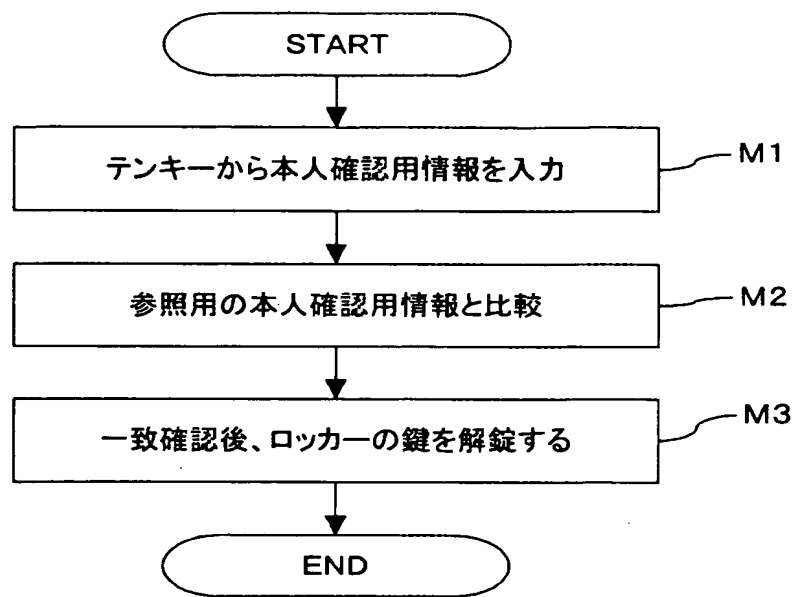
【図 3 0】



【図 3 1】



【図 3 2】



【書類名】            要約書

【要約】

【課題】    電子商取引システムにおいて、消費者個人の住所、氏名、電話番号などの個人情報の保護、ひいては、個人の嗜好、思想、信条、交友関係などのプライバシーに関する情報の保護をも可能にする。

【解決手段】    買い手側装置 3 1 から売り手側装置 2 1 に対して、買い手側居住場所 3 とは異なる非居住場所 6 を商品の配送先として指定して発注を行なうステップ A 1 と、その発注に固有の情報を商取引識別情報として売り手側装置 2 1 から買い手側装置 3 1 に通知するステップ A 2 と、買い手側装置 3 1 が上記の商取引識別情報を用いて上記の発注による商取引代金の支払い手続きを支払代行用装置 4 1 に依頼するステップ A 3 と、売り手側装置 3 1 が非居住場所 6 への商品の配送手続きを行なうステップ A 6 と、非居住場所 6 にて、商品の受け渡しを行なうステップ A 1 2 とを実施する。

【選択図】            図 1



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社